

参考資料

大阪農林水産業の年次動向報告書

平成19年11月

大阪府環境農林水産部

目次

第1 大阪の農林水産業の概要

1 全国及び近畿の中での大阪の農林水産業

- (1) 大阪府の人口及び土地利用の概況(全国、近畿、大阪府) 1
- (2) 大阪の農林水産業の概況(全国、近畿、大阪府) 2
- (3) 大阪の農林水産物収穫量・生産量 3

2 大阪経済での位置づけ..... 3

- 【農業】 3
- 【林業】 4
- 【水産業】 4
- 【生鮮食料品の流通】 4
- 【みどりの現況】 4

第2 「食」の振興に関する動向

- 大阪府内の農畜産物の主な産地(図) 5
- 野菜・果樹の生産量(全国10位以内のもの) 6
- 府内の主な花の産地(図) 7

1 農業構造と農業生産の動向

(1) 農業構造の動向

- ア 農家戸数 8
 - 農家戸数の推移 9
- イ 農家人口の推移 10
- ウ 農家人口・農業就業者数の推移(全国、近畿) 11
- エ 農業就業人口(大阪府) 12
- オ 性別・年齢階層別農業就業人口 13
- カ 基幹的農業従事者数(大阪府) 14
- キ 青年農業者(大阪府) 16
- ク 認定農業者 17
- ケ 農業経営改善計画認定状況(営農類型別) 18
- コ 農業経営改善計画認定状況(年代別) 18
- サ 農業法人 19

シ	耕地面積の推移(大阪府)	1 9
ス	耕地利用率の推移	2 1
セ	農業振興地域面積	2 2
ソ	大阪府における市街化区域内農地の実態	2 4
タ	農地の転用状況	2 5
チ	農地の所有権移転状況(農地法第3条に基づくもの)	2 6
ツ	農地の流動化	2 6
テ	生産緑地の指定状況	2 7
ト	農業生産基盤整備	2 8
ナ	ため池	2 8

(2) 農業生産等の動向

ア	農業産出額の推移	2 9
イ	農業産出額	3 0
ウ	農業粗収益(大阪府、販売農家1戸あたりの平均値)	3 0
エ	農家所得	3 1
オ	農家経営の中に占める農業の位置	3 2
カ	水稲	
(ア)	水稲作付面積等の推移	3 3
(イ)	水稲の生産状況	3 4
(ウ)	生産調整推進対策事業	3 5
(エ)	府内の飯米農家等	3 6
(オ)	米穀の需要と生産調整(計画)	3 6
キ	野菜	
(ア)	主要野菜の生産状況	3 7
	府内産主要青果物の収穫量出荷量	3 8
(イ)	軟弱野菜	3 9
(ウ)	果菜類	3 9
(エ)	重量野菜	4 0
(オ)	野菜の施設栽培	4 1
ク	果樹	
(ア)	主要果樹の生産状況	4 2
(イ)	品目別結果樹面積の推移	4 3
(ウ)	品目別生産量の推移	4 4
(エ)	果樹の施設栽培	4 5

ケ	花き	
(ア)	主要花きの生産状況	4 6
(イ)	花きの栽培面積	4 7
(ウ)	施設栽培	4 7
コ	畜産	
(ア)	家畜飼養状況	4 8
(イ)	畜産物生産量	4 8
(ウ)	乳用牛	4 9
(エ)	肉用牛	5 0
(オ)	豚	5 1
(カ)	採卵鶏	5 2
(キ)	畜産物価格の推移	5 3
サ	なにわ特産品	5 4
シ	大阪エコ農産物	5 5

2 水産業構造と水産業生産の動向

(1) 水産業構造の動向

ア	水域	
(ア)	海域と河川	5 7
イ	漁業経営体数と漁業就業者数	
(ア)	漁業経営体数の推移	5 8
(イ)	階層別漁業経営体数	5 8
(ウ)	沿岸漁協組合員数の推移	5 9
(エ)	沿岸漁協組合数の推移	5 9
ウ	漁港数(図)	6 0

(2) 水産業生産の動向

ア	漁業生産量	
(ア)	海面漁業生産量及び生産額	6 1
(イ)	内水面漁業生産量	6 2
イ	つくり育てる漁業	
(ア)	放流	6 3
(イ)	漁場整備	6 4

(3) 大阪湾の保全

ア 漁場保全対策事業

(ア) 小規模漁場保全事業（海底堆積物の除去、回収）…………… 6 5

(イ) 漁場環境美化事業（浮遊ゴミの除去、回収）…………… 6 5

3 農業協同組合等関係機関団体の動向

(1) 農業協同組合…………… 6 6

(2) 森林組合…………… 6 7

(3) 水産業協同組合…………… 6 8

4 食品流通及び食品産業に関する動向

(1) 生鮮食料品等の流通の動向

ア 卸売市場…………… 6 9

卸売市場分布図…………… 7 0

イ 青果物市場別入荷状況…………… 7 1

ウ 青果水産物の流通…………… 7 2

エ 野菜市況概況(野菜の入荷量と取扱金額)…………… 7 2

オ 畜産物の流通…………… 7 3

カ 花きの流通…………… 7 4

(2) 食品産業の動向

ア 食品産業の業態別動向…………… 7 5

第3 「みどり」の保全・活用に関する動向

1 「農」空間の保全・活用及び「農」との交流に関する動向

(1) オアシス整備事業の実施…………… 7 6

(2) 都市と農空間の交流拠点施設整備状況…………… 7 8

(3) 市民農園…………… 7 9

(4) 朝市等の開設状況…………… 8 0

2 林業構造と林業生産の動向

(1) 森林資源の現状…………… 8 1

(2) 林業構造の動向

ア 大阪府内の森林面積の推移…………… 8 1

イ 保有山林規模別林家数の推移…………… 8 2

ウ	所有形態別・林種別森林面積	8 2
エ	人工林の齢級構成	8 2
オ	造林及び間伐面積の推移	8 3
カ	森林組合	8 4

(3) 林業生産の動向

ア	林業算出額	8 5
イ	木材需給と木材産業	8 6
ウ	府内における製材用素材の入荷量	8 7
エ	外材輸入量(丸太・製材品)	8 8
オ	外材輸入量(材種別)	8 8
カ	木材工業の概要	8 9

3 森林保全・活用に関する取組状況

(1)	市町村別緑被地・緑地及び自然面の面積と比率	9 0
-----	-----------------------	-----

(2)	森林の保全・整備	9 1
-----	----------	-----

(3)	地域地区指定の状況	9 3
-----	-----------	-----

(4)	保安林指定状況	9 4
-----	---------	-----

(5) 貴重な自然の保全

ア	自然公園面積	9 5
イ	近郊緑地保全区域面積	9 6
ウ	自然環境保全地域	9 7
エ	緑地環境保全地域	9 7
オ	特別緑地保全地区	9 8
カ	和泉葛城山ブナ林	9 8
キ	鳥獣保護区	9 8
ク	鳥獣保護区特別地区	9 9
ケ	銃猟禁止区域	9 9

4 市街地緑化

(1)	みどりの基金	1 0 2
-----	--------	-------

第1 大阪の農林水産業の概要

1 全国及び近畿の中での大阪の農林水産業

(1) 大阪府の人口及び土地利用の概況(全国、近畿、大阪府)

項 目			全 国	近 畿	大 阪 府	備 考
人 口			千人 127,757	千人 20,892	人 8,828,451	全国、近畿：平成17年国勢調査 (総務省統計局調べ) 大阪府：平成19年7月1日現在 (大阪府総務部統計課調べ)
土 地 利 用	面 積		km ² 377,923.14	km ² 27,116.77	km ² 1,896.83 (0.5%)	平成18年10月1日現在 国土交通省国土地理院調べ
	都市計 画法に 基づく 区域区 分	都市計画 区域	ha 9,982,489	ha 1,242,303	ha 189,105 (1.9%)	都市計画年報(平成18年3月 31日現在、国土交通省近畿地方 整備局調べ)
		市街化区 域	1,435,765	247,736	95,296 (6.6%)	
		市街化調 整区域	3,733,435	648,287	93,809 (2.5%)	
	耕 地 面 積		4,671,000	238,900	14,400 (0.3%)	平成18年7月15日現在 近畿農政局大阪統計・情報セン ター所調べ
	農業振興地域面積 (うち農用地区域面 積)		17,203,248 (4,892,011)	696,993 (202,286)	32,561 (5,291)	平成18年3月31日 農政室調べ(農業振興地域土地利用 統計、農業振興地域整備計画総覧)
	森 林 面 積		25,121,000	1,819,000	56,477 (0.22%)	平成19年3月31日 全国・近畿平成14年3月31日 みどり・都市環境室調べ 全国・近畿：森林林業統計要覧2004
	保安林面積		9,201,165	543,625	16,005 (0.17%)	平成19年3月31日 全国・近畿平成15年3月31日 みどり・都市環境室調べ 全国・近畿：森林・林業統計要覧2004
	近郊緑地保全区域 面積		96,912	81,212	33,472 (34.5%)	平成19年3月31日現在 大阪府企画室調べ
	自然公園面積		5,368,799	651,875	19,092 (0.36%)	平成18年3月31日現在 環境省自然環境局調べ
	都道府県自然環境 保全地域面積		76,451	1,080	38 (0.05%)	平成19年3月31日現在 環境省自然環境局生物多様性 センター調べ

()内は全国比



(2) 大阪の農林水産業の概況(全国、近畿、大阪府)

項目		全国	近畿	大阪府	備考
農 業	耕地面積	4,671,000	238,900	14,400	平成18年7月15日現在
	農家戸数	2,848,166	282,296	27,893	平成17年2月1日現在
	農業粗生産額	88,067 億円	4,762 億円	333 億円	平成17年 ※構成比 米 22.6 野菜 42.5 果実 15.3 畜産 9.3 花き 7.1
	農家所得	3,426 千円	2,665 千円	5,087 千円	
	農業所得	1,235 千円	703 千円	546 千円	
	農外所得	2,191 千円	1,962 千円	4,541 千円	
	水稻作付面積	1,688,000 ha	114,220 ha	6,280 ha (0.4%)	平成18年
	水稻収穫量	8,556,000 t	569,600 t	30,600 t (0.4%)	
	野菜作付面積	563,200 ha	27,800 ha	2,810 ha	平成17年
	果樹作付面積 (結果樹)	265,400 ha	29,000 ha	1,820 ha	平成17年
林 業	畜産	乳用牛 1,635,000 頭	44,000 頭	2,270 頭 (0.14)	平成18年2月1日現在 ※参考 平成16年畜産物生産量 牛乳 17,554 トン 牛肉 461 豚肉 1,171 鶏卵 2,814
		肉用牛 2,755,000 頭	93,700 頭	1,280 頭 (0.05)	
		豚 9,620,000 頭	72,300 頭	8,440 頭 (0.09)	
		採卵鶏 176,955 千羽	10,300 千羽	170 千羽 (0.10)	
		ブロイラー 104,236 千羽	5,352 千羽	- (0.00)	
	森林面積	25,121,000	1,819,000	56,477	みどり・都市整備室調べ 全近：平成14年3月31日 大阪：平成19年3月31日
	林家数	1,018,744	89,534	10,540	2000年世界農林業センサス(保有山林面積1ha以上)
	素材生産量	16,166	686	13	大阪農林水産統計年報平成17～18年(平成17年)
漁 業	生しいたけ 生産量	65,186	4,104	281	平成17年特用林産物需給表
	漁業海域	-	-	660	大阪湾東部海域
	経営体数	124,716	-	624	平成17年 内水面漁業を含まない
	生産量	5,668,877	139,040	16,110	平成17年 内水面漁業を含まない
食 品 産 業	卸売業商店数	45,054	6,926	3,316	平成16年商業統計表産業編
	従業員数	481,614	76,583	42,199	
	販売額(百万円)	43,812,204	7,035,784	4,672,117	

()内は全国比 ※近畿の漁業は瀬戸内海区の漁業の統計数字を用いている(和歌山、大阪、兵庫)

(3) 大阪の農林水産物収穫量・生産量

(単位：トン)

項目		全国	近畿	大阪府	対全国比(%)	備考
農	水稲	8,556,000	569,600	30,600	0.36	平成 18 年作物統計
	トマト	759,200	32,070	3,550	0.47	平成 17 年野菜生産出荷統計
	きゅうり	674,600	24,810	3,020	0.45	
	なす	395,700	-	8,530	2.16	
	キャベツ	1,364,000	-	15,100	1.11	
	さといも	184,500	-	1,100	0.60	
	たまねぎ	1,087,000	123,310	5,760	0.53	
	えだまめ	77,100	-	1,650	2.14	
	ねぎ	493,500	-	7,600	1.54	
	ほうれんそう	298,200	21,830	2,720	0.91	
業	温州みかん	1,132,000	-	15,800	1.40	平成 17 年果樹生産出荷統計
	ぶどう	219,500	-	6,040	2.75	
	くり	21,800	-	207	0.95	
	きく(千本)	1,855,000	-	14,500	0.78	平成 17 年花き生産出荷統計
	球根切り花(千本)	498,600	-	14,900	2.99	
						※花きについては「収穫量」ではなく「出荷量」
	乳用牛(牛乳生産量)	8,285,215	258,430	15,855	0.19	平成 17 年牛乳乳製品統計調査
	肉用牛(枝肉生産量)	-	-	-	-	
	鶏(鶏卵生産量)	2,461,626	121,392	2,469	0.10	
	豚(枝肉生産量)	-	-	-	-	
林業	素材生産量(千m ³)	16,166	686	13	0.08	平成 17 年木材需給報告書
	素材需要量(千m ³)	29,041	1,776	39	0.13	
水産業	漁業生産量	5,668,877	139,040	16,110	0.28	平成 17 年水産統計指標(内水面漁業を含まない)
	うち漁業漁獲量	4,456,890	66,191	15,780	0.35	
	うち養殖業収穫量	1,211,987	72,849	330	0.03	

※近畿の漁業は瀬戸内海区の漁業の統計数字を用いている(和歌山、大阪、兵庫)

2 大阪経済での位置づけ

区分	産業別生産額(百万円)		大阪府の産業別就業人口(人)
	全国	大阪府	
第 1 次産業	6,324,149(1.2%)	33,298(0.1%)	22,493(0.6%)
第 2 次産業	136,180,618(25.7%)	8,937,564(22.2%)	1,245,424(30.6%)
第 3 次産業	386,466,838(73.1%)	31,229,200(77.7%)	2,795,399(68.8%)

平成 16 年度県民経済計算(内閣府)、平成 12 年国勢調査

【農 業】

本府の農業は、都市近郊の立地を活かした施設園芸をはじめとする集約的な農業生産が大きなウェイトを占めており、府民の食卓に新鮮で安全な生鮮食料品を安定的に提供している。

また、農地は都市化の進展や担い手の不足等により漸減傾向にあるが、依然として府域の約 1 割を占め、農業生産の基盤であるとともに、府民にゆとりと潤いを提供する重要な自然資源として、さらには防災空間や環境保全の面からも重要な役割を果たしている。

また、農地は都市化の進展や担い手の不足等により漸減傾向にあるが、依然として府域の約1割を占め、農業生産の基盤であるとともに、府民にゆとりと潤いを提供する重要な自然資源として、さらには防災空間や環境保全の面からも重要な役割を果たしている。

都市立地の特徴を活かした軟弱野菜の生産においては、しゅんぎくが全国2位の生産を誇っているほか、ふき、つけな等も全国的に有数の産地となっている。他にも、なす、きゅうり等の施設野菜、キャベツ、たまねぎ等の露地野菜の生産も多く、これら品目は大阪市場で重要な生産地に位置づけられている。

また、みかん、ぶどう、くりなどの果樹や、古い伝統を持つ花きの生産も盛んであり、特にぶどうは全国7位(デラウェアに限れば3位)の生産を誇っている。

【林業】

府域の約3割を占める森林のうち約5割が人工林となっている。特に、南河内地域は人工林率が高く、河内林業地として古くからスギ、ヒノキの混交密植造林により集約的な林業経営が行われている。

また、北摂地域や泉州地域では、農業経営にシイタケ、タケノコ等の特用林産物生産を取り入れた農林複合経営も見受けられる。

地域林業の中核的な担い手として活動している大阪府森林組合では都市近郊の立地を活かした森林レクリエーション施設の経営を行うとともに、製材加工所を整備し、工務店と連携した地元材製品による住宅建設に取り組むなど、多角的な組合運営を行っている。

【水産業】

本府の海面漁業は、大阪湾を漁場とする典型的な沿岸漁業である。大阪湾は餌料生物が豊富で、瀬戸内海でも有数の好漁場となっている。まき網、機船びき網により、イワシ類、コノシロ、イカナゴが獲られ、小型底びき網、刺網などによりカレイ類、アナゴ、スズキ、タコ、シャコ、エビ類、カニ類などが漁獲されている。

内水面漁業は、かんがい用のため池を利用して、付加特産魚であるカワチブナやコイの養殖が行われている。カワチブナは、岸和田市、貝塚市を主要な産地として全国有数の生産量を誇っている。

【生鮮食料品の流通】

近年においては、生産・出荷の大型化、生鮮食料品の規格化が図られる一方で、「食」に対する消費者ニーズの質的な高度化・多様化が進み、また安全かつ新鮮な食料品に対する欲求も強まるなど、流通環境が大きく変化しつつある。

府域における生鮮食料品等の流通は、4か所の中央卸売市場、33か所の地方卸売市場(総合1、青果21、水産3、食肉1、花き7)がその中心的な役割を担い、府民の食生活の安定向上に重要な役割を果たしている。

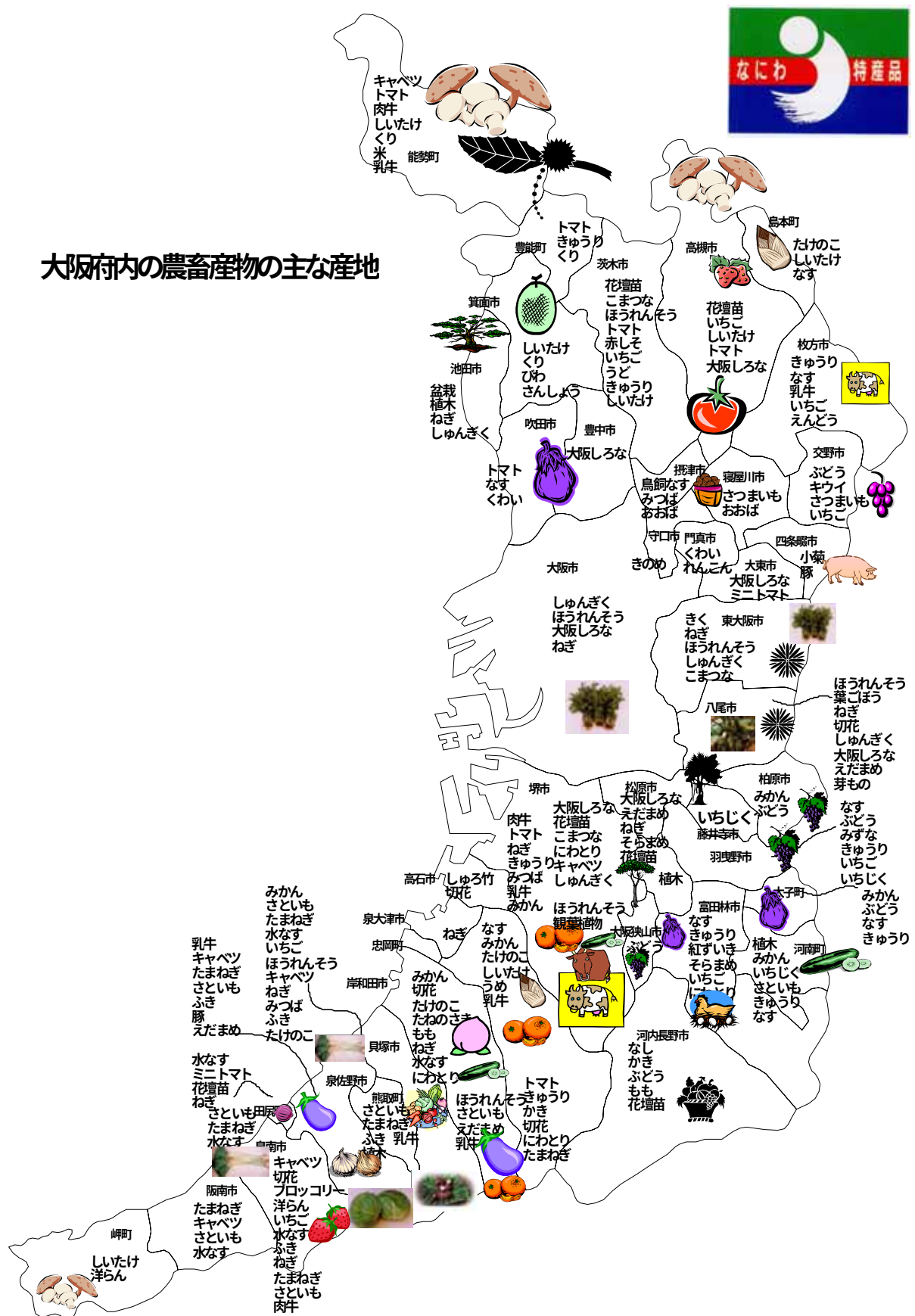
【みどりの現況】

大阪の自然は、大阪湾と淀川、大和川水系をはじめ多くの河川が流れる大阪平野と、これを取り囲む北摂、金剛生駒、和泉葛城の3山系からなっている。

府内には約5万7千haの森林、総延長1千kmの河川や、約1万1千か所のため池などの水域、また市街地やその周辺においても社寺林など歴史的な緑が残され、水源涵養、治水、環境維持・調節などの公益的機能を果たすとともに、動植物の生息環境及び府民が自然とふれあう場の提供をしており、今後とも整備されるべき都市のみどりとあわせて、後世に引き継ぐかけがいのない財産となっている。

周辺山系においては、この貴重なみどりを守るため、自然公園区域、近郊緑地保全区域、自然環境保全地域、保安林などの法律に基づく各種の地域指定などにより、開発に対する規制誘導を図っている。

第2 「食」の振興に関する動向



野菜・果樹の生産量(全国 10 位以内のもの)

■しゅんぎく	1 位	千葉県	5,470 t (18 年)
	2 位	大阪府	4,280 t
■ふ き	1 位	愛知県	7,170 t (18 年)
	2 位	群馬県	2,310 t
	3 位	大阪府	1,010 t
■こまつな	1 位	埼玉県	14,300 t (18 年)
	2 位	東京都	9,410 t
	3 位	神奈川県	8,490 t
	4 位	千葉県	6,940 t
	5 位	大阪府	4,870 t
■実えんどう	1 位	和歌山県	3,773 t (16 年)
	2 位	鹿児島県	2,636 t
	3 位	大阪府	295 t
■くわい	1 位	埼玉県	217 t (16 年)
	2 位	広島県	162 t
	3 位	愛知県	79 t
	4 位	大阪府	18 t
■ナバナ	1 位	千葉県	2,339 t (16 年)
	2 位	徳島県	1,092 t
	3 位	香川県	862 t
	4 位	高知県	391 t
	5 位	大阪府	268 t
■みつば	1 位	千葉県	3,380 t (18 年)
	2 位	愛知県	2,910 t
	3 位	茨城県	2,380 t
	4 位	大分県	1,460 t
	5 位	埼玉県	1,240 t
	6 位	静岡県	1,260 t
	7 位	大阪府	734 t
■た で	1 位	福岡県	163 t (16 年)
	2 位	大阪府	23 t
■ぶどう	1 位	山梨県	53,500 t (18 年)
	2 位	長野県	30,300 t
	3 位	山形県	21,200 t
	4 位	岡山県	15,100 t
	5 位	福岡県	9,630 t
	6 位	北海道	8,900 t
	7 位	大阪府	5,710 t
■いちじく	1 位	愛知県	5,360 t (17 年)
	2 位	和歌山県	1,982 t
	3 位	福岡県	1,960 t
	4 位	兵庫県	1,750 t
	5 位	広島県	779 t
	6 位	奈良県	764 t
	7 位	大阪府	744 t

【出典】しゅんぎく、ふき、こまつな、みつば：農林水産統計（H19 年 3.27）実えんどう、くわい、ナバナ、たで：農林水産省生産局野菜課「地域特産野菜の生産状況調査」（平成 16 年度）、ぶどう：農林水産統計（H18 年 12.19）、いちじく：農林水産省農産園芸局果樹花き課「特産果樹生産動態等調査」（平成 17 年度）

府内の主な花の産地

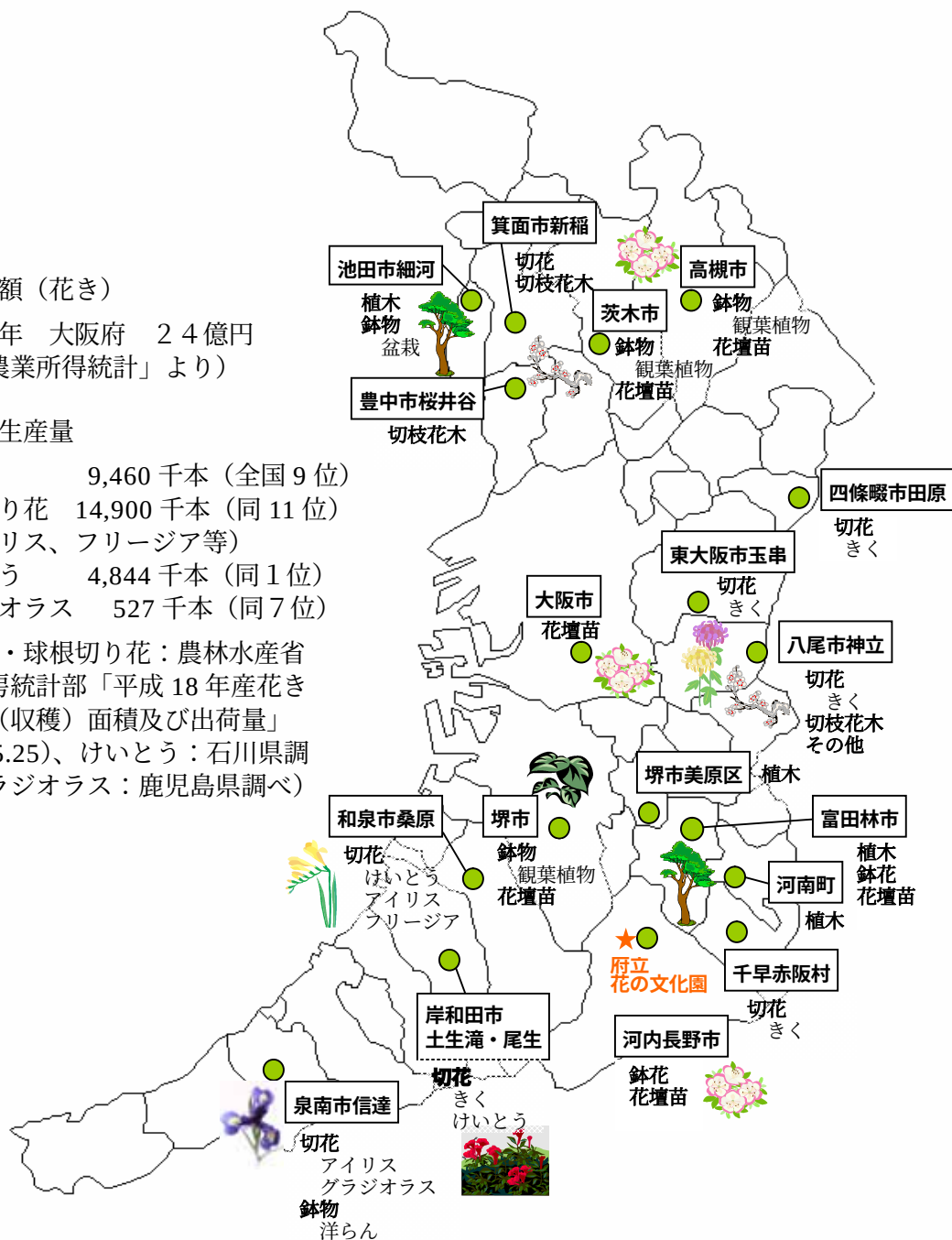
○農業産出額（花き）

平成17年 大阪府 24億円
（「生産農業所得統計」より）

○主な花き生産量

- ・小ぎく 9,460 千本（全国9位）
- ・球根切り花 14,900 千本（同11位）
（アイリス、フリージア等）
- ・けいとう 4,844 千本（同1位）
- ・グラジオラス 527 千本（同7位）

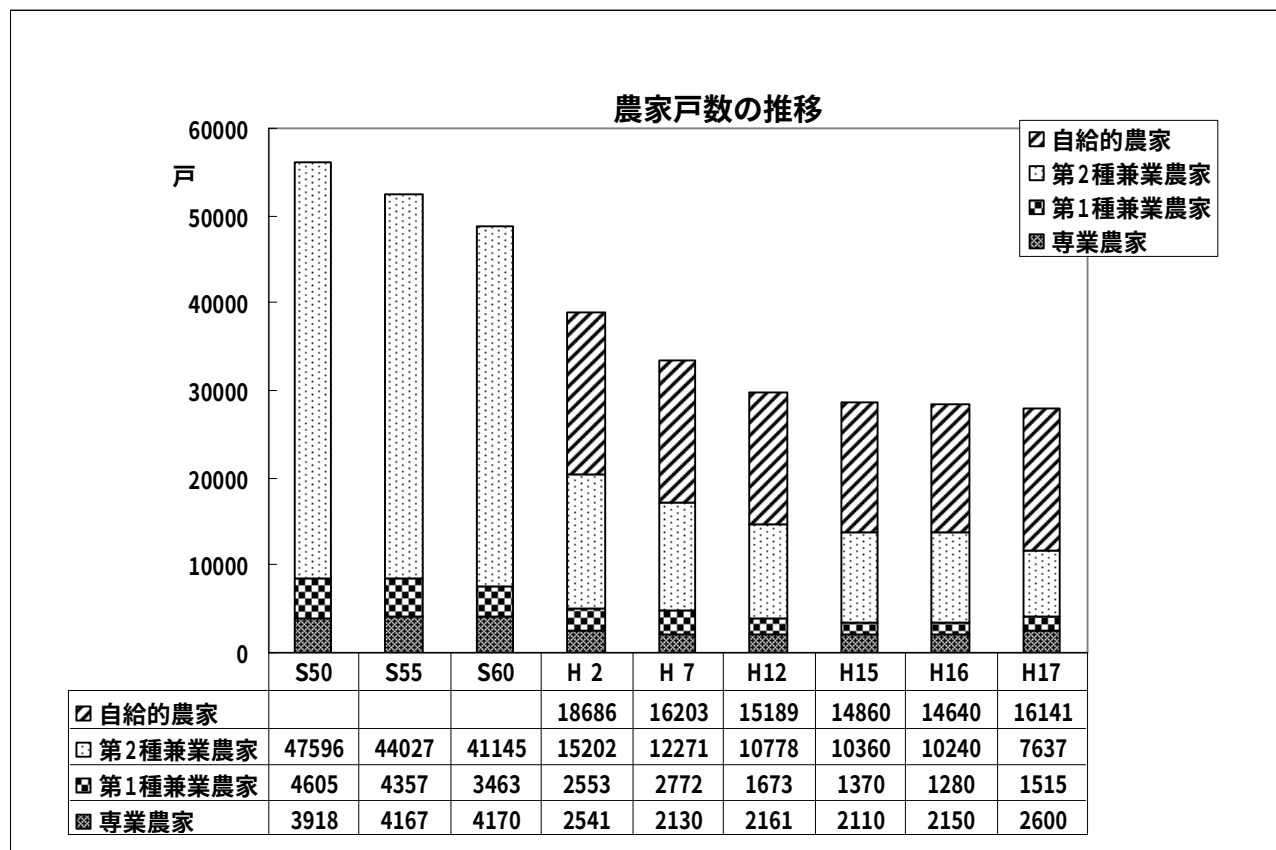
（小ぎく・球根切り花：農林水産省
大臣官房統計部「平成18年産花きの
作付（収穫）面積及び出荷量」
（H19.5.25）、けいとう：石川県調
べ、グラジオラス：鹿児島県調べ）



1 農業構造と農業生産の動向

(1) 農業構造の動向

ア-1 農家戸数



総農家戸数は漸減傾向にあり、平成17年2月1日現在27,893戸で、平成2年に比べて11,089戸減少している。

内訳は、販売農家11,752戸(42.1%)、自給的農家16,141戸(57.9%)となっており、自給的農家の割合が近畿の割合38.0%に比し高くなっている。

販売農家のうち専業農家は2,600戸(22.1%)、第1種兼業農家1,515戸(12.9%)、また第2種兼業農家が7,637戸(65.0%)となっている。

※ 販売農家：経営耕地面積30a以上、または過去1年間の農産物販売金額50万円以上の農家

※ 自給的農家：経営耕地面積30a未満、かつ過去1年間の農産物販売金額50万円未満の農家



ア-2 農家戸数の推移 (戸)

	農 家 総 数	販売 農家数	専業 農家数	兼業農家数			自給的 農家数
				計	第1種	第2種	
昭和50	56,119		3,918 (7.0)	52,201 (93.0)	4,605 (8.2)	47,596 (84.8)	
55	52,551		4,167 (7.9)	48,384 (92.1)	4,357 (8.3)	44,027 (83.8)	
60 (60年センサ ス組替値)	44,191		3,934 (8.9)	40,257 (91.1)	3,450 (7.8)	36,807 (83.3)	
平成 2	38,982	20,296	3,703 (9.5) 2,541 (12.5)	35,279 (90.5) 17,755 (87.5)	2,724 (7.0) 2,553 (12.6)	32,555 (83.5) 15,202 (74.9)	18,686
3	38,830	20,260	4,360 (11.2) 2,810 (13.9)	34,470 (88.8) 17,460 (86.2)	2,260 (5.8) 2,260 (11.2)	32,210 (83.0) 15,200 (75.0)	18,570
4	38,580	19,960	2,630 (13.2)	17,320 (86.8)	2,040 (10.2)	15,280 (76.6)	18,620
5	37,570	19,000	2,140 (11.3)	16,870 (88.8)	1,770 (9.3)	15,100 (79.5)	18,570
6	36,840	18,030	1,910 (10.6)	16,120 (89.4)	1,780 (9.9)	14,340 (79.5)	18,810
7	33,376	17,173	2,130 (12.4)	15,043 (87.6)	2,772 (16.1)	12,271 (71.5)	16,203
8	33,050	16,970	2,570 (15.1)	14,400 (84.9)	2,450 (14.4)	11,950 (70.4)	16,080
9	32,790	16,740	2,250 (13.4)	14,490 (86.6)	2,050 (12.2)	12,440 (74.3)	16,050
10	32,430	16,620	2,120 (12.8)	14,500 (87.2)	2,320 (14.0)	12,180 (73.3)	15,810
11	31,850	16,320	2,110 (12.9)	14,210 (87.1)	2,240 (13.7)	11,970 (73.3)	15,530
12	29,801	14,612	2,160 (14.8)	12,451 (85.2)	1,673 (11.4)	10,778 (73.8)	15,189
13	29,220	14,200	2,220 (15.6)	11,970 (84.3)	1,530 (10.8)	10,440 (73.5)	15,020
14	28,900	13,940	1,970 (14.1)	11,970 (85.9)	1,370 (9.8)	10,600 (76.0)	14,960
15	28,700	13,840	2,110 (15.2)	11,730 (84.8)	1,370 (9.9)	10,360 (74.9)	14,860
16	28,310	13,670	2,150 (15.7)	11,520 (84.3)	1,280 (9.4)	10,240 (74.9)	14,640
17	27,893	11,752	2,600 (22.1)	9,152 (77.9)	1,515 (12.9)	7,637 (65.0)	16,141

近畿農政局大阪統計・情報センター調べ

・ ()内は構成比

- ・ 50, 55, 60, 2, 7, 12, 17の各年次は農業センサス結果、3～6, 8～11, 13, 14, 16年次は農業構造動態調査による
- ・ 各年次1月1日現在。ただし、センサス年(50,55,60,2,7,12,17)は2月1日現在
- ・ 18年は、農業構造動態調査において都道府県別データが集計されていない
- ・ 太字は90年(平成2年)農業センサスの農家基準適用値
- ・ 農家とは経営耕地面積が10アール以上または調査日以前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう
- ・ 販売農家とは、経営耕地面積30アール以上または年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう
- ・ 自給的農家とは、経営耕地面積30アール未満、かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう

イ 農家人口の推移

年次	農家数 (戸)	農家人口 (人)	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	農家率 (%)	農家人口率 (%)
50	56,119	276,454	2,480,446	8,184,929	2.3	3.4
55	52,551	254,765	2,648,455	8,473,412	2.0	3.0
60	48,778	232,081	2,902,985	8,668,114	1.7	2.7
60	44,191	212,005	2,902,985	8,668,114	1.5	2.4
2	38,982	100,432 (184,756)	3,091,912	8,734,516	1.3	1.1 (2.1)
7	33,376	82,549	3,300,335	8,797,268	1.0	0.9
8	33,050	78,750	3,345,047	8,814,583	1.0	0.9
9	32,790	77,900	3,388,292	8,823,311	1.0	0.9
10	32,430	76,320	3,432,948	8,832,606	0.9	0.9
11	31,850	74,900	3,473,992	8,836,471	0.9	0.8
12	29,801	70,178	3,483,150	8,804,806	0.9	0.8
13	29,220	67,020	3,531,064	8,815,757	0.8	0.8
14	28,900	65,180	3,573,173	8,824,033	0.8	0.7
15	28,700	63,780	3,614,451	8,831,177	0.8	0.7
16	28,310	62,130	3,655,375	8,839,699	0.8	0.7
17	27,893	51,756	3,650,247	8,817,010	0.8	0.6

- ・ 農家数、農家人口は近畿農政局大阪統計・情報センター調べ
- ・ 各年次1月1日現在。ただしセンサス年(50,55,60,2,7,12,17)は2月1日現在
- ・ 18年は、農業構造動態調査において都道府県別データが集計されていない
- ・ 総世帯数、総人口については大阪府統計課調べ、各年次10月1日現在
- ・ 平成2年以降の農家人口は販売農家のみ対象



ウ 農家人口・農業就業者数の推移(全国、近畿)

区 分		農家人口			農業就業人口			基幹的農業従事者数				
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	女性比	60歳以上比
全 国 千人	50	23,195	11,241	11,594	7,907	2,975	4,932	4,889	2,298	2,591	53.0	27.8
	60	19,839	9,662	10,177	6,363	2,478	3,885	3,696	1,870	1,826	49.4	36.4
	2	17,296	8,421	8,875	4,819	1,978	2,841	2,927	1,522	1,405	48.0	46.0
	7	12,037	5,880	6,158	4,140	1,767	2,372	2,560	1,372	1,188	46.4	58.4
	8	11,763	5,731	6,031	3,970	1,711	2,260	2,474	1,324	1,150	46.5	60.6
	9	11,549	5,626	5,923	3,931	1,704	2,226	2,456	1,318	1,137	46.3	60.5
	10	11,307	5,516	5,791	3,891	1,688	2,203	2,407	1,292	1,115	46.3	61.8
	11	11,011	5,375	5,636	3,845	1,669	2,176	2,336	1,253	1,083	46.4	62.5
	12	10,467	5,129	5,338	3,891	1,720	2,171	2,400	1,260	1,140	47.5	58.5
	13	10,169	4,975	5,194	3,820	1,694	2,126	2,364	1,252	1,112	47.0	66.8
	14	9,898	4,841	5,056	3,751	1,667	2,083	2,308	1,234	1,073	46.5	67.5
	15	9,647	4,721	4,926	3,684	1,645	2,039	2,256	1,214	1,042	46.2	67.7
	16	9,400	4,599	4,801	3,622	1,621	2,000	2,196	1,184	1,012	46.1	67.8
	17	8,370	4,116	4,255	3,353	1,564	1,788	2,241	1,214	1,027	45.8	69.9
	18	7,931	3,895	4,037	3,205	1,487	1,718	2,105	1,166	939	44.6	69.1
近 畿 千人	50	2,249	1,091	1,159	654	217	437	276	143	132	47.8	48.2
	60	1,977	959	1,018	540	190	350	209	119	90	43.1	46.4
	2	1,697	821	875	380	143	237	166	94	72	43.4	54.2
	7	1,068	518	550	335	136	199	154	91	63	40.9	66.1
	8	1,028	494	534	317	129	187	144	84	60	41.7	84.0
	9	1,017	489	528	325	132	193	149	86	63	42.3	64.4
	10	1,001	486	515	324	132	191	144	84	59	41.0	64.6
	11	979	476	502	320	131	189	141	81	60	42.6	63.7
	12	940	458	483	328	139	189	151	84	67	44.4	72.0
	13	912	444	468	323	138	185	151	84	67	44.4	71.8
	14	888	432	457	319	136	187	148	84	64	43.3	72.8
	15	868	420	447	311	134	177	146	83	63	43.2	73.4
	16	851	412	439	307	132	175	144	82	62	42.9	73.0
	17	750	366	384	279	126	153	138	79	59	42.8	76.5
	18	709	343	366	—	—	—	141	87	55	39.0	—
近畿/全国 (%)		8.9	8.8	9.1	—	—	—	6.7	7.5	5.9		
府 県 別 10 人	滋賀	14,551	7,141	7,411	4,429	1,966	2,463	1,018	635	383	37.6	76.6
	京都	9,965	4,876	5,090	3,941	1,816	2,125	2,422	1,412	1,010	41.7	81.0
	大阪	5,176	2,529	2,646	2,178	1,007	1,172	1,198	762	435	36.3	73.2
	兵庫	27,574	13,473	14,101	9,400	4,222	5,179	3,775	2,181	1,594	42.2	78.7
	奈良	7,476	3,642	3,835	2,833	1,268	1,565	1,558	942	616	39.5	77.7
	和歌山	10,264	4,951	5,313	5,122	2,358	2,764	3,859	2,014	1,845	47.8	63.4

- ・50、60、2、7、12、17年は農林水産省「農林業センサス」、その他は「農業構造動態調査」
- ・18年の近畿の農業就業人口及び基幹的農業従事者数の60歳以上比は、農業構造動態調査においてそれぞれのブロック別データが集計されないため空白
- ・平成2年以降の農業就業人口及び基幹的農業従事者数の数値並びに平成2年以降の農家人口の数値は販売農家のみを対象とした数値
- ・農家人口の50年、60年、2年は総農家を対象とした数値
- ・農業就業人口及び基幹的農業従事者数の6年以前は16歳以上、7年は15歳以上の数値
- ・計と内訳が一致しないのはラウンドの関係である
- ・府県別データは平成17年数値。



エ 農業就業人口（大阪府）

年次	農業就業人口			基幹的農業従事者数		
	計	男	女	計	男	女
昭和 55	67,142	22,720 (33.8)	44,420 (66.2)	21,760	14,500 (66.6)	7,260 (33.4)
60	63,091	23,416 (37.1)	39,675 (62.9)	21,080	15,096 (71.6)	5,984 (28.4)
平成 2	55,378	20,716 (37.4)	34,662 (62.6)	18,061	12,988 (71.9)	5,073 (28.1)
	34,747	13,946 (40.1)	20,801 (59.9)	14,579	10,231 (65.3)	4,348 (34.7)
3	33,990	13,790 (40.6)	20,200 (59.4)	15,060	10,180 (65.3)	5,420 (34.7)
4	33,320	13,410 (40.2)	19,920 (59.8)	14,470	9,610 (66.4)	4,860 (33.6)
5	31,980	12,400 (38.8)	19,580 (61.2)	16,870	8,470 (65.8)	4,410 (34.2)
6	29,590	11,050 (37.3)	18,540 (62.7)	11,040	7,220 (65.4)	3,820 (34.6)
7	28,414	12,090 (42.5)	16,324 (57.5)	13,220	9,211 (69.7)	4,009 (30.3)
8	28,360	13,450 (47.4)	14,910 (52.6)	13,160	9,090 (69.1)	4,070 (30.9)
9	27,880	12,880 (46.2)	15,000 (53.8)	13,270	9,210 (69.4)	4,060 (30.6)
10	28,730	12,370 (43.1)	16,360 (56.9)	12,980	9,800 (75.5)	3,180 (24.5)
11	27,760	11,910 (42.9)	15,850 (57.1)	12,490	9,090 (72.8)	3,400 (27.2)
12	27,516	11,762 (42.7)	15,754 (57.3)	13,719	8,664 (63.2)	5,055 (36.8)
13	26,880	11,710 (43.6)	15,170 (56.4)	13,510	8,560 (63.3)	4,960 (36.6)
14	26,840	11,370 (42.4)	15,470 (57.6)	13,290	8,490 (63.9)	4,800 (36.1)
15	26,580	11,470 (43.2)	15,110 (56.8)	13,070	8,470 (64.8)	4,590 (35.1)
16	25,210	10,750 (42.6)	14,460 (57.4)	12,690	8,280 (65.2)	4,410 (34.8)
17	21,782	10,065 (46.2)	11,717 (53.8)	11,975	7,624 (63.7)	4,351 (36.3)

近畿農政局大阪統計・情報センター調べ

- ・（ ）内は構成比
- ・18年は、農業構造動態調査において都道府県別データが集計されていない
- ・各年次1月1日現在、ただしセンサス年(50、60、2、7、12、17年)は2月1日現在
- ・平成3年次から販売農家のみ対象
- ・農業就業人口とは、農業だけに従事したものと、農業とその他の仕事(兼業)の両方に従事したもののうち農業が主であるものをいう
- ・基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうちふだんの仕事が農業であるものをいう

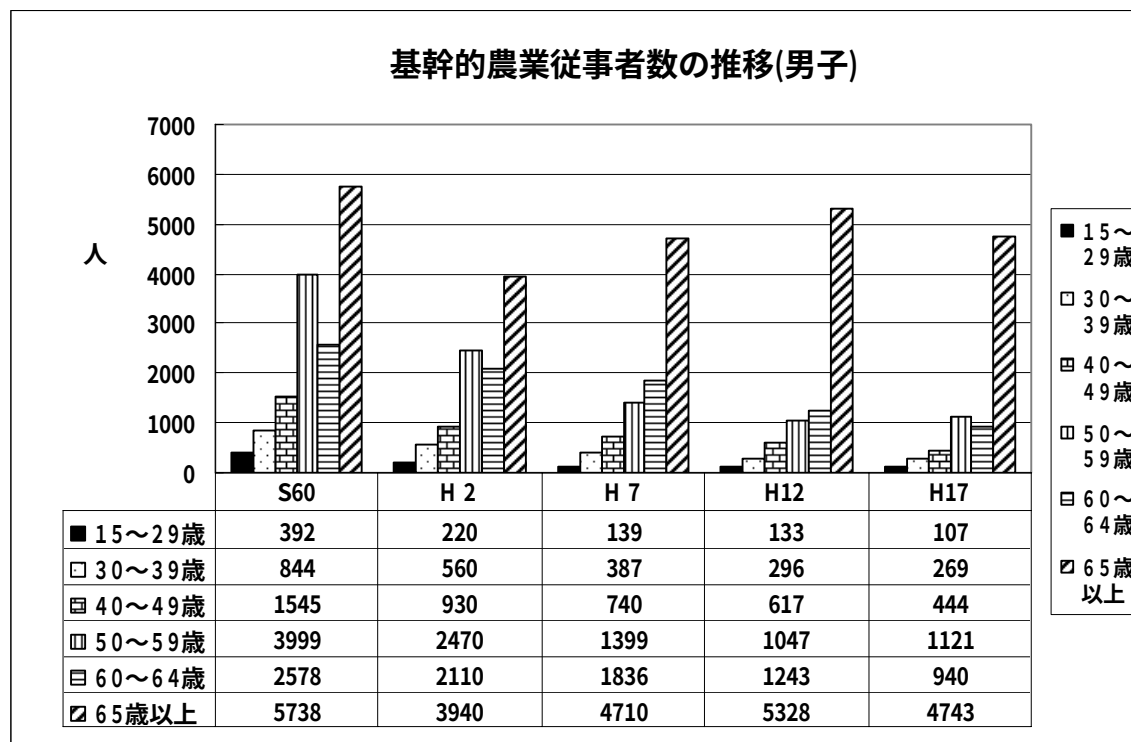
オ 性別・年齢階層別農業就業人口

区 分		計	15-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65 歳以上
全 国	計	3,352,590 (100.0)	194,352 (5.8)	123,187 (3.7)	240,053 (7.2)	479,070 (14.3)	365,403 (10.9)	1,950,525 (58.2)
	男	1,564,398 (100.0)	122,049 (7.8)	50,499 (3.2)	97,549 (6.2)	194,583 (12.4)	149,698 (9.6)	950,020 (60.7)
	女	1,788,192 (100.0)	72,303 (4.0)	72,688 (4.1)	142,504 (8.0)	284,487 (15.9)	215,705 (12.1)	1,000,505 (56.0)
近 畿	計	279,033 (100.0)	19,657 (7.0)	10,272 (3.7)	17,463 (6.3)	35,389 (12.7)	31,164 (11.2)	165,088 (59.2)
	男	126,356 (100.0)	12,905 (10.2)	3,247 (2.6)	5,060 (4.0)	11,317 (9.0)	12,295 (9.7)	81,532 (64.5)
	女	152,677 (100.0)	6,752 (4.4)	7,025 (4.6)	12,403 (8.1)	24,072 (15.8)	18,869 (12.4)	83,556 (54.7)
大 阪 府	計	21,782 (100.0)	1,781 (8.2)	1,019 (4.7)	1,913 (8.8)	3,512 (16.1)	2,479 (11.4)	11,078 (50.9)
	男	10,065 (100.0)	1,206 (12.0)	328 (3.3)	500 (5.0)	1,212 (12.0)	1,040 (10.3)	5,779 (57.4)
	女	11,717 (100.0)	575 (4.9)	691 (5.9)	1,413 (12.1)	2,300 (19.6)	1,439 (12.3)	5,299 (45.2)

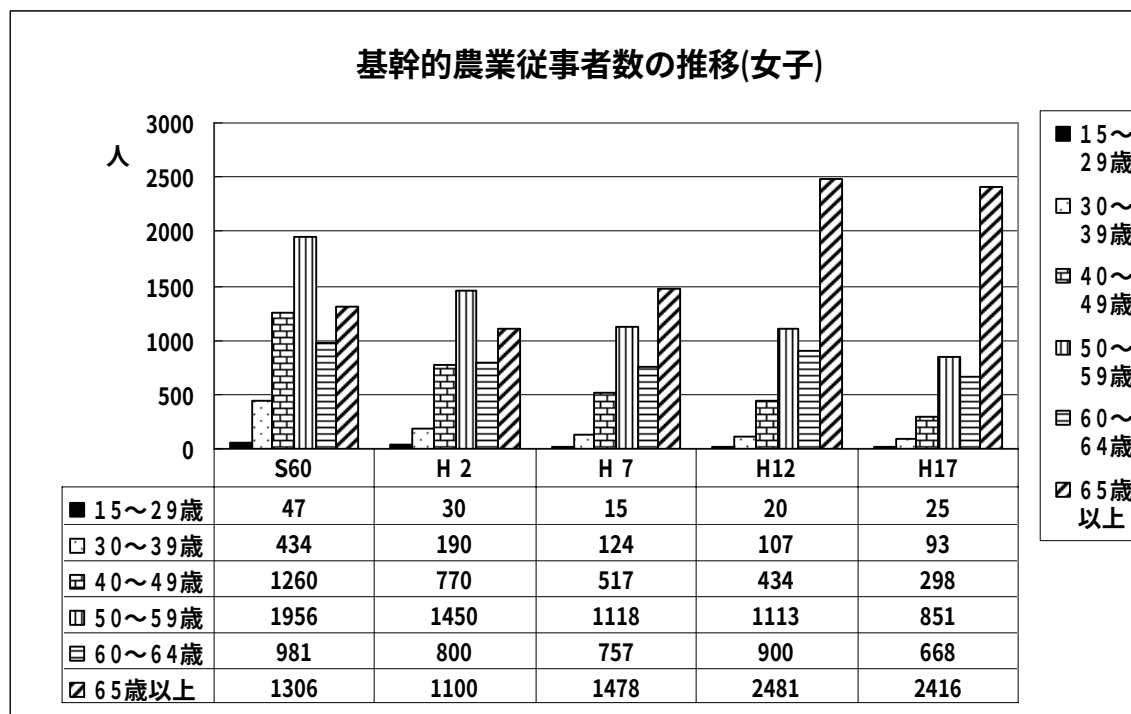
- ・農林水産省「年齢別の農業就業人口」 平成17年2月1日現在
- ・調査対象は販売農家
- ・18年は、農業構造動態調査において、ブロック別及び都道府県別のデータが集計されていない



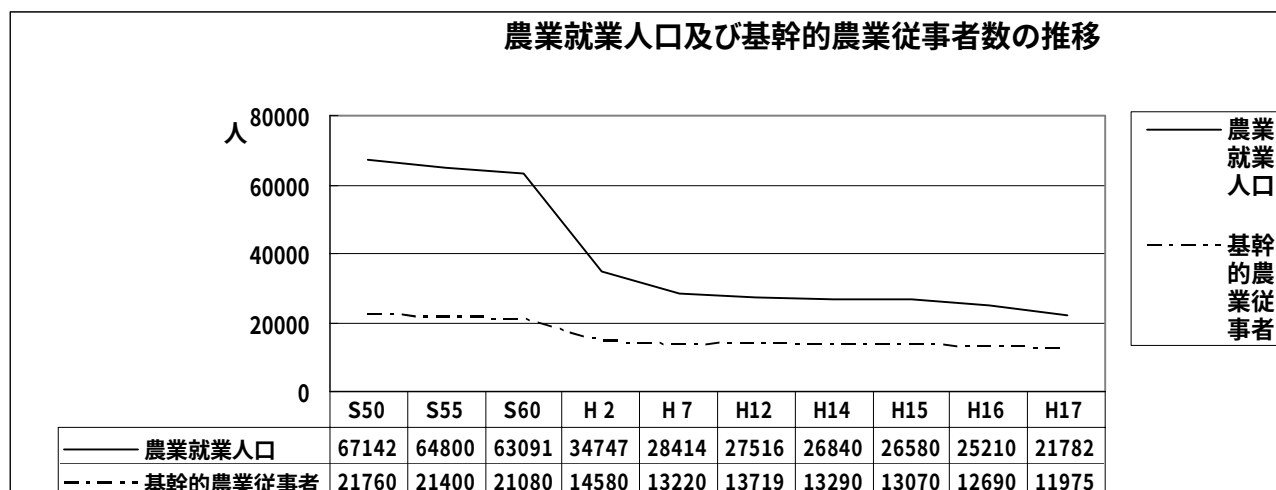
カ 基幹的農業従事者数（大阪府）



・ 18年は、農業構造動態調査において、都道府県別のデータが集計されていない



・ 18年は、農業構造動態調査において、都道府県別のデータが集計されていない



- ・ 平成17年の農業就業人口は21,782人、基幹的農業従事者は11,975人で、平成2年と比べてそれぞれ12,965人、2,605人の減少となった。
- ・ 農業の担い手の主力となる基幹的農業従事者では、60歳以上が約73%となっており、65歳以上が約60%を占めている。
- ・ 平成18年は農業構造動態調査において、都道府県別データが集計されていない。

農業だけに従事している者と、農業と兼業の両方に従事した者のうち、農業が主である者の合計である農業就業人口は、平成2年以降も減少を続け、平成17年には平成2年の約63%となっている。

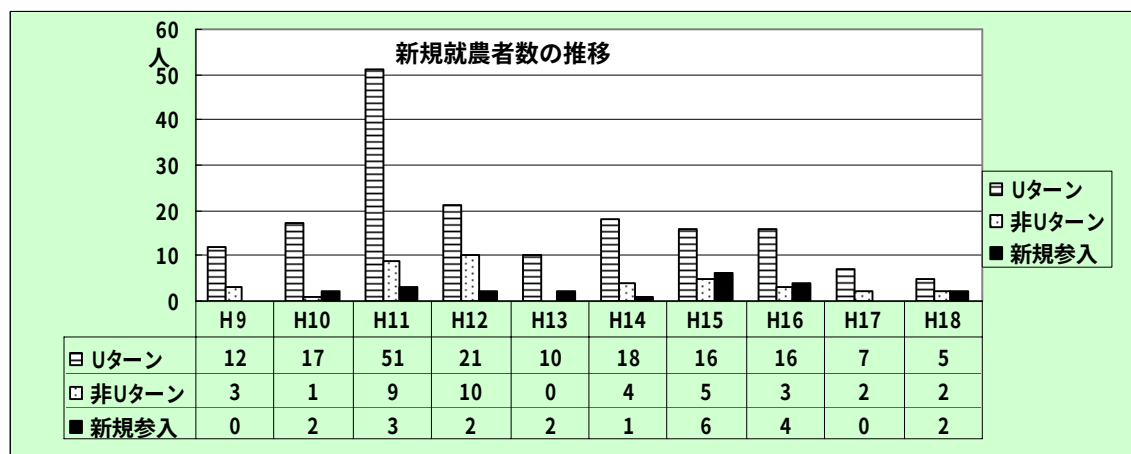
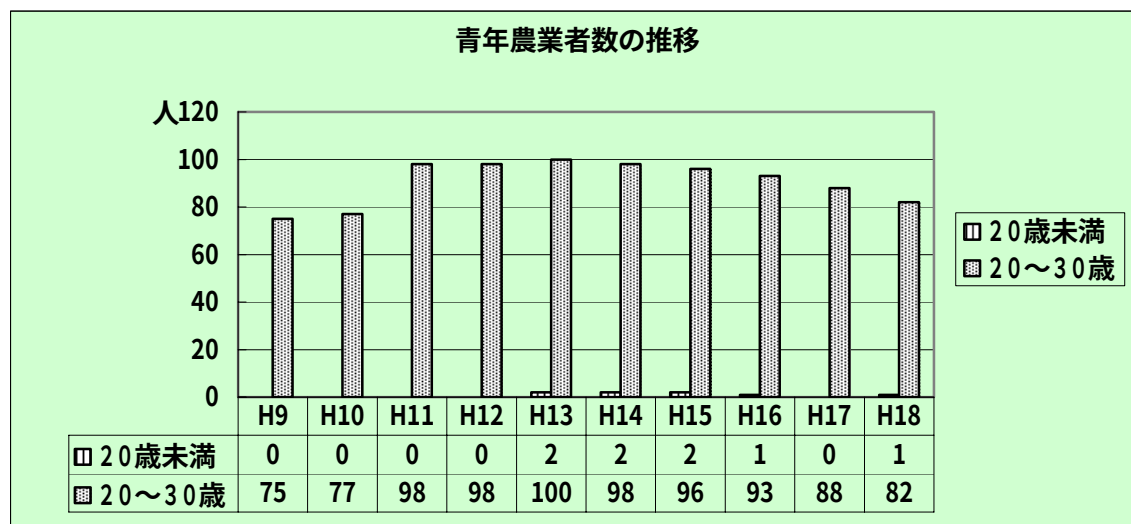
農業生産の主力となる基幹的農業従事者についても減少しているが、減少程度は約18%にとどまっている。

また、基幹的農業従事者の年齢構成を見ると、60歳以上が約73%、65歳以上が約60%を占めており、全国(70%、57%)より高い比率となっている。とりわけ、男子の高齢化が進んでおり、60歳以上の割合が75%となっている。

平成17年の女性比率は、36%と平成2年に比べ6ポイント増加しており、全国(46%)と比べると、女性の比率は小さいものの、40歳以上・65歳未満の層で女性比率は42%となっている。



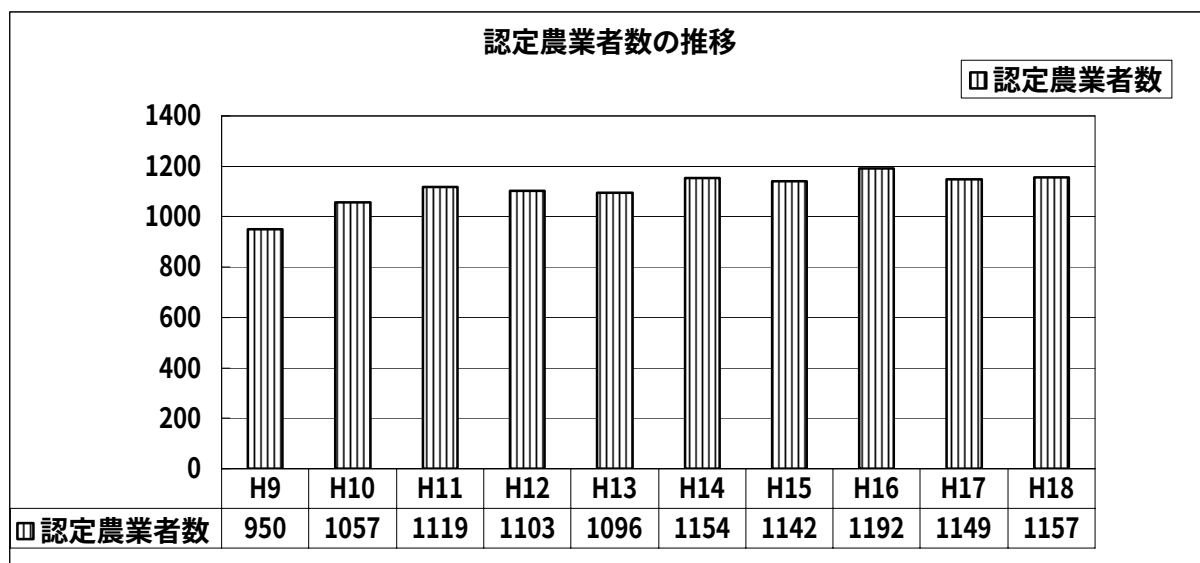
キ 青年農業者（大阪府）



※ H15 から、新規参入に法人等就業者を含む

- ・ 平成18年の新規就農者数は9名と引き続き低い水準で推移している。新規参入の就農者も年間0～数名と少ない。
- ・ 平成18年の青年農業者(30歳以下)数は83名で、平成14年以降、減少傾向にある。
- ・ 今後も、農業従事を希望する都市住民等への実践的な農業経営技術を習得できる機会の提供等により、一層の新規就農支援対策を推進していく。

ク 認定農業者

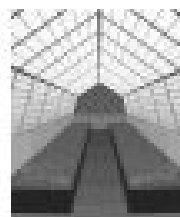


※ 認定農業者：農業経営基盤強化促進基本法に基づき、自らが作成した農業経営改善計画が市町村長に認定された農業者等

- ・ 平成18年3月末現在、認定農業者数は1,157人
- ・ 農業経営改善計画の新規認定及び再認定(当初計画提出以後5年毎の更新)の申請があるものの、離農・高齢化等により再認定を申請しない認定農業者が増えつつあるため、結果的に認定農業者数は横ばいとなっている。

農業経営改善計画早期達成のため、認定農業者に対する支援が求められており、府では制度資金の利子助成や大阪府担い手育成総合支援協議会並びに各地域担い手育成総合支援協議会の活動支援、農地利用集積の促進に向けた事業補助など、支援策の充実に努めている。

今後は、市町村、農協等関係機関・団体が一体となって支援体制の一層の充実に図り、農業経営基盤の強化に努める必要がある。



ケ 農業経営改善計画認定状況(営農類型別)

営農類型別		認定数	比率(%)	備 考
稲作単作		12	1.0	
野 菜		302	26.1	
	露 地	109	—	
	施 設	193	—	
果 樹		217	18.8	
花き・花木		117	10.1	
	露 地	53	—	
	施 設	64	—	
畜 産		51	4.4	
	酪 農	32	—	
	肉用牛	11	—	
	養 豚	2	—	
	養 鶏	6	—	
そ の 他		458	39.6	2 品目以上の複合等
合 計		1,157	100.0	1 2 法人含む

平成18年度末現在

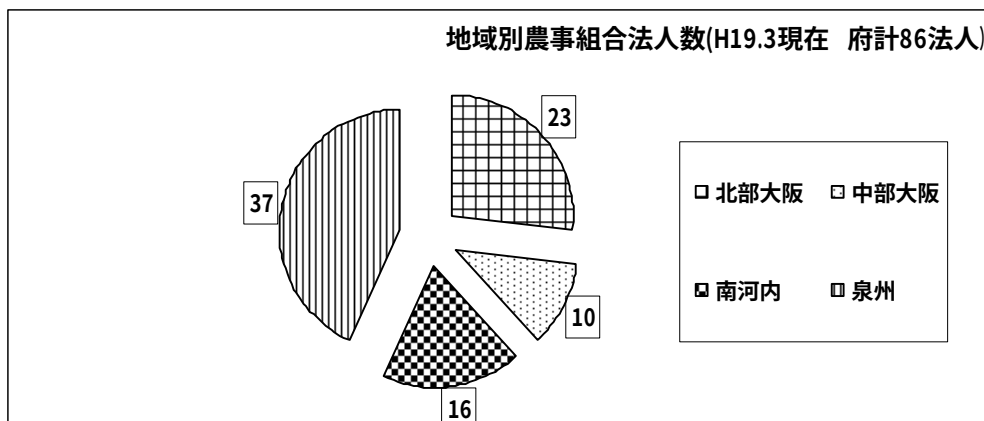
コ 農業経営改善計画認定状況(年代別)

年 代	認定数	比率(%)	年 代	認定数	比率(%)
29 歳以下	12	1.0	50～59 歳	365	31.9
30～39 歳	81	7.1	60～64 歳	152	13.3
40～49 歳	222	19.4	65 歳以上	313	27.3
				計 1,445	100%

平成18年度末現在



サ 農業法人



- 農事組合法人の設立・解散については、行政庁に届ける必要があるが、平成 17・18 年度に農業協同組合課において登記簿謄本を調査した結果、設立の届け出のない法人を多数確認したため、昨年度に比べて大幅に増加している。

将来にわたって、府民に生鮮食料品を安定的に供給するため、効率的かつ安定的な農業の経営体育成に向け法人設立を支援する。

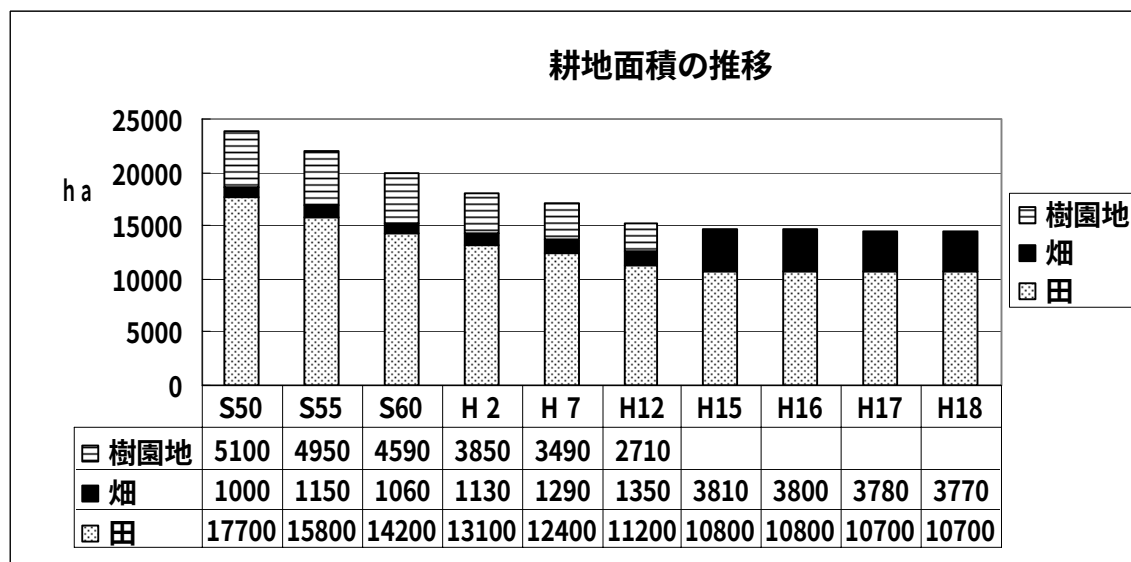
一方、府内の農事組合法人の多くは、旧農業構造改善事業の導入をきっかけとして結成されたものが、組合員の高齢化等により事業休止している事例もあり、併せて解散指導を行う。

シ 耕地面積の推移(大阪府)

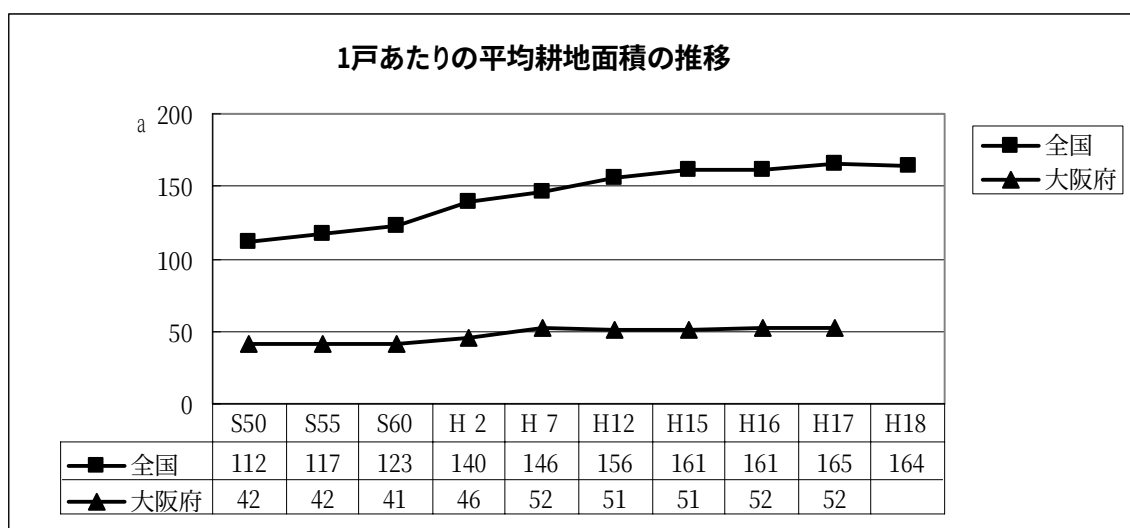
年 次	耕地面積 計	1戸あたり平 均耕地面積	田	(ha)		
				計	普通畑	樹園地
昭和 5 0	23,800	0.42	17,700	6,100	1,000	5,100
5 5	21,900	0.42	15,800	6,100	1,150	4,950
6 0	19,900	0.41	14,200	5,650	1,060	4,590
平成 2	18,100	0.46	13,100	4,990	1,130	3,850
3	17,900	0.46	12,900	4,980	1,190	3,790
4	17,700	0.46	12,700	4,940	1,170	3,770
5	17,500	0.47	12,600	4,910	1,220	3,680
6	17,400	0.47	12,500	4,850	1,260	3,590
7	17,200	0.52	12,400	4,780	1,290	3,490
8	17,000	0.51	12,300	4,690	1,340	3,350
9	16,400	0.50	12,000	4,440	1,280	3,160
1 0	16,000	0.49	11,700	4,250	1,280	2,960
1 1	15,600	0.49	11,500	4,110	1,300	2,810
1 2	15,300	0.51	11,200	4,060	1,350	2,710
1 3	15,000	0.51	11,000	4,050	1,400	2,660
1 4	14,900	0.52	10,900	3,930		
1 5	14,600	0.51	10,800	3,810		
1 6	14,600	0.51	10,800	3,800		
1 7	14,500	0.52	10,700	3,780		
1 8	14,400	—	10,700	3,770		

近畿農政局大阪統計・情報センター調べ

- ・ 18 年は、農業構造動態調査において都道府県別の農家戸数が集計されないため、1戸あたりの平均耕地面積は算出不可

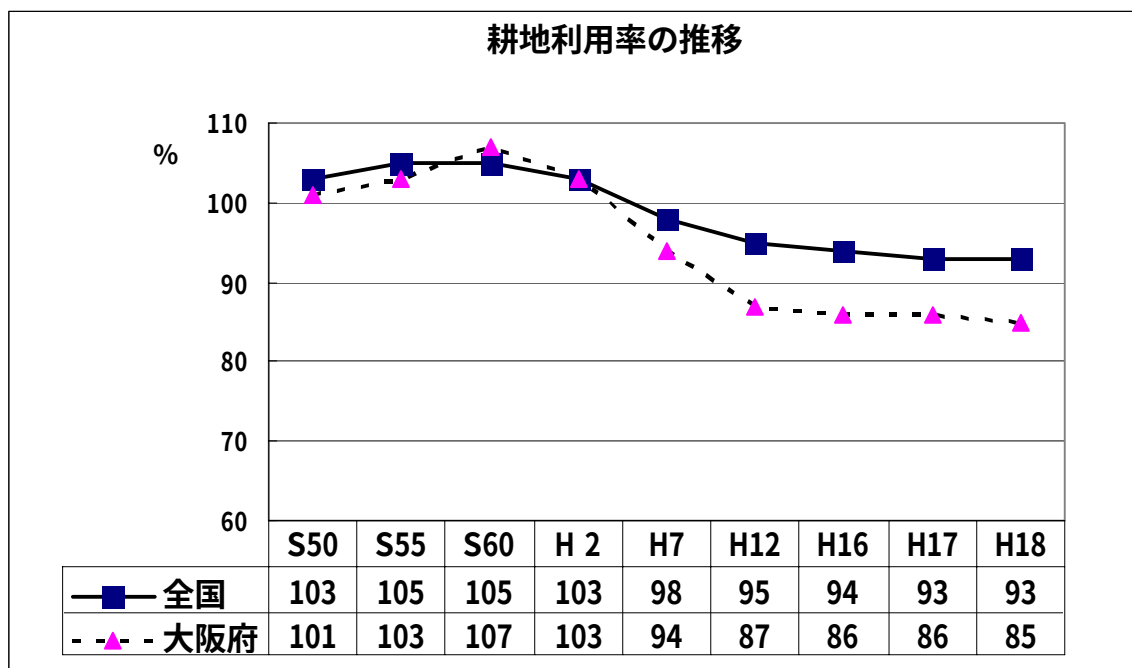


※H15以降の畑の数値は樹園地を含む。



・18年は、農業構造動態調査において都道府県別の農家戸数が集計されないため、大阪府の1戸あたりの平均耕地面積は算出不可

ス 耕地利用率の推移



- ・ 平成18年の耕地面積は、14,400haで、前年と比べて100haの減少となった。
- ・ 平成17年の1戸当たり平均経営耕地面積は52アールで、全国平均の1/3にとどまっている。
- ・ 平成18年の耕地利用率は85%で、全国平均（93%）を大きく下回っている。
- ・ 平成18年は、農業構造動態調査において都道府県別の農家戸数が集計されないため、大阪府の1戸あたりの平均耕地面積は算出できない。

高度成長期以降、耕地面積は一貫して減少基調にあるが、昭和50年を境にしてその程度は鈍化している。

平成17年の農家1戸当たりの平均経営耕地面積は52アールで、全国平均165アールの約1/3にとどまっている。長期的に見ても、全国平均が昭和50年ごろから4割増加したのに対して、大阪府では増加率が横ばい状況となっている。



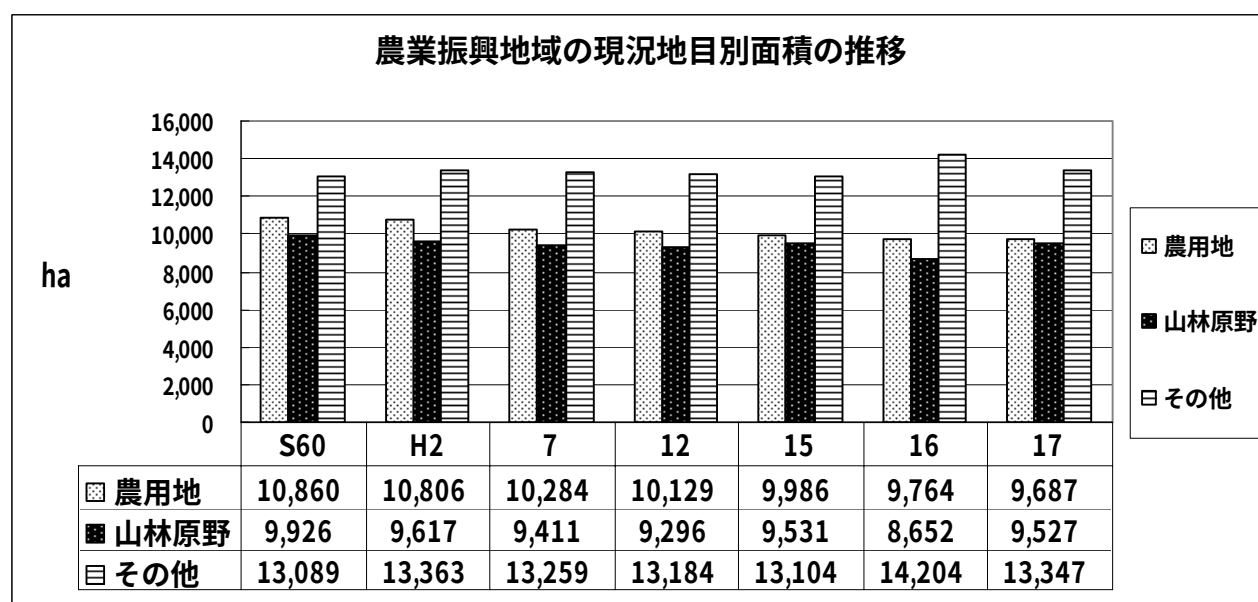
セ 農業振興地域面積

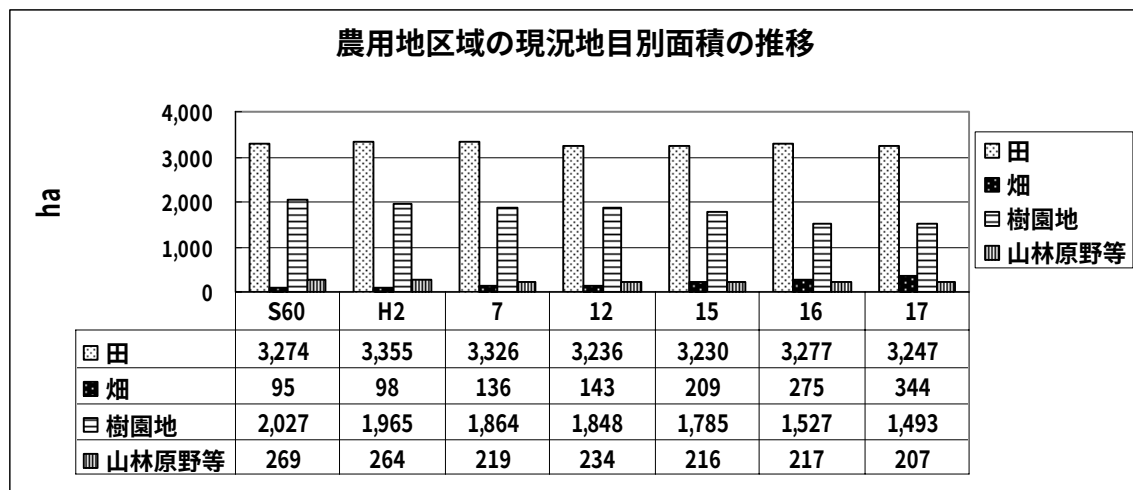
(ha)

農業振興 地域名	農業振興 地域面積	左のうち 農地面積	農用地区域 面積	左の用途別内訳		
				農 地	農業用施設用地	山林原野等
堺	2,011	652	260	208	8	44
岸和田	2,815	944	473	473	0	0
高槻	2,092	466	196	196	0	0
貝塚・熊取 (うち熊取町)	1,780 (30)	403 (23)	175 (22)	174 (22)	0	1
枚方	320	66	51	48	0	3
茨木	2,305	528	417	417	0	0
八尾	140	85	68	55	0	13
泉佐野・田尻 (うち田尻町)	1,128 (49)	468 (31)	270 (0)	270 (0)	0	0
富田林	2,222	472	331	319	0	12
河内長野	2,462	381	175	175	0	0
和泉	3,455	1,230	518	518	0	0
柏原	1,180	201	74	74	0	0
羽曳野	1,224	736	165	165	0	0
泉南	990	376	124	124	0	0
豊能	1,756	300	223	205	0	18
能勢	3,542	1,168	864	831	0	33
太子	708	522	229	229	0	0
河南	1,497	481	448	395	0	53
千早赤阪	934	208	230	208	0	22
計	32,561	9,687	5,291	5,084	8	199

平成 18 年 3 月 31 日現在 農政室調べ

(農業振興地域整備計画総覧)





- ・ 農業振興地域は昭和 60 年以降ほぼ横ばいで推移、平成 17 年度末で府域面積の約 17%に相当する 32,561ha となっている。
- ・ 農用地区域内農用地の面積も、ここ数年横ばい傾向にあり、平成 17 年度末で 5,291ha となっており、で農用地区域設定率は約 52%となっている。

本府における農業振興地域は、平成 18 年 3 月末現在で 19 地域 21 市町村において指定されている。

農業振興地域の総面積は、昭和 60 年以降ほぼ横ばいで推移しており、平成 18 年 3 月末現在で 32,561ha となっている。

これは、府域の総面積 189,431ha(平成 17 年 10 月 1 日現在)の約 17%に相当し、農業振興地域の地目別面積の現況は、農地 9,687ha、農業用施設用地 17ha、混牧林地を含む山林原野 9,527ha、その他 13,330ha となっている。

また、農用地区域の地目別の現況は農用地区域内農用地 5,084ha、農業用施設用地 8ha、混牧林地を含む山林原野 199ha で、農業振興地域の農用地に対する農用地区域内農用地設定率は約 52%である。

農地については、農業の担い手不足や市街地の拡大等により次第に減少しているものの、都市近郊の有利性を活かした、より生産性の高い農業を目指し、優良農地、集団農地の確保と保全に向け、新たな農業振興地域の指定や、農用地区域の設定を行うとともに、農業生産基盤等の整備を推進していく。

また、農地の適正な保全と管理を通して良好な営農環境を維持するとともに、災害の防止、レクリエーションの場など多面的機能の発揮に努めていく。

ソ 大阪府における市街化区域内農地の実態

市町村名	市街化区域面積(ha)		比率 B/A %	生産緑地地区 面積(C) (ha)	生産緑地面積 割合 C/B %
	(A)	農地(B) (ha)			
豊中市	3,660	106	2.9	49	46.2
池田市	1,088	33	3.0	13	39.4
箕面市	1,985	129	6.5	79	61.2
豊能町	315	0	0.0	-	-
能勢町	103	9	8.7	-	-
豊能地区計	7,151	277	3.9	141	50.9
吹田市	3,611	86	2.4	57	66.3
高槻市	3,329	112	3.4	85	75.9
茨木市	3,311	185	5.6	60	32.4
摂津市	1,349	45	3.3	18	40.0
島本町	337	19	5.6	-	-
三島地区計	11,937	447	3.7	220	49.2
守口市	1,178	17	1.4	10	58.8
枚方市	4,137	201	4.9	122	60.7
寝屋川市	2,076	98	4.7	64	65.3
大東市	1,187	51	4.3	26	51.0
門真市	1,186	47	4.0	18	38.3
四条畷市	590	32	5.4	22	68.8
交野市	916	101	11.0	75	74.3
北河内地区計	11,270	547	4.9	337	61.6
大阪市	21,145	122	0.6	91	74.6
八尾市	2,723	239	8.8	173	72.4
柏原市	931	75	8.1	50	66.7
東大阪市	4,981	214	4.3	129	60.3
中河内地区計	29,780	650	2.2	443	68.2
富田林市	1,579	119	7.5	71	59.7
河内長野市	1,527	116	7.6	74	63.8
松原市	1,279	90	7.0	52	57.8
羽曳野市	1,337	112	8.4	50	44.6
藤井寺市	753	48	6.4	25	52.1
大阪狭山市	741	87	11.7	61	70.1
太子町	238	43	18.1	-	-
河南町	236	10	4.2	-	-
千早赤阪村	130	19	14.6	0.3	1.6
南河内地区計	7,820	644	8.2	333	51.8
堺市	10,928	342	3.1	178	52.0
泉大津市	1,367	52	3.8	35	67.3
和泉市	2,593	196	7.6	101	51.5
高石市	1,116	24	2.2	15	62.5
忠岡町	403	22	5.5	-	-
泉北地区計	16,407	636	3.9	329	51.7
岸和田市	2,867	268	9.3	133	49.6
貝塚市	1,663	168	10.1	85	50.6

泉佐野市	2,062	249	12.1	166	66.7
泉南市	1,302	128	9.8	72	56.3
阪南市	1,188	89	7.5	49	55.1
熊取町	924	114	12.3	-	-
田尻町	221	5	2.3	-	-
岬町	704	59	8.4	-	-
泉南地区計	10,931	1,080	9.9	505	46.8
合 計	95,296	4,281	4.5	2,308	53.9

・市街化区域面積は平成 18 年 3 月 31 日現在、生産緑地面積は平成 18 年 12 月 31 日現在（都市整備部総合計画課調べ）

・市街化区域農地面積は平成 18 年 1 月 1 日現在（総務部市町村課調べ）

タ 農地の転用状況

(ha)

年 次	面積	住宅	工場	学校・ 公共施設	道路水路	その他	区 域 外	
							市街化 区域	市街化調 整区域等
昭和 5 5	516	200	50	62	34	170	411 (80%)	105 (20%)
6 0	405	139	47	22	52	145	31 (77%)	94 (23%)
平成 2	459	106	66	18	39	230	353 (77%)	106 (23%)
7	320	130	35	1	3	151	269 (84%)	51 (16%)
8	299	120	33	7	4	135	252 (84%)	47 (16%)
9	271	108	31	1	3	128	219 (81%)	52 (19%)
1 0	266	96	27	11	20	112	204 (77%)	62 (23%)
1 1	234	85	17	12	27	93	172 (73%)	62 (27%)
1 2	215	73	8	10	20	104	154 (72%)	61 (28%)
1 3	232	85	7	18	21	101	172 (74%)	60 (26%)
1 4	207	70	4	13	18	102	153 (74%)	54 (26%)
1 5	230	76	3	13	16	122	165 (72%)	65 (28%)
1 6	232	77	4	14	11	123	163 (70%)	69 (30%)
1 7	228	74	3	9	13	129	157 (69%)	71 (31%)

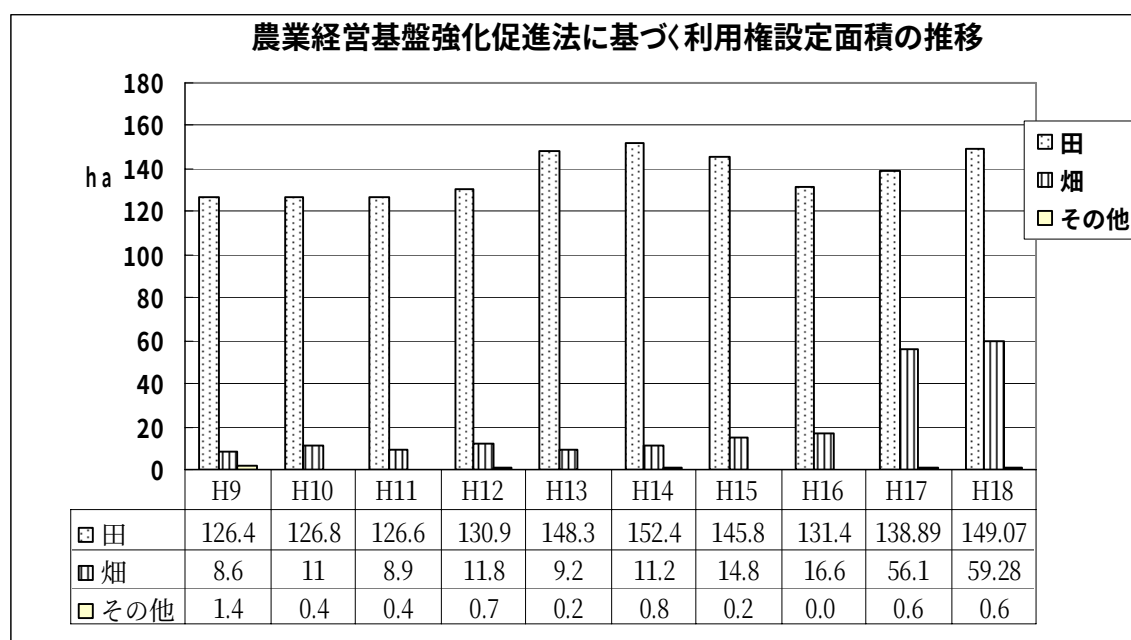
(農政室調べ 農地動態調査)

チ 農地の所有権移転状況(農地法第3条に基づくもの)

年 次	許 可 件 数	許 可 面 積(ha)		
		田	畑	計
昭和55	2,347	165	45	210
60	1,840	124	48	172
平成 2	1,808	110	46	156
7	742	48	17	65
8	830	51	16	67
9	710	40	12	52
10	645	40	14	54
11	580	31	14	45
12	580	41	14	56
13	639	44	14	58
14	733	52	15	67
15	580	41	13	54
16	611	49	16	65
17	619	46	14	60

(農政室調べ 農地動態調査)

ツ 農地の流動化



- ・ 利用権設定面積は、近年おおむね横ばいしており、平成18年度は208.95ha
- ・ 地目別では、田が149.07ha、畑59.28ha、その他0.60ha

農地流動化による規模拡大を通じて、府農業経営基盤強化促進基本方針に示された“効率的かつ安定的な農業経営体”の育成と生産性の向上を図っているが、農地の流動化はほぼ横ばいで推移している。

これは、農地の地価が高く資産保有的な傾向が大きいこと、利用権(賃借権、使用賃借権等)を設定した場合、相続税納税猶予制度の適用がないこと等により、所有者が農地の流動化に消極的であることが大きな要因になっている。

テ 生産緑地の指定状況

(ha)

年 度	市街化区域内の農地面積	特定33市の市街化区域内農地面積①	生産緑地地区指定面積②	指定率 ②/① %
S 50	13,277	—	—	—
55	9,741	—	—	—
60	8,212	—	—	—
H 2	7,003	—	—	—
7	5,496	5,107	2,529	50
8	5,314	4,900	2,513	51
9	5,317	4,736	2,491	53
10	4,962	4,586	2,457	54
11	4,818	4,453	2,439	55
12	4,748	4,446	2,471	56
13	4,743	4,417	2,450	55
14	4,762	4,381	2,412	55
15	4,598	4,247	2,385	56
16	4,511	4,139	2,358	57
17	4,342	4,033	2,337	58
18	4,281	3,981	2,308	58

- ・市街化区域面積は平成18年3月31日現在、生産緑地面積は平成18年12月31日現在（都市整備部総合計画課調べ）
- ・市街化区域農地面積は平成18年1月1日現在（総務部市町村課調べ）

・平成18年12月31日の生産緑地地区指定面積は、33特定市の市街化区域内農地面積の約58%に相当する2,308haとなっている。

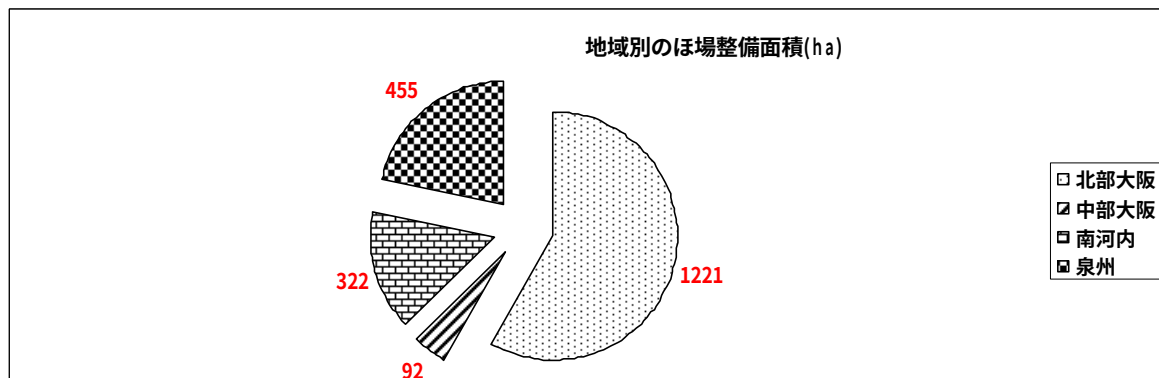
平成3年の生産緑地法の改正により、3大都市圏の特定市の市街化区域内農地は農林漁業と調和した良好な都市環境の保全を図る「保全する農地」（生産緑地地区）と、計画的に宅地化を図る「宅地化する農地」に区分されることとなり、平成4年には府内における33特定市の市街化区域内農地6,062haの約41%に相当する2,478haが生産緑地地区に指定された。

平成5年度から、真にやむを得ない事由や地域の実情を踏まえた都市計画決定者の判断などにより、追加指定が可能となったため、生産緑地地区の指定面積は12ha増加した。

平成18年12月31日現在の生産緑地地区の指定面積は、33特定市の市街化区域内農地面積の約58%に相当する2,308haとなっている。



ト 農業生産基盤整備

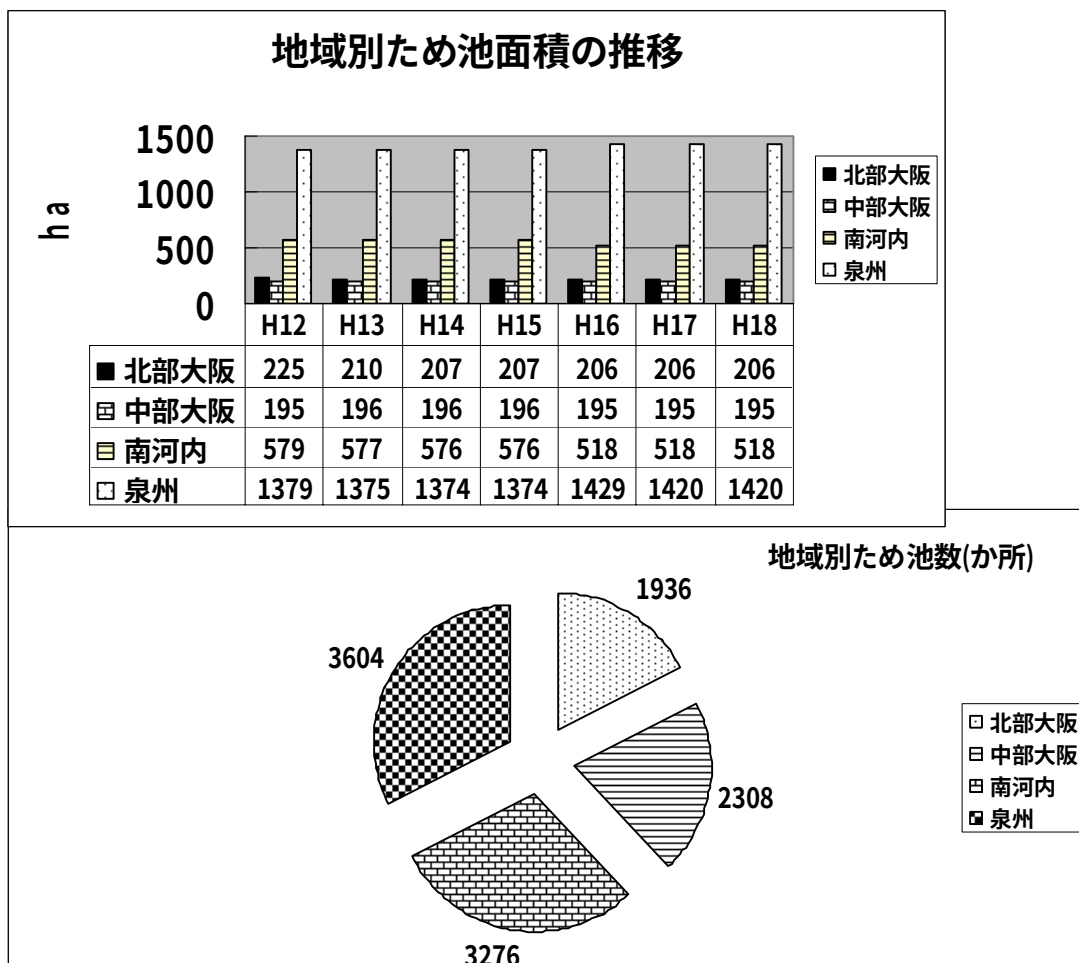


「大阪府土地改良長期計画」(平成5年3月策定)に基づき、農業振興地域の農用地区域を中心に、用排水施設の整備やほ場条件の整備、農道の整備などの生産基盤をはじめ、農村交流基盤、農村生活環境基盤等の整備を進めている。

代表的な基盤整備である「ほ場整備」については、地域的に集团的農地を有する北部大阪で進んでいる。

今後は、大阪府新農林水産業振興ビジョン(平成14年3月策定)の基本目標である“府民とともにめざす豊かな「食とみどり」の創造”を農空間づくりの分野で達成するため、「おおさか農空間づくりアクションプラン」(平成16年3月策定)に基づき、府民協働の強化を前提とした上で、「資源循環・環境」、「安全・安心」、「地域づくり」、「交流・共生」の重点分野を定めた施策展開により、府民に身近な農空間づくりを推進する。

ナ ため池



(2) 農業生産等の動向

ア 農業産出額の推移

(百万円)

年次	農業産出額	米	野菜	果実	花き	(耕種計)	畜産
50	60,220 (100.0)	12,305 (20.4)	14,616 (24.3)	6,951 (11.5)	2,299 (3.8)	36,481 (60.6)	23,739 (39.4)
55	61,565 (100.0)	12,088 (19.6)	19,550 (31.8)	6,469 (10.5)	2,983 (4.8)	41,742 (67.8)	19,823 (32.2)
60	62,217 (100.0)	13,709 (22.0)	21,338 (34.3)	8,220 (13.2)	3,321 (5.3)	47,229 (75.9)	14,988 (24.1)
2	53,977 (100.0)	10,521 (19.5)	20,732 (38.4)	9,371 (17.4)	4,299 (8.0)	45,944 (85.1)	8,033 (14.9)
7	59,292 (100.0)	10,001 (19.9)	21,457 (42.7)	8,484 (16.9)	3,800 (7.6)	44,432 (88.3)	5,861 (11.7)
8	47,509 (100.0)	10,041 (21.1)	17,942 (37.8)	8,875 (18.7)	4,160 (8.8)	41,789 (88.0)	5,720 (12.0)
9	42,385 (100.0)	8,671 (20.5)	16,510 (39.0)	7,158 (16.9)	4,175 (8.2)	37,192 (87.7)	5,193 (12.3)
10	42,415 (100.0)	8,171 (19.3)	18,049 (42.6)	6,676 (15.7)	4,373 (10.3)	37,759 (89.0)	4,656 (11.0)
11	40,280 (100.0)	8,260 (20.5)	16,130 (40.0)	7,010 (17.4)	3,990 (9.9)	35,900 (89.1)	4,370 (10.9)
12	37,650 (100.0)	8,190 (21.7)	14,180 (37.6)	6,370 (16.9)	3,460 (9.2)	33,390 (88.7)	4,250 (11.3)
13	38,260 (100.0)	8,110 (21.2)	14,930 (39.0)	6,520 (17.0)	3,700 (9.7)	34,290 (89.6)	3,960 (10.3)
14	36,590 (100.0)	7,820 (21.4)	15,350 (42.0)	5,690 (15.6)	3,030 (8.3)	32,880 (89.9)	3,700 (10.1)
15	36,200 (100.0)	8,300 (23.1)	15,600 (43.1)	5,200 (14.4)	2,700 (7.4)	32,900 (90.8)	3,300 (9.2)
16	36,700 (100.0)	7,900 (21.5)	16,200 (44.1)	5,600 (15.3)	2,600 (7.1)	33,300 (90.7)	3,300 (9.0)
17	33,300 (100.0)	7,500 (22.6)	14,200 (42.5)	5,100 (15.3)	2,400 (7.1)	30,200 (90.6)	3,100 (9.3)

・平成17年度の農業産出額は、前年と比べて34億円（約9.3%）の減で約333億円となった。

大阪府では、都市近郊の立地を活かした野菜や果実等の園芸作物の生産が盛んである。農業産出額の構成比を見ても、野菜が42.5%、果実15.3%、花き7.1%と園芸部門が65.2%を占めており、全国(園芸計35.8%)に比べて2倍弱の高い割合となっている。



イ 農業産出額

(全 国)

(億円)

年次	農業産出額	米	野菜	果実	花き	(耕種計)	畜産
9	99,886 (100.0)	27,094 (27.1)	23,004 (23.0)	8,087 (8.1)	5,974 (6.0)	72,276 (72.4)	26,772 (26.8)
10	98,680 (100.0)	24,559 (24.9)	24,969 (25.3)	8,924 (9.0)	4,801 (4.9)	72,416 (89.0)	25,543 (25.9)
11	94,181 (100.0)	24,573 (26.1)	22,110 (23.5)	8,093 (8.6)	5,496 (5.8)	68,922 (73.2)	24,547 (26.1)
12	91,224 (100.0)	23,246 (25.5)	21,124 (23.2)	8,091 (8.9)	4,412 (4.8)	65,990 (72.3)	24,541 (26.9)
13	88,521 (100.0)	22,197 (25.1)	20,492 (23.1)	7,502 (8.5)	4,414 (5.0)	63,389 (71.6)	24,459 (27.6)
14	89,261 (100.0)	21,774 (24.4)	21,993 (24.6)	7,159 (8.0)	4,443 (5.0)	63,779 (71.5)	24,975 (28.0)
15	89,011 (100.0)	23,427 (26.3)	21,035 (23.6)	7,415 (8.3)	4,363 (4.9)	65,407 (73.5)	22,937 (25.8)
16	87,863 (100.0)	20,040 (22.8)	21,653 (24.6)	7,776 (8.9)	4,270 (4.9)	62,576 (71.2)	24,547 (27.9)
17	88,067 (100.0)	20,234 (23.0)	20,218 (23.0)	7,236 (8.2)	4,054 (4.6)	60,377 (68.6)	27,023 (30.7)

(近 畿)

(億円)

年次	農業産出額	米	野菜	果実	花き	(耕種計)	畜産
9	5,805 (100.0)	1,773 (30.5)	1,328 (22.9)	924 (15.9)	399 (6.4)	4,618 (79.6)	1,055 (18.2)
10	5,670 (100.0)	1,613 (28.4)	1,405 (24.8)	1,006 (17.7)	309 (5.4)	4,593 (81.0)	981 (17.3)
11	5,374 (100.0)	1,627 (30.3)	1,236 (23.0)	799 (14.9)	386 (7.2)	4,266 (79.4)	995 (18.5)
12	5,280 (100.0)	1,581 (29.9)	1,151 (21.8)	880 (16.7)	299 (5.7)	4,208 (79.7)	978 (18.5)
13	5,016 (100.0)	1,536 (30.6)	1,115 (22.2)	767 (15.3)	295 (5.9)	4,041 (80.6)	910 (18.1)
14	5,117 (100.0)	1,479 (28.9)	1,219 (23.8)	808 (15.8)	282 (5.5)	4,075 (79.6)	971 (19.0)
15	5,069 (100.0)	1,559 (30.8)	1,228 (24.2)	797 (15.7)	266 (5.3)	4,106 (81.0)	881 (17.4)
16	4,985 (100.0)	1,426 (28.6)	1,213 (24.3)	869 (17.4)	248 (5.0)	4,013 (80.5)	887 (17.8)
17	4,762 (100.0)	1,379 (29.0)	1,127 (23.7)	764 (16.0)	232 (4.9)	3,788 (79.5)	899 (18.9)

・近畿農政局大阪統計情報部「生産農業所得統計」

・()内は構成比%



ウ 農業粗収益（大阪府、販売農家1戸あたりの平均値）

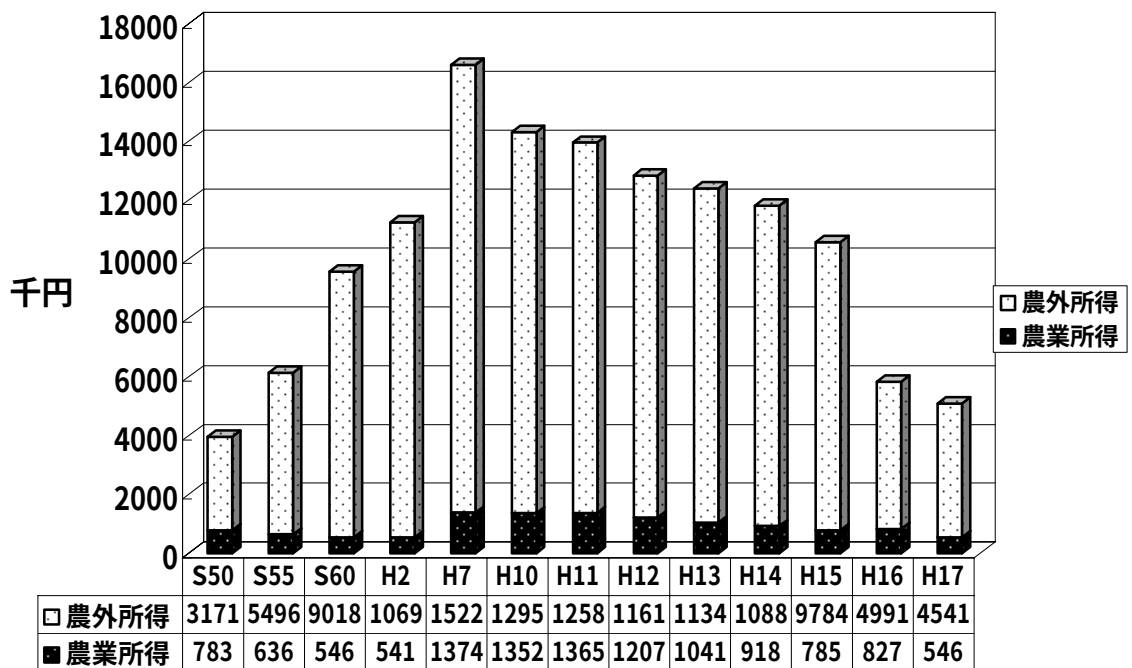
（平成17年）

（単位：千円）
（ ）内は構成比

区分	計	稲作	豆類	いも類	野菜	果樹	花き	畜産	その他
全国	3,976 (100.0)	908 (22.8)	42 (1.1)	91 (2.3)	845 (21.3)	375 (9.4)	251 (6.3)	749 (18.8)	715 (18.0)
近畿	2,449 (100.0)	694 (30.9)	27 (1.1)	16 (0.7)	554 (22.6)	439 (17.9)	169 (6.9)	239 (9.8)	311 (12.7)
大阪	1,982 (100.0)	405 (20.4)	20 (1.0)	26 (1.3)	967 (48.8)	282 (14.2)	253 (12.8)	29 (1.5)	

エ 農家所得

農家所得の推移



農林水産省・農業経営統計調査

・販売農家1戸あたりの農業所得は54万6千円

販売農家1戸あたりの総所得（509万円）のうち、農外所得は454万円で、近畿の平均値196万円を大きく上回っている。農業依存度（農業所得、農業生産関連事業所得及び農外所得の合計に占める農業所得の割合）は、10.7%で近畿の平均値（26.4%）を下回っている。

平成16年度以降は、農業以外の収支（農外、年金等の収入等）の把握する範囲を世帯員全員から農業経営関与者に限定したため、農家所得及び農外所得が大幅減となっている。

オ 農家経営の中に占める農業の位置

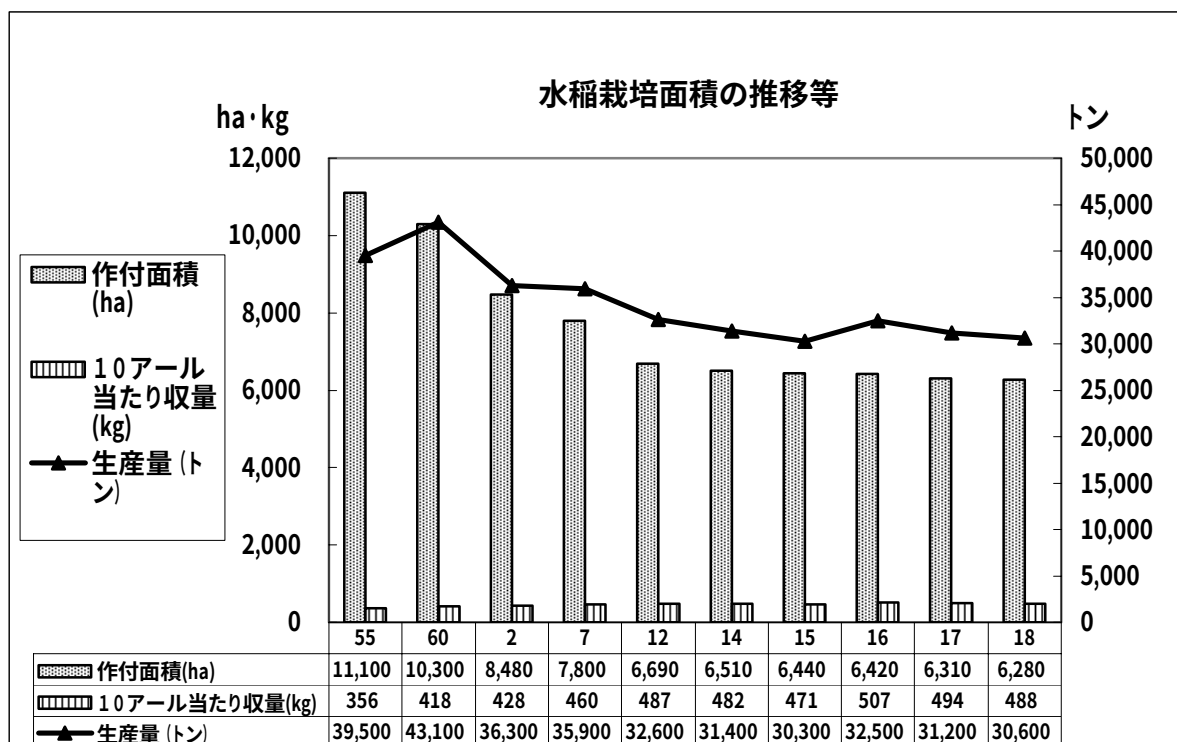
(千円)

年次	農業粗収益	農業経営費	農業所得	農外所得	農家所得	家計費
50	1,311.1	582.0	783.1 (19.8)	3,171.2 (80.2)	3,954.3 (100.0)	3,330.7
55	1,361.2	725.1	636.1 (10.4)	5,496.2 (89.6)	6,132.3 (100.0)	4,963.2
60	1,367.7	821.1	546.6 (5.7)	9,018.3 (94.3)	9,564.9 (100.0)	7,120.0
2	1,278.0	736.6	541.4 (59.9)	10,691.0 (95.2)	11,232.4 (100.0)	7,742.1
3	1,372.7	785.9	586.8 (4.7)	11,795.4 (95.3)	12,382.2 (100.0)	8,010.9
3 (販売 農家)	3,386.3	1,735.4	1,650.9 (12.9)	11,176.8 (87.1)	12,827.7 (100.0)	8,283.4
4	2,865.2	1,610.1	1,255.1 (9.3)	12,225.4 (90.7)	13,480.5 (100.0)	10,776.5
5	3,027.0	1,429.2	1,597.8 (11.6)	12,176.8 (88.4)	13,774.6 (100.0)	8,843.6
6	3,036.8	1,690.4	1,346.4 (9.8)	12,384.9 (90.2)	13,731.3 (100.0)	8,329.3
7	3,069.7	1,659.6	1,374.1 (8.3)	15,220.1 (91.7)	16,594.2 (100.0)	7,751.2
8	3,036.5	1,661.5	1,375.0 (10.0)	12,390.0 (90.0)	13,765.0 (100.0)	8,212.9
9	2,824.3	1,526.5	1,297.8 (9.1)	13,038.0 (90.9)	14,335.8 (100.0)	8,661.4
10	2,810.3	1,458.4	1,351.9 (9.5)	12,947.7 (90.5)	14,201.6 (100.0)	8,650.4
11	2,799.6	1,434.8	1,364.8 (9.8)	12,582.8 (90.2)	14,947.6 (100.0)	8,521.3
12	2,799.3	1,572.3	1,207.0 (9.4)	11,613.5 (90.6)	12,820.5 (100.0)	7,294.8
13	2,719.9	1,678.9	1,041.0 (8.4)	11,348.0 (91.6)	12,390.0 (100.0)	7,257.6
14	2,647.3	1,729.4	917.9 (7.8)	10,889.1 (92.2)	11,807.0 (100.0)	7,209.2
15	2,708	1,923	785 (7.4)	9,784 (93.6)	10,569 (100.0)	6,293
16	2,084	1,257	827 (14.2)	4,991 (85.8)	5,818 (100.0)	3,580
17	1,982	1,436	546 (10.7)	4,541 (89.3)	5,087 (100.0)	3,452

- ・ ()内は、農家所得における構成比(%)
- ・ 4年度以降は、販売農家1戸あたりの平均値で、それ以前は全農家1戸あたりの平均値である。
(ただし、3年度のみ比較のために併記した)
- ・ 平成16年度以降は、農業以外の収支(農外、年金等の収入等)の把握する範囲を世帯員全員から農業経営関与者に限定したため、農外所得が大幅減となった。

カ 水稻

(ア) 水稻作付面積等の推移



- ・ 水稻の作付面積は、年々減少傾向にあり、昭和55年に比して4,820ha、率にして約43%減少した。
- ・ 単位面積あたりの収量は同年に比して4割程度増加しているため、生産量としては8,900t、率にして約23%の減少にとどまっている

(イ) 水稻の生産状況

年度	全 国		大 阪 府	
	作付面積(ha)	収穫量(トン)	作付面積(ha)	収穫量(トン)
50	2,719,000	13,085,000	13,100	47,700
55	2,350,000	9,692,000	11,100	39,500
60	2,318,000	11,613,000	10,300	43,100
61	2,280,000	11,592,000	10,100	42,800
62	2,123,000	10,571,000	9,240	39,000
63	2,087,000	9,888,000	9,040	38,300
元	2,076,000	10,297,000	8,780	36,900
2	2,055,000	10,463,000	8,480	36,300
3	2,033,000	9,565,000	8,190	35,200
4	2,092,000	10,546,000	8,050	35,400
5	2,127,000	7,811,000	7,970	32,800
6	2,200,000	11,961,000	7,970	37,800
7	2,106,000	10,724,000	7,800	35,900
8	1,967,000	10,328,000	7,620	35,900
9	1,944,000	10,004,000	7,390	33,500
10	1,793,000	8,939,000	7,020	30,600
11	1,780,000	9,159,000	6,800	32,400
12	1,763,000	9,472,000	6,690	32,600
13	1,700,000	9,048,000	6,590	32,000
14	1,683,000	8,876,000	6,510	31,400
15	1,660,000	7,779,000	6,440	30,300
16	1,697,000	8,721,000	6,420	32,500
17	1,702,000	9,062,000	6,310	31,200
18	1,684,000	8,546,000	6,280	30,600

(ウ) 生産調整推進対策事業

(ha、%)

区 分	新生産 調整推 進対策	緊急生産調整 推進対策		水田農業経営確立対策				水田農業構造改革対策		
	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
目標面積 等	5,062	6,058	6,071	6,064	5,263	5,260	5,446	6,264	6,059	5,796
								6,178	6,007	5,687
実施面積	4,776	5,505	5,717	5,780	5,047	5,128	5,250	5,932	5,843	5,647
達成率	94.3	91.0	94.0	95.3	95.9	97.4	96.4	96.0	97.2	99.3
(内訳) 作物作付	2,941	2,842	2,806	2,806	2,775	2,737	2,713	-	-	-
調整水田	109	164	136	124	110	114	111	-	-	-
水田預託	399	310	169	166	139	120	95	-	-	-
景観形成等 水田	90	141	144	139	146	147	145	-	-	-
自己保全 管理	-	194	329	346	364	337	241	-	-	-
土地改良 通年施行	44	43	36	41	23	29	37	-	-	-
多用途米 生産面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績算入	1,192	1,821	2,092	2,158	1,491	1,644	1,909	-	-	-
消費純増	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	11.3 (t)	0.2 (t)	118.1 (t)

・ 13 年度以降は、11 年度以前にカウントしたかい廃面積(平成 8 年度～)が対象水田から控除されている。

平成 16 年度以降の数値については、

- ・ 目標面積等の上段は水稻生産目標面積
- ・ 下段はうち水稻生産実施計画書を提出した農業者に配分された生産目標面積(A)
- ・ 実施面積の欄は水稻生産実施計画書を提出した農業者の主食用等水稻作付面積(B)
- ・ 達成率は、 $B/A \times 100$ で算出
- ・ 消費純増はトン数

(エ) 府内の米生産農家等

農業経営体数	12,012
販売目的で稲を作付した経営体数	6,877

2005年農林業センサス

(オ) 米穀の需要と生産調整 (万トン)

	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7
需要実績	877	925	863	907	862	865	852
要調整数量	100 緊急生産調整推進対策	100.9 水田農業経営確立対策	100.6 水田農業経営確立対策	101.0 水田農業経営確立対策	100.4 水田農業経営確立対策	857 水田農業構造改革対策	851 水田農業構造改革対策
生産量 (水陸稲計)	918	949	906	889	779	873	907
政府買い入れ数量 旧計画流通米集荷実績	45 472	40 482	8 446	14 433	2 324	37 382	39 383
(参考) 10月末政府米持越在庫量 (実績)	233	162(256)	176	155	131	57	71

- ・ 需要実績は、当年7月～翌年6月の期間における需要実績。米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針による。
- ・ 生産量は農林水産省「作物統計」、旧計画流通米（16年度以降は単位農協等を通じて全国出荷団体へ販売委託された米）は農林水産省調べ、全国出荷団体しらべによる。
- ・ 要調整数量欄の達成率は面積による。16年度以降は生産目標数量（万トン）。
- ・ 平成12年の政府国産米在庫は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離(75万トン)等の数量を除いたもので、（ ）は当該対策をする以前のものである。

キ 野菜

(ア) 主要野菜の生産状況

種類	昭和50年		昭和60年		平成7年		平成12年		平成15年		平成16年		平成17年度	
	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)	作付 面積 (ha)	収穫 量 (t)
きゅうり	142	5,910	190	8,100	143	5,840	96	3,870	74	3,200	71	3,100	69	3,020
トマト	104	4,470	158	7,220	134	6,080	99	4,510	87	4,020	76	3,700	73	3,550
なす	307	18,600	301	17,400	172	9,830	138	8,990	119	8,140	119	8,560	119	8,530
さやえんどう	143	745	145	711	95	458	63	304	57	258	57	275	…	…
えだまめ	174	1,370	300	2,660	257	2,350	191	1,750	177	1,620	175	1,670	172	1,650
はくさい	95	5,210	66	4,170	39	2,220	30	1,700	26	1,500	26	1,510	26	1,480
キャベツ	613	24,200	551	25,800	489	22,200	372	16,100	358	15,700	341	14,400	345	15,100
ほうれんそう	222	3,350	253	4,600	230	4,010	182	3,140	167	2,850	165	2,810	163	2,720
ねぎ	159	5,050	207	6,500	223	6,150	195	5,360	222	5,880	291	7,590	291	7,600
たまねぎ	1,400	51,600	1,270	60,800	294	13,300	194	9,480	143	7,360	123	5,920	121	5,760
レタス	53	1,180	50	1,100	30	683	15	349	15	343	15	353	16	349
ブロッコリー(カリフラワー含む)	-	-	68	2,080	42	1,166	24	621	28	741	30	745	29	776
だいこん	117	5,070	125	7,000	59	3,300	42	2,170	33	1,710	32	1,580	32	1,610
ごぼう	20	331	23	404	20	375	19	365	18	492	18	462	…	…
さといも	462	10,000	363	7,430	167	3,510	72	1,670	61	1,340	52	1,170	53	1,100
唐ずいき	10	545	16	994	27	1,410	20	983	20	938	19	841	…	…
しゅんぎく	128	1,900	229	3,860	262	4,650	238	4,350	239	4,420	239	4,350	239	4,240
ふき	140	6,640	62	5,320	16	1,180	17	1,370	15	1,230	14	1,110	13	1,070
みつば	29	631	49	1,090	29	643	26	595	33	754	33	730	33	742
たけのこ	263	2,260	276	3,190	228	1,170	164	918	151	766	144	880	…	…

「大阪の園芸」(14年まで)「大阪の農産物」(15年以降) 近畿農政局大阪統計情報事務所調べ

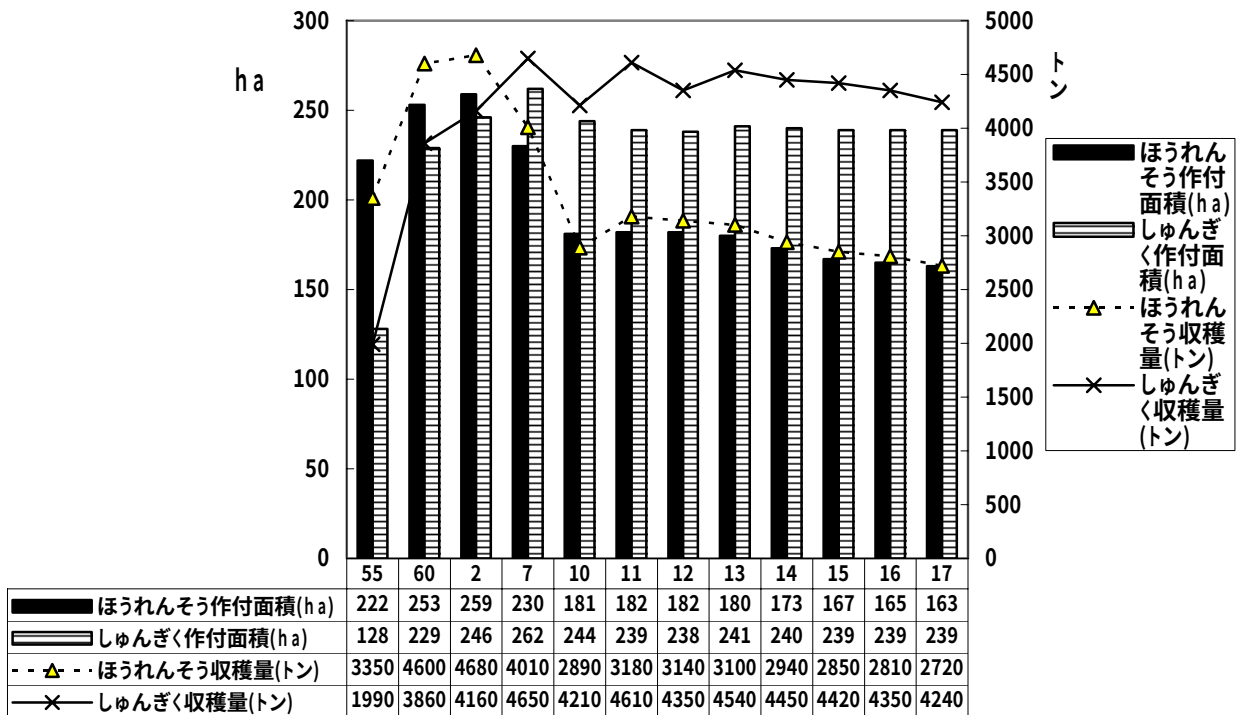
府内産主要青果物の収穫量出荷量

区 分	品 目	収 穫 量 (A)	出 荷 量 (B)	(B) / (A) × 100
野 菜	たまねぎ	5,760 t	4,770 t	82.8 %
	キャベツ	15,100	13,400	88.7
	な す	8,530	7,870	92.3
	きゅうり	3,020	2,550	84.4
	ト マ ト	3,550	2,560	72.1
	ね ぎ	7,600	6,540	86.1
	だいこん	1,610	812	50.4
	さといも	1,100	795	72.3
	ほうれんそう	2,720	2,260	83.1
	しゅんぎく	4,240	3,970	93.6
	はくさい	1,480	1,100	74.3
	ふ き	1,070	1,010	94.4
	ばれいしょ	1,250	235	18.8
	えだまめ	1,650	1,360	82.4
	カリフラワー	227	215	94.7
	み つ ば	742	719	96.8
	レ タ ス	349	317	90.8
	ブロッコリー	549	492	89.6
果 実	み か ん	15,800	13,600	86.1
	ぶ ど う	6,040	5,680	94.0
	いちじく	780	670	85.9
	か き	866	673	77.7
	も も	558	517	92.7
	く り	227	207	91.2

「大阪の農産物」平成17年産 近畿農政局大阪統計情報事務所

(イ) 軟弱野菜

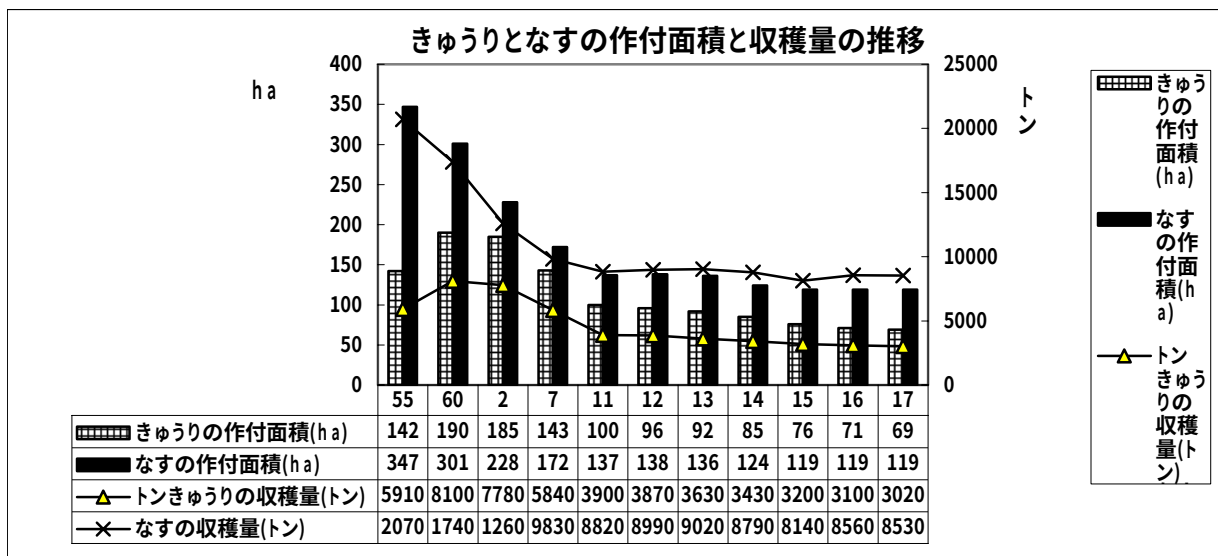
ほうれんそうとしゅんぎくの作付面積と収穫量の推移



- ・ しゅんぎくの作付面積は近年ほぼ横ばい傾向で推移し、平成5年以降はほうれんそうの作付面積を上回っている。

軟弱野菜は収益性が比較的高いこと、軽量であること、小面積でも経営が可能なことから、近年、作付面積は比較的安定している。今後も、大都市近郊という立地条件を活かし、安定した生産が続くものと予測される。

(ウ) 果菜類

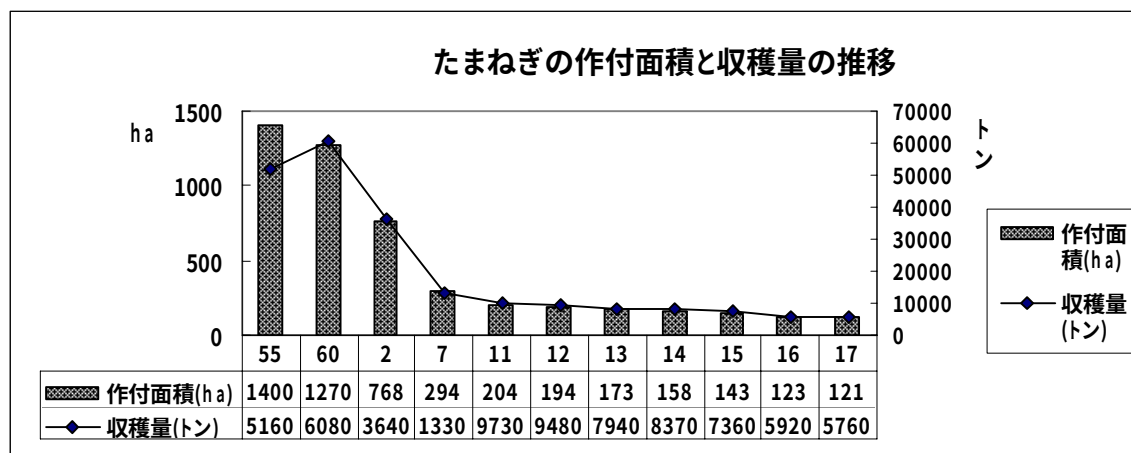


- ・ 作付面積は、きゅうり、なすともゆるやかに減少してきている。

きゅうり、なすの作付面積は、生産者の高齢化に加え、価格の低迷により軟弱野菜等への作付転換が進んできたことから減少傾向にあるものと考えられる。

今後は、農薬と化学肥料の使用量を抑えたエコ農産物の生産技術確立と普及等により、産地の維持発展を図っていく。

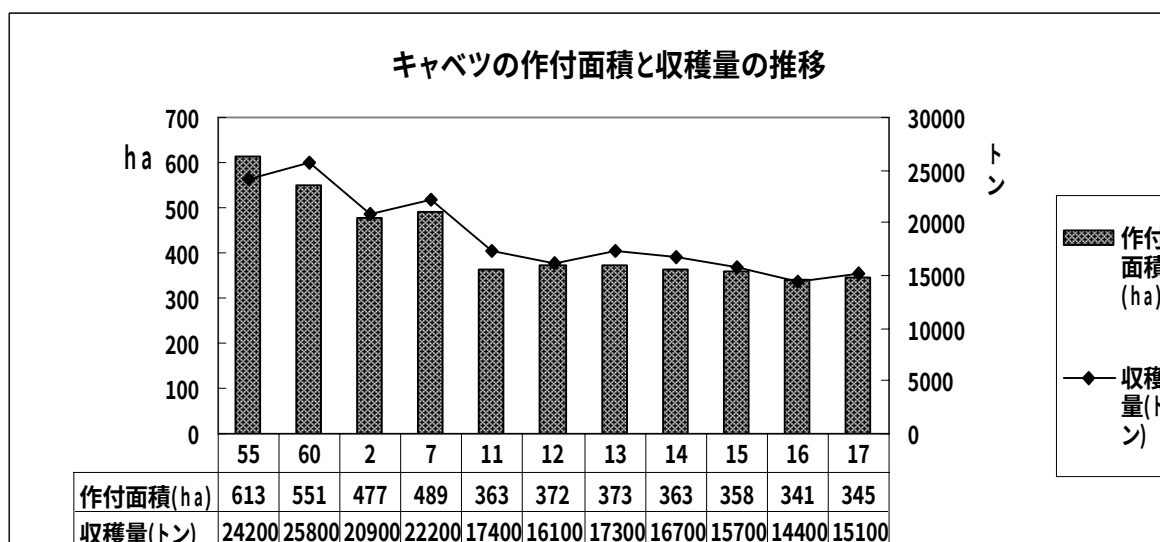
(エ) 重量野菜



- ・平成 17 年のたまねぎ作付面積は 121 ha で、前年より 2 ha 減少した。

たまねぎは、府内の主要野菜の中で最も減少が著しい品目である。これは、生産者の高齢化や後継者不足、輸入農産物の増加等による価格低迷に伴う生産意欲の減退が主たる原因と考えられる。

主要産地である泉南地域において、たまねぎから水なすやキャベツ、軟弱野菜といった収益性の高い品目への転換が進んでいる。今後も、作付面積の減少が続くことが予測されるが、在来品種の復活等により付加価値の高いたまねぎ生産を推進する。

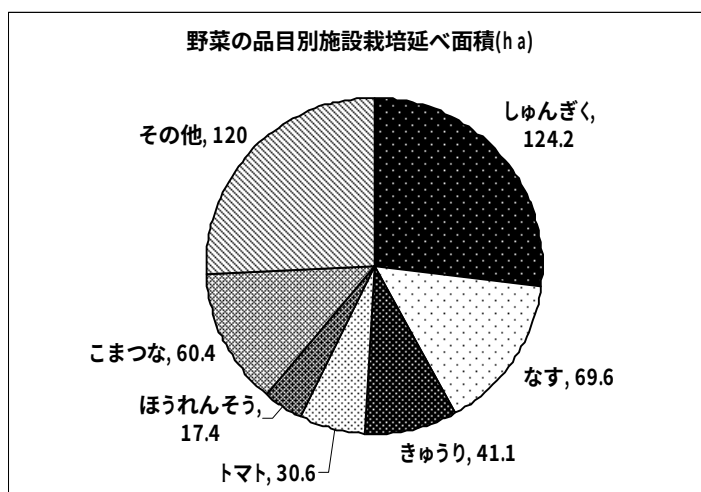


- ・平成 17 年のキャベツの作付面積は 345 ha で、前年より 4 ha 増加したが、平成 11 年以降ほぼ横ばいからやや減少となっている。

キャベツは平成 10 年まで減少傾向にあったが、平成 10 年産の価格の上昇等により平成 11 年から増加に

転じ、その後ほぼ横ばいからやや減少となっている。これは、たまねぎからの転換が進んだことなどが考えられる。今後は、生産の機械化等省力化技術の確立、普及を推進していく。

(オ) 野菜の施設栽培



- ・平成17年の施設で野菜の品目別のべ栽培面積は463.3haで、前回調査(平成15年)に比べ3.9ha減少した。

大阪府の施設野菜栽培の特徴は、軟弱野菜、漬け菜類等が多いことである。
施設栽培は、今後とも都市農業を支える重要な経営手法として一定の割合を占め続けることが予測される。(平成17年度「園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況調査」大阪府環境農林水産部)

ク 果樹

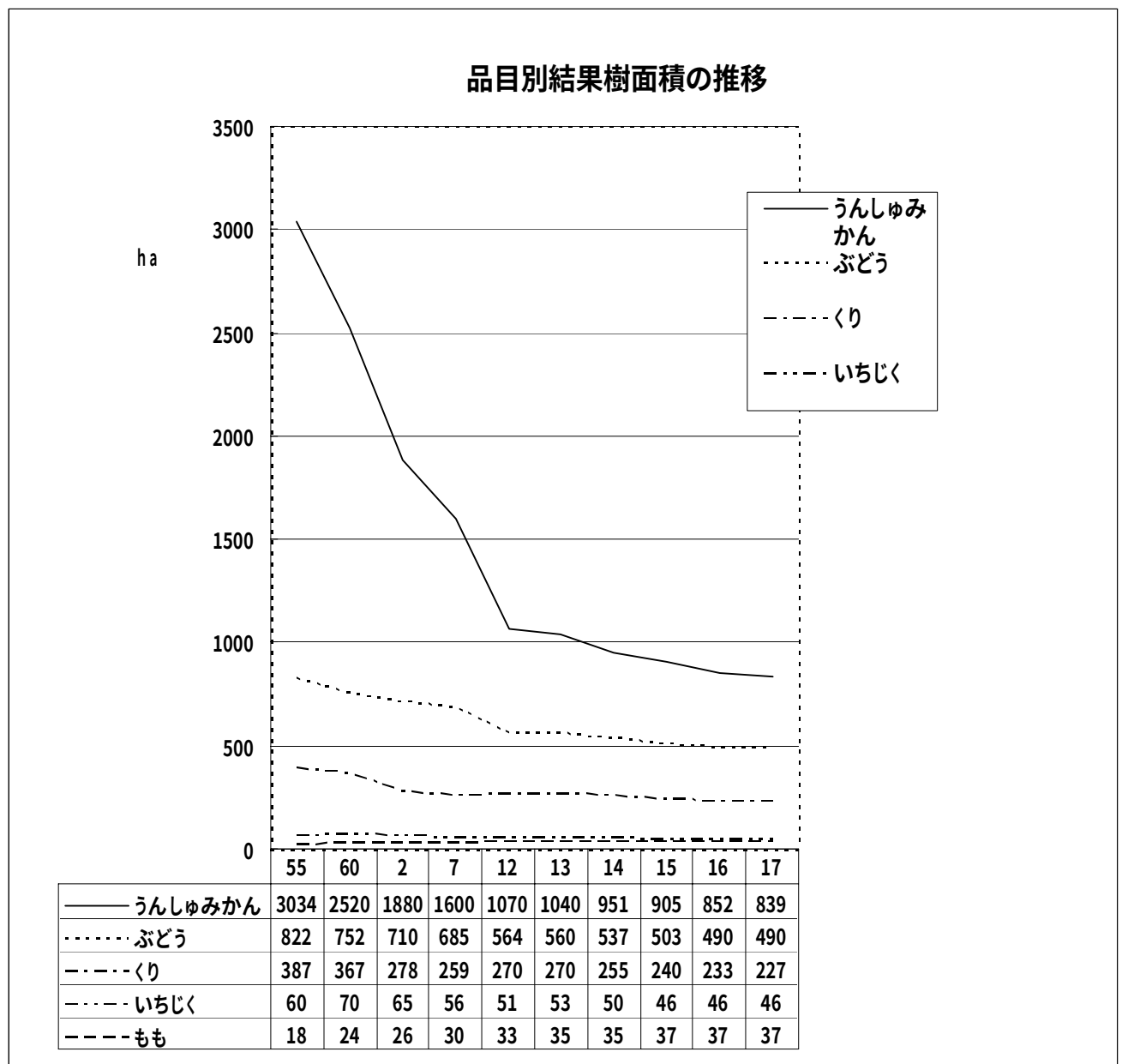
(ア) 主要果樹の生産状況

区分	昭和50年		60年		2年		7年		12年		15年		16年		17年	
	栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
みかん	3,034	56,800	1,880	34,200	1,600	32,300	1,510	29,200	1,070	19,300	905	17,300	852	15,300	839	15,800
ぶどう	822	9,350	710	8,450	685	7,710	662	7,900	564	7,030	503	5,870	490	6,120	490	6,040
くり	387	376	278	302	259	268	298	347	270	315	240	239	233	209	227	207
いちじく	60	970	65	1,020	56	900	55	867	51	854	46	744	46	744	46	780
かき	69	1,040	71	902	66	827	71	814	67	840	66	866	66	793	66	866
もも	18	274	26	461	30	570	29	516	33	474	37	546	37	530	37	558
びわ	17	77	17	19	13	15	13	6	10	4	5	2	5	4	...	...
うめ	15	78	27	63	41	108	40	109	42	138	47	131	45	142	45	135

「大阪の園芸」近畿農政局大阪統計・情報センター調べ

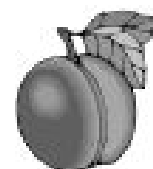
- ・ 昭和50、60年は栽培面積、平成2年からは結果樹面積となった。

(イ) 品目別結果樹面積の推移

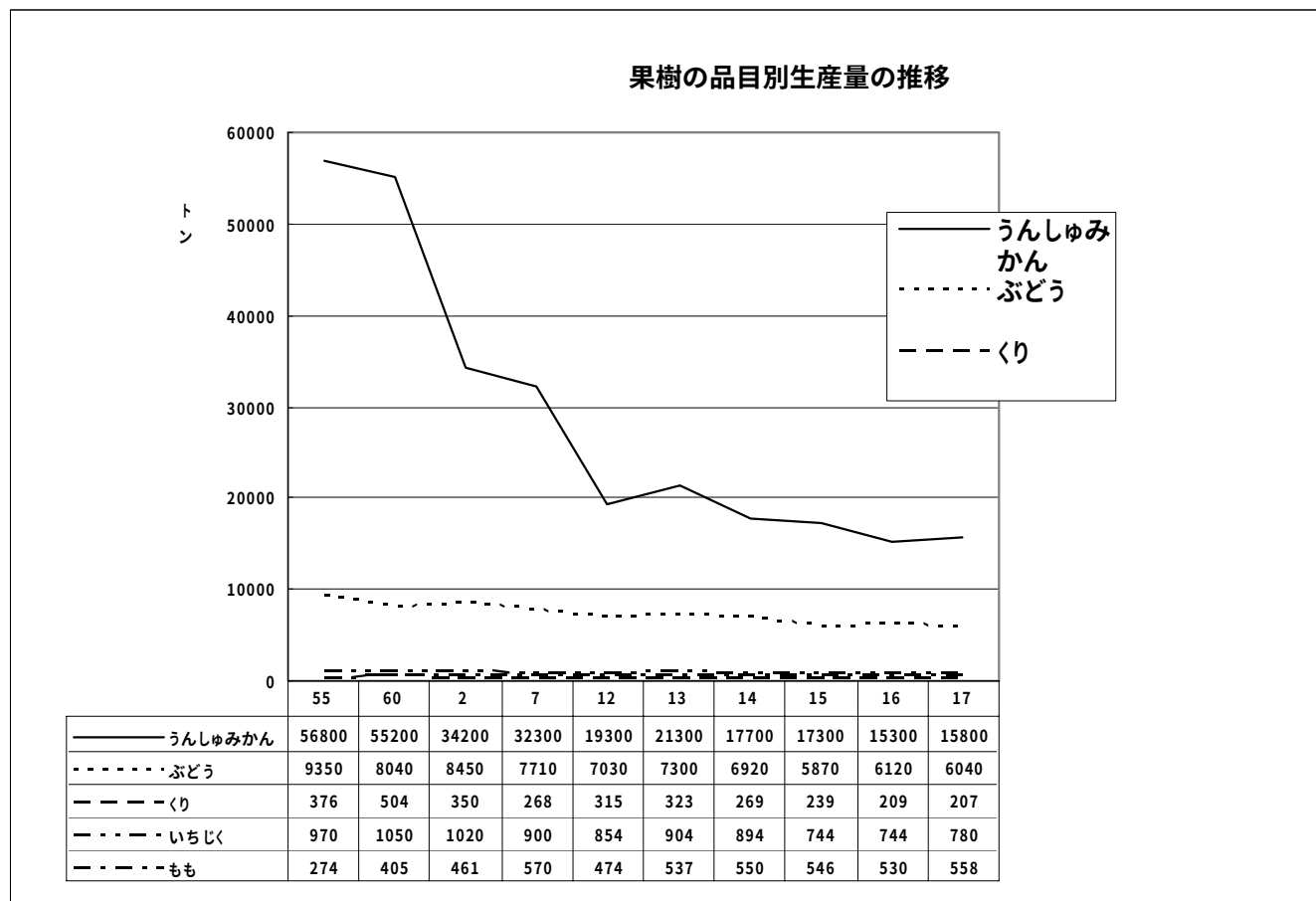


- ・平成 17 年の結果樹面積は、全体に漸減傾向にある。

果樹の結果樹面積は、1,910haと昭和50年以降漸減傾向にある。
 主要品目についてみると、うんしゅみかんが年々大きく減少している。
 また、ぶどう、くりも漸減傾向、ももはや増加傾向となっている。
 減少の主たる要因は、担い手の高齢化や兼業化の進展による規模縮小があげられる。



(ウ) 品目別生産量の推移



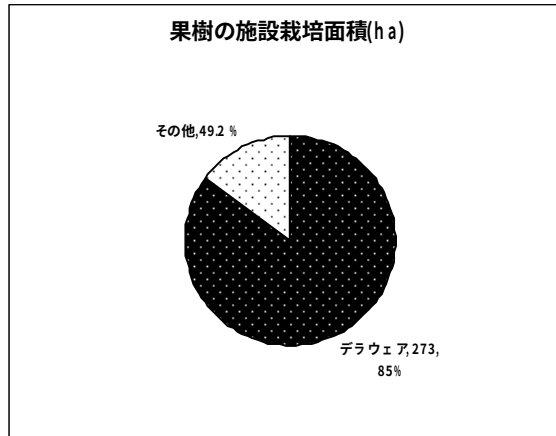
- ・平成 17 年の果樹の生産量は、全体に漸減から横ばい傾向にある。

平成 17 年度は、温州みかんが表年にあたることと 16 年度が不作であったことから、全体的に生産量が微増した。

今後とも、生産性の向上と高品質な果実生産を推進する。



(エ)果樹の施設栽培



その他49ヘクタールの内訳

巨峰	24ha
ピオーネ	12ha
ベリーーA	10ha

(平成17年度「園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況調査」大阪府環境農林水産部)

・果樹の施設栽培はぶどうのデラウェアが中心であるが、デラウェアから大粒系ぶどうに移行する傾向にある。

大阪の施設果樹はぶどう(デラウェア)が中心で、面積で全体の約85%を占めているが、うち半分は加温栽培となっているが、原油の高騰により、収益性が低下している。

また、消費者の大粒志向に対応して巨峰やピオーネの栽培も定着してきている。



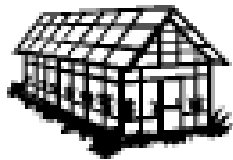
ケ 花 き

(ア) 主要花きの生産状況

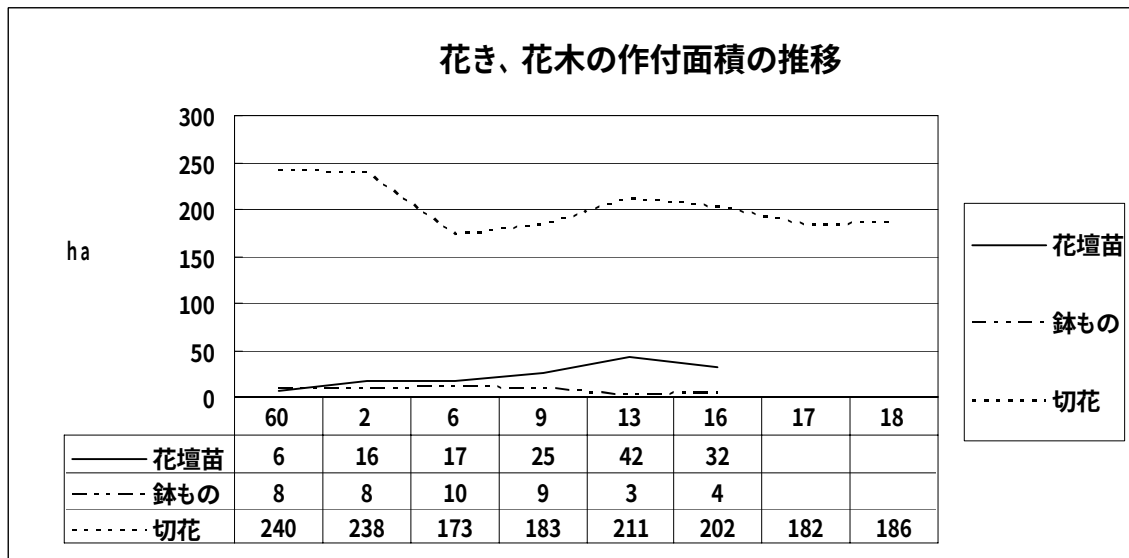
(単位：a)

年 種類	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 13 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
切り花類	…	…	24,006	23,824	17,300	18,300	21,100	20,200	18,200	18,600
きく	8,406	10,127	9,295	7,633	5,500	5,000	4,700	4,480	4,430	4,660
輪ぎく	…	…	…	4,365	2,800	2,000	1,700	1,410	1,410	1,500
小ぎく	…	…	…	3,133	2,700	2,800	2,800	2,800	2,830	3,010
球根切り花	…	…	2,113	5,306	3,100	3,300	3,300	2,790	2,670	2,780
ゆり	425	514	357	712	600	600	500	519	393	500
チューリップ	163	200	100	357	400	400	500	264	164	160
その他球根切り花	…	…	…	…	…	…	2,500	2,010	2,110	2,120
グラジオラス	…	200	187	120	200	200				
フリースア	…	400	318	1,309	600	900				
アイリス	…	700	640	1,115	600	700				
切り枝	…	7,800	5,445	4,020	2,900	3,500	6,300	6,300	…	…
鉢ものの類	…	…	841	805	988	875	285	366	…	…
観葉植物	599	759	417	495	640	338	121	141	…	…
花壇用苗ものの類	…	…	648	1,634	1,690	2,500	4,160	3,180	…	…
パンジー	…	258	…	…	394	837	867	572	…	…
ペチュニア	…	…	…	…	…	…	238	155	…	…

「花き生産出荷統計」(農林水産省統計情報部)より



(イ) 花きの栽培面積

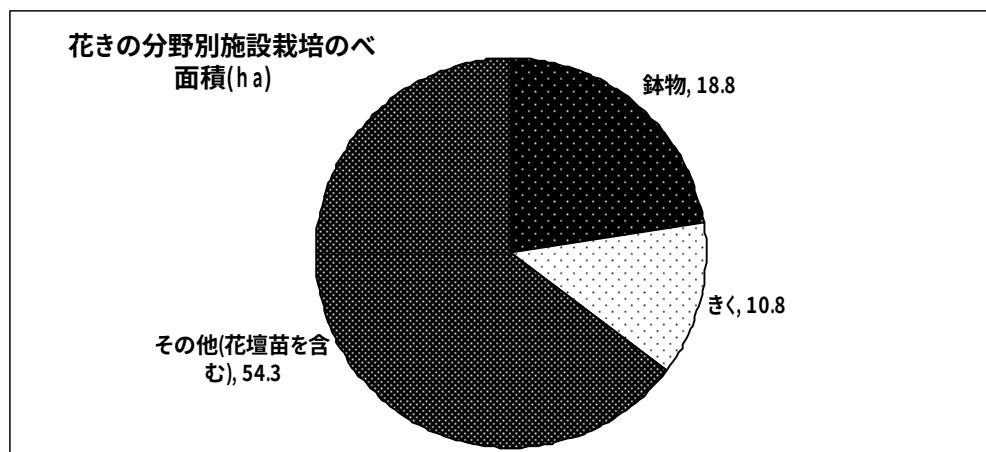


- ・切 花：きく、球根切り花（ゆり、チューリップ、フリージア、アイリス等）、切り枝等
- ・鉢もの：観葉植物等
- ・花壇苗：パンジー、ペチュニア等
- ・花壇苗及び鉢ものについては、主産県ではないため、17・18年度は調査されていない。

・平成 18 年度の切花作付面積は 186 ha で、横ばい傾向である。また、花壇苗及び鉢ものは減少傾向である。

花きの作付面積のうち、花壇苗及び鉢物は減少傾向である、切花は横ばい傾向である。
鉢花・花壇苗の減少は、家庭園芸の需要の伸びが一服したことに加え、生産過剰による価格低迷が主たる原因と考えられる。今後は、都市近郊の立地条件を活かした鮮度の高い花きの生産・流通を推進する。

(ウ) 施設栽培



(平成 17 年度「園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況調査」大阪府環境農林水産部)

- ・平成 17 年の花きの品目別のべ栽培面積は 83.9 ha と平成 15 年に比べ増加している。

大阪府の施設花き栽培の特徴は、切花が中心であったが、鉢物類や花壇苗類のウェイトが高まりつつある。切花や花壇苗の低価格化が進展しているため、低コストの実現と鮮度に優れた高品質な花き生産に向けた施設栽培を推進していく。

コ 畜産

(ア) 家畜飼養状況

種 類	平成2	7	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
乳 用 牛	頭数	5,710	4,670	3,320	3,350	3,240	3,010	2,710	2,270
	戸数	170	90	80	70	70	70	61	56
	1 戸当 り頭数	33.6	51.9	41.5	47.9	46.3	43.0	38.7	40.5
肉 用 牛	頭数	3,520	3,870	2,220	2,110	2,190	1,710	1,560	1,280
	戸数	100	70	40	40	40	40	41	32
	1 戸当 り頭数	35.2	55.3	55.5	52.8	54.8	42.8	38.0	40.0
豚	頭数	40,300	19,100	11,300	9,280	9,330	8,890	8,860	8,100
	戸数	40	20	10	10	10	10	9	10
	1 戸当 り頭数	1,007.5	955.0	1,130.0	928.0	933.0	889.0	984.4	810.0
採 卵 鶏	羽数(千 羽)	587	357	206	180	185	179	196	174
	戸数	510	70	40	40	40	40	30	28
	1 戸当 り羽数	1,151	5,100	5,200	4,500	4,625	4,475	6,533	6,214
み つ ば ち	群数	1,537	1,134	895	943	888	836	886	861
	戸数	105	86	71	73	72	70	71	74
	1 戸当 り群数	15.0	13.2	12.6	12.9	12.3	11.9	12.5	12.0

近畿農政局大阪統計情報事務所、大阪府環境農林水産部調べ

- ・ 採卵鶏使用羽数は6ヶ月以上に限る
- ・ 採卵鶏について 平成3年次～ 種鶏のみの飼養者及び成鶏メス羽数300羽未満の飼養者を除く
平成10年次～ 種鶏のみの飼養者及び成鶏メス羽数1,000羽未満の飼養者を除く
平成16年次～ 種鶏のみの飼養者及び羽数1,000羽未満の飼養者を除く
- ・ 豚及び採卵鶏については、平成17年は近畿農政局において調査を実施していない（大阪府推計）

(イ) 畜産物生産量

(トン)

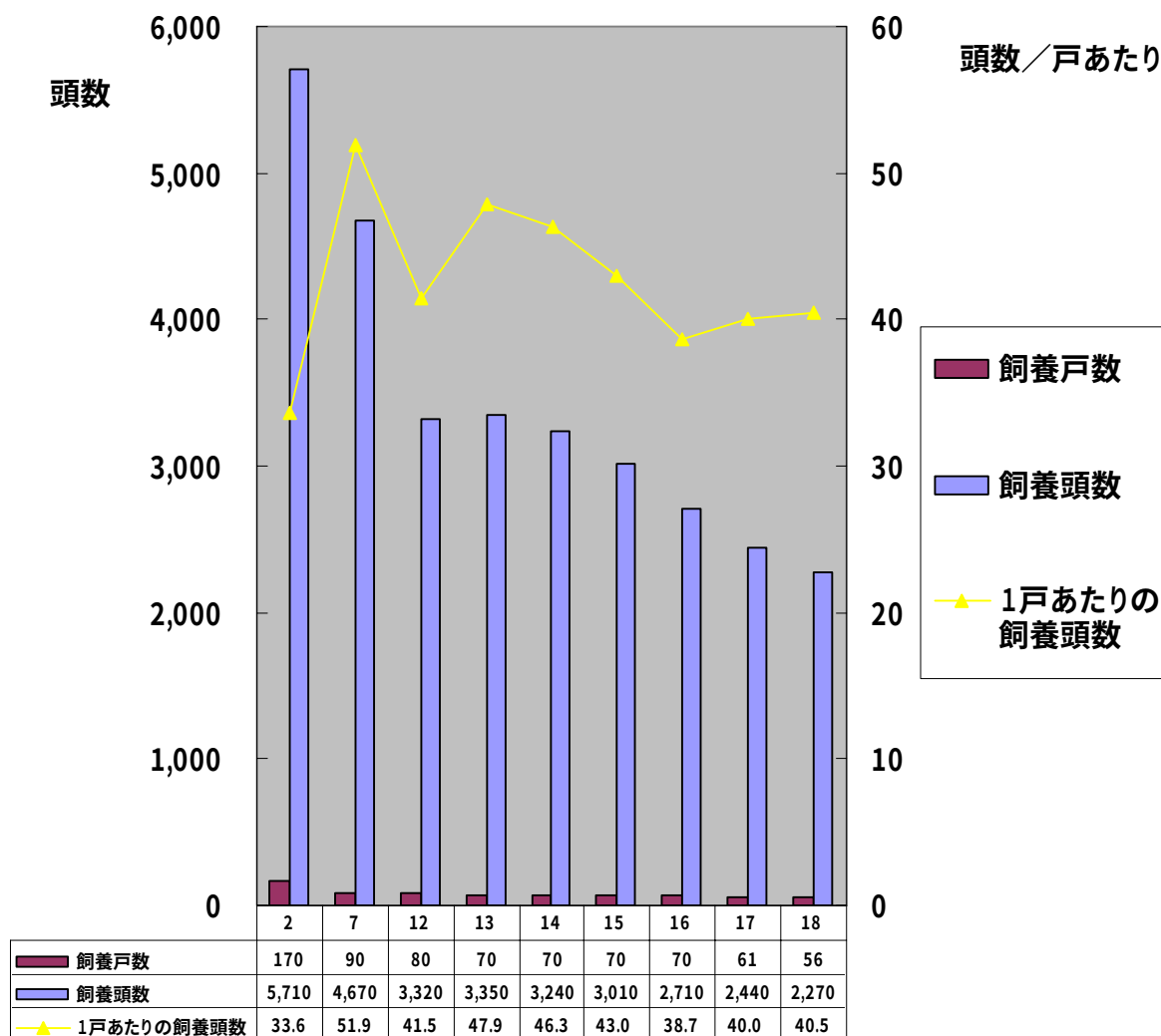
年 次	牛 乳	鶏 卵	豚 肉	牛 肉	はちみつ
平成 2	34,726	8,590	4,826	1,583	31.6
7	27,350	5,137	2,522	1,203	14.2
1 2	23,329	3,369	1,639	750	13.9
1 3	21,955	3,281	1,484	597	12.7
1 4	19,525	3,222	1,418	715	10.6
1 5	19,225	3,189	1,197	514	10.6
1 6	17,554	2,814	1,171	461	12.0
1 7	15,855	2,469	-	-	24.3
1 8	-	2,334	-	-	12.1

近畿農政局大阪統計情報事務所、大阪府環境農林水産部調べ

- ・ はちみつについては、「養ほう振興法」第3法の規定により届け出のあったもの
- ・ 豚肉・牛肉の生産量については、平成17年分以降、統計資料無し
- ・ 牛乳については、平成18年分は集計中

(ウ) 乳用牛

乳用牛の飼育農家・頭数の推移



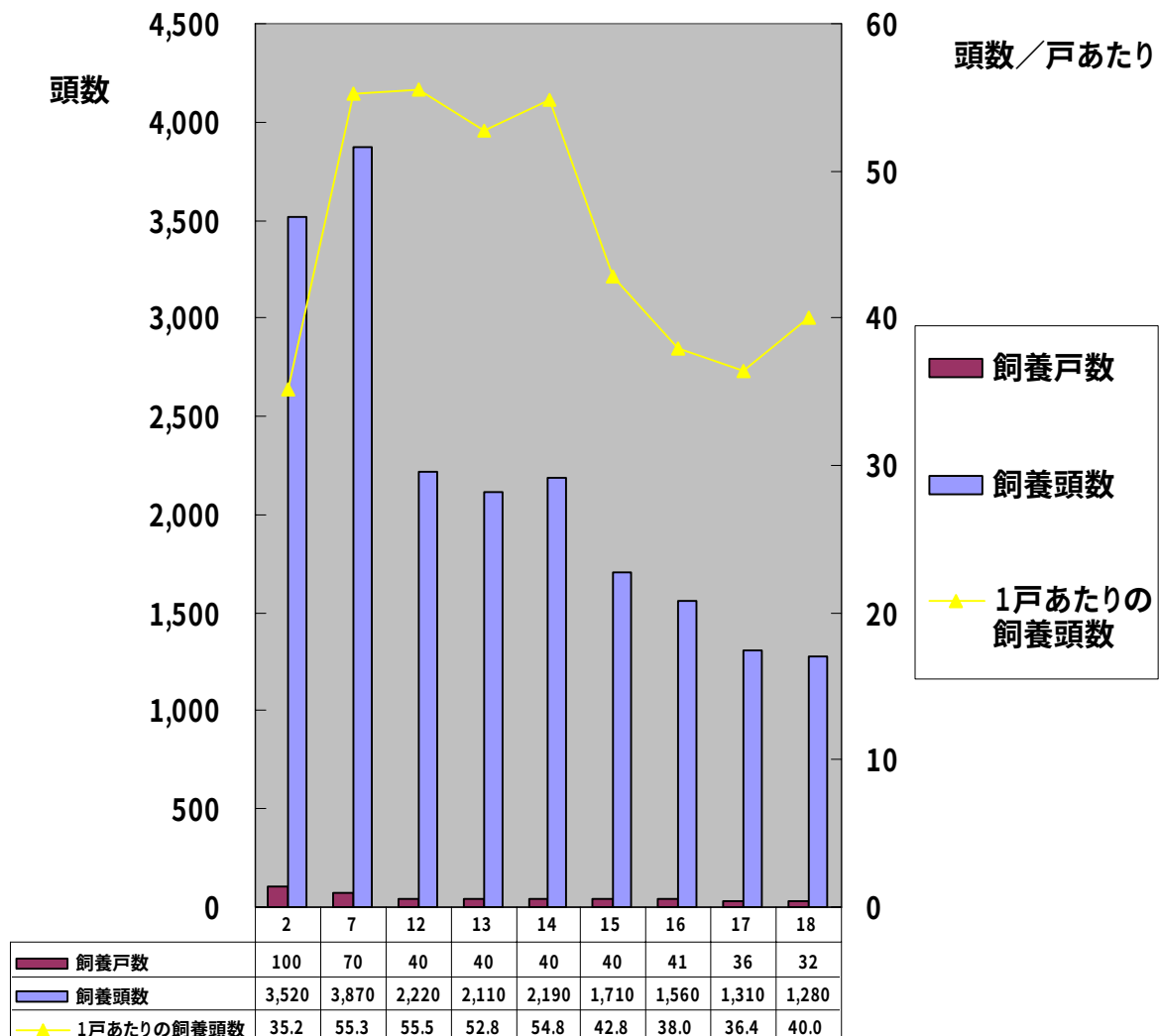
- ・ 飼養戸数 56戸
 - ・ 飼養頭数 2,270頭
 - ・ 1戸当たりの飼養頭数 40.5頭
- 戸数、頭数とも長期的には減少傾向。

飼養戸数及び飼育頭数は高齢化等による廃業のため減少傾向にある。



(エ) 肉用牛

肉用牛の飼育農家・頭数の推移



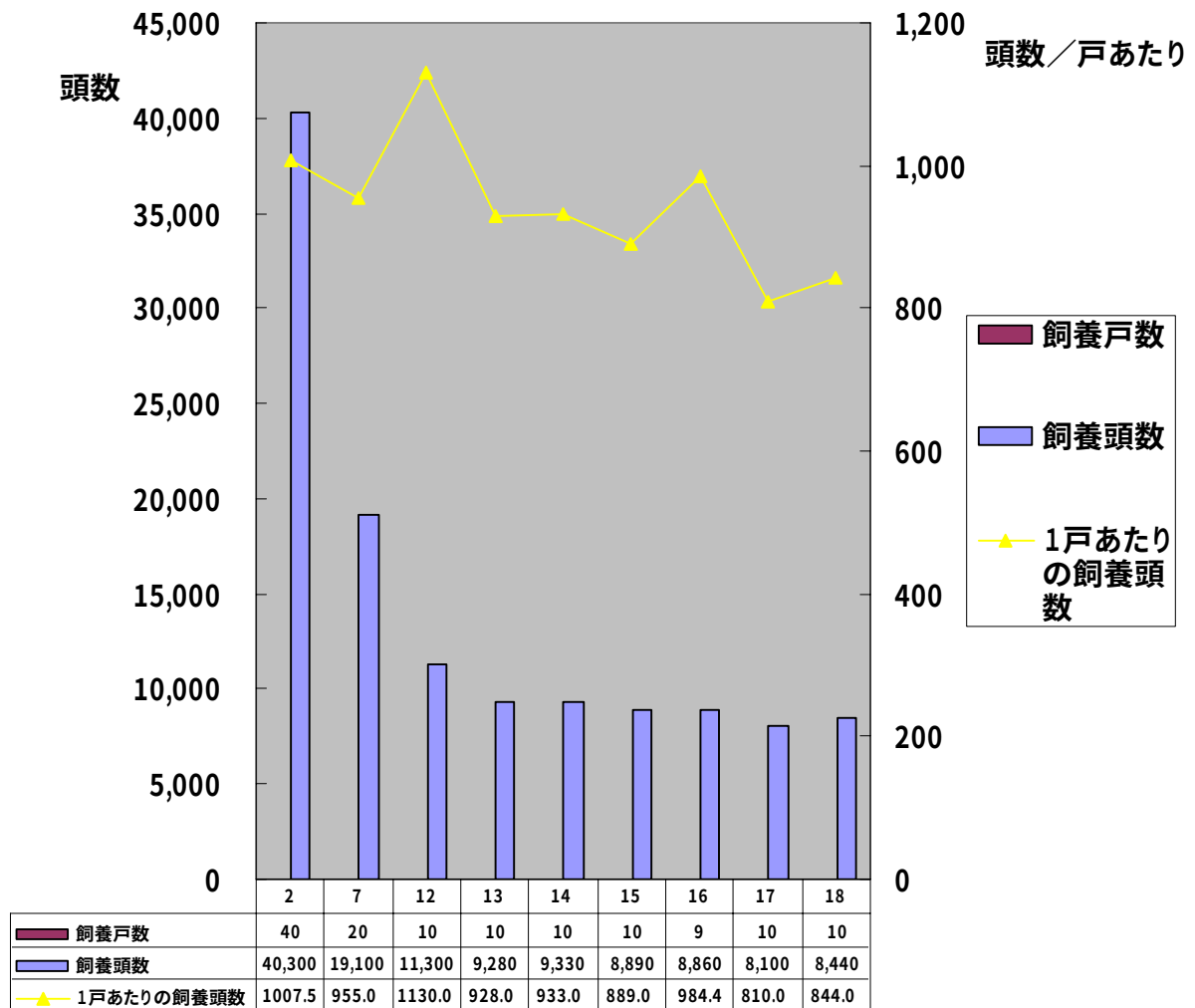
・ 飼養戸数 戸数、32戸とも減少傾向。
 ・ 飼養頭数 1,280頭
 1戸あたりの飼養頭数 40.0頭

近年、飼養戸数、飼養頭数については微減傾向で推移している。



(オ) 豚

豚の飼育農家・頭数の推移



- ・ 飼養戸数 10戸
 - ・ 飼養頭数 8,440頭
 - ・ 1戸当たりの飼養頭数 844頭
- 戸数、頭数ともに横ばい傾向。

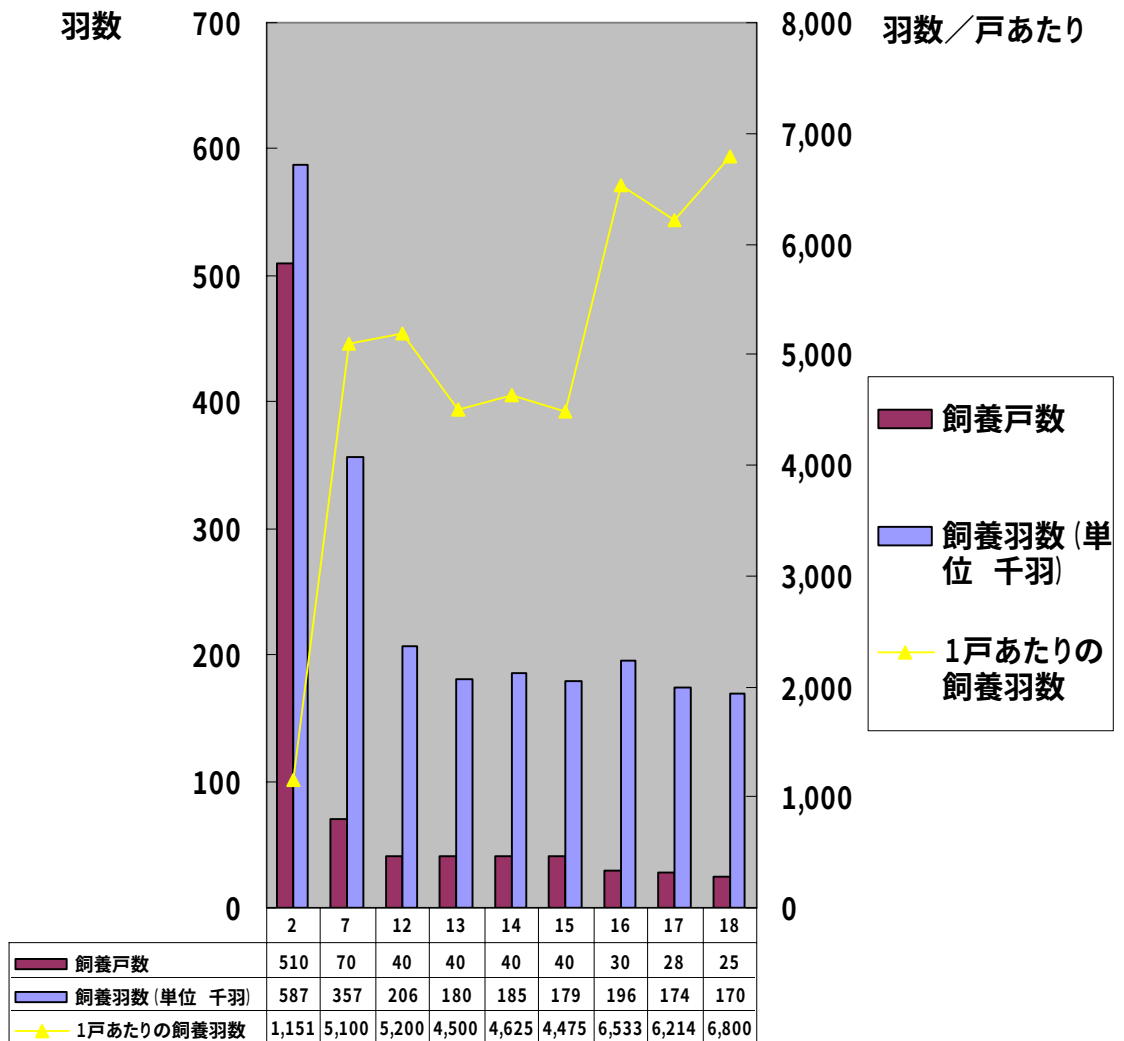
飼養戸数、飼養頭数ともに横ばい傾向で推移している。

※ 平成17年については、近畿農政局において調査を実施していない。(大阪府推計)



(カ) 採卵鶏

採卵鶏の飼育農家・羽数の推移



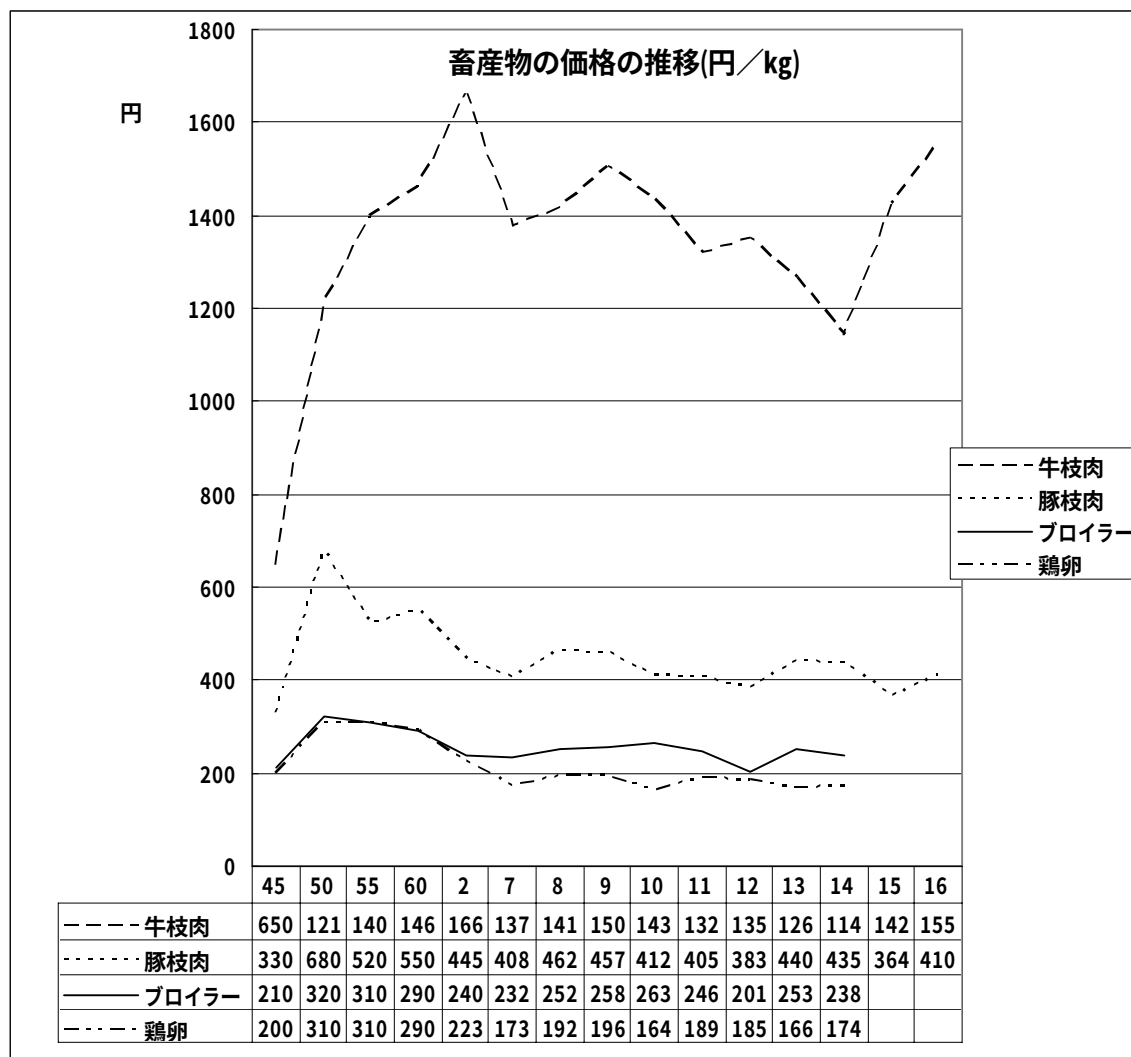
- ・ 飼養戸数 25戸
 - ・ 飼養羽数 170,000羽
 - ・ 1戸当たりの飼養羽数 6,800羽
- 戸数、羽数ともに減少、1戸あたりの飼養羽数は増加。

平成10年次に調査対象の基準が変更された(成鶏めす300羽以上⇒1000羽以上)。
平成16年次より、ひな(6か月未満)を含む。飼養戸数は減少、飼養羽数は横ばい状態となっている。

※ 平成17年については、近畿農政局において調査を実施していない。(大阪府推計)



(キ) 畜産物価格の推移



大阪農林水産統計年報

- 平成3年の牛肉輸入自由化以降、輸入牛肉と競合する乳用種を中心に牛肉卸売価格の低迷が続いた後、一時期、横ばい傾向で推移していた。その後、わが国で平成13年9月に発生したBSEの影響を受けて下落が続いていたが、米国で平成15年12月に発生したBSEによる輸入禁止により価格が上昇した。
- 鶏卵価格については平成4年以降急落し、低水準で推移している。

畜産物価格は、畜産物消費の停滞や供給過剰基調等により全般的に低迷傾向にあり、需要に見合った計画的な生産の推進が重要となっている。

食肉については、牛肉輸入自由化以降、冷蔵品を中心に輸入量が増大し、輸入牛肉との競合により低規格の国産牛肉の枝肉ほど価格の低下が見られたが、最近、輸入の急増傾向が一段落している。

サ なにわ特産品

なにわ特産品一覧表

農産物名	出荷時期	栽培面積 (平成17年)	主な産地
大阪ぶどう(デラウェア)	4～8月	431	羽曳野市、柏原市、太子町等
大阪ぶどう(巨峰)	5～9月	23	太子町等
大阪ぶどう(ピオーネ)	7～10月	11	太子町、柏原市等
泉州キャベツ	11～5月	261	泉佐野市、泉南市、阪南市等
大阪みかん	10～3月	839	和泉市、岸和田市等
泉州たまねぎ	4～9月	93	泉佐野市、泉南市、貝塚市等
能勢ぐり	9～10月	205	能勢町、豊能町、箕面市等
大阪えだまめ	6～9月	172	八尾市、泉佐野市、松原市等
しゅんぎく	周年	239	堺市、岸和田市、貝塚市等
大阪なす	2～10月	73	富田林市、河南町、太子町等
泉州さといも	8～10月	22	岸和田市、貝塚市、泉佐野市等
大阪きゅうり	9～11月	69	富田林市、河南町、千早赤阪村等
泉州水なす	1～10月	46	泉佐野市、岸和田市、貝塚市等
大阪ふき	11～6月	13	泉佐野市、泉南市、熊取町等
紅ずいき	5～9月	19	泉佐野市、貝塚市、富田林市等
大阪こまつな	周年	241	堺市、岸和田市、八尾市等
大阪みつば	周年	33	貝塚市、堺市、和泉市等
大阪ねぎ	周年	291	泉南市、堺市、泉佐野市等
若ごぼう	1～4月	16	八尾市等
大阪たけのこ	3～5月	140	貝塚市、岸和田市、和泉市、島本町等
大阪もも	6～8月	37	岸和田市、河内長野市等
大阪いちじく	7～10月	46	羽曳野市、河南町、藤井寺市等
えびいも	10月	0.8	富田林市等

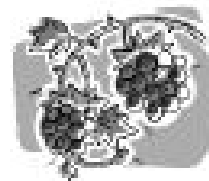
※大阪ぶどうは3品種を1品目としてカウント

(大阪府環境農林水産部調べ)

- 平成5年9月に「なにわ特産品」としてふさわしい府内産特産農産物15品目を選定するとともに、シンボルマークを作成した。
- 平成19年9月に生産動向の変化や消費者ニーズに伴い、21品目に拡大した。

府内産特産農産物の中で、府民ニーズに合致し優れた産品を「なにわ特産品」として選定し、府内産農産物のイメージアップに努め、農家の生産意欲と経営の向上を図ってきた。

今後、イベントやマスメディア等を活用したPR活動などによりブランド化の推進を図っていく。



シ 大阪エコ農産物

農薬使用回数、化学肥料使用量を府内の慣行の2分の1以下に抑えるよう定めた、大阪府の栽培基準に従って栽培されたものを認証。

栽培基準設定農産物

区 分	品 目	〔計68品目〕
野 菜	さといも、さつまいも、じゃがいも、ヤーコン、だいこん、葉だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、葉ごぼう、キャベツ、カリフラワー、ブロッコリー、はくさい、レタス、非結球レタス（かきちしゃ、サラダ菜等）、大阪しろな（しろな）、こまつな、ほうれんそう、しゅんぎく、みずな、非結球アブラナ科葉菜類、チンゲンサイ、みつば(養液栽培を含む)、ずいき、ふき、たまねぎ、ねぎ、赤しそ、おおば、オクラ、モロヘイヤ、なす、トマト、ミニトマト、とうがらし類、きゅうり、かぼちゃ、すいか、にがうり、いちご、ピーマン、スイートコーン、えだまめ、さやえんどう、実えんどう（グリーンピース）、さやいんげん、そらまめ（未成熟）	〔48品目〕
果 樹	ぶどう、温州みかん、はっさく、もも、いちじく、くり、かき、うめ、すもも、なし	〔10品目〕
花 き	アイリス、チューリップ、フリージア、ゆり、けいとう、きく、まつ、葉ばたん	〔8品目〕
その他	水稲、大豆	〔2品目〕

認 証 状 況

市町村名	認証農家数	認 証 品 目		
高槻市	28名	じゃがいも、たまねぎ、だいこん	3品目	32件
茨木市	34名	水稲、ほうれんそう、しゅんぎく 他	15品目	101件
吹田市	13名	トマト、さつまいも、たまねぎ 他	9品目	17件
豊能町	2名	水稲、トマト、ほうれんそう 他	12品目	15件
能勢町	32名	水稲、くり、たまねぎ 他	5品目	35件
島本町	3名	たまねぎ、じゃがいも	2品目	3件
八尾市	8名	葉ごぼう、えだまめ、大阪しろな 他	9品目	15件
柏原市	22名	ぶどう、温州みかん	3品目	67件
東大阪市	45名	じゃがいも、ほうれんそう、ぶどう 他	23品目	104件
寝屋川市	4名	水稲、じゃがいも、こまつな 他	4品目	6件
四條畷市	29名	水稲、大豆、ねぎ	3品目	30件
枚方市	75名	いちご、葉ごぼう、ぶどう 他	40品目	248件
交野市	24名	水稲、だいこん、えんどう 他	14品目	67件
大東市	1名	水稲	1品目	1件
富田林市	26名	いちご、トマト、温州みかん 他	17品目	60件
河内長野市	12名	きゅうり、トマト、もも 他	23品目	45件
松原市	10名	水稲、トマト、えだまめ	28品目	87件
藤井寺市	3名	いちじく	1品目	3件
羽曳野市	10名	いちじく、ぶどう、トマト 他	6品目	42件
大阪狭山市	13名	ぶどう、じゃがいも	3品目	33件
太子町	10名	きゅうり、なす、温州みかん 他	5品目	20件
河南町	26名	温州みかん、かぶ、水稲 他	20品目	62件
千早赤阪村	3名	温州みかん	1品目	9件
堺 市	96名	こまつな、しゅんぎく、なす 他	43品目	279件

貝塚市	92 名	しゅんぎく、みずな、レタス 他	14 品目	224 件
岸和田市	27 名	しゅんぎく、水稻	2 品目	27 件
泉佐野市	79 名	しゅんぎく、ほうれんそう 他	22 品目	175 件
和泉市	31 名	水なす、トマト、きゅうり 他	32 品目	121 件
泉南市	35 名	トマト、水稻、たまねぎ 他	15 品目	60 件
阪南市	4 名	さといも	1 品目	4 件
熊取町	19 名	水稻、トマト、ほうれんそう 他	11 品目	65 件
岬町	4 名	水稻、そらまめ、はくさい 他	5 品目	14 件
合 計	820 名		56 品目	2,071 件

注：認証農家数・認証件数は現在有効な平成 18 年 9 月および平成 19 年 3 月認証の合計である。

- ・ 認証対象作物： 68 品目
- ・ 認証農家数： 820 名
- ・ 認証件数： 2071 件
- ・ 生産面積： 313.43ha

平成 13 年 12 月に制度を発足し、春と秋に認証。

(平成 19 年 8 月現在)



2 水産業構造と水産業生産の動向

(1) 水産業構造の動向

ア 水域

(ア) 海域と河川

◇大阪湾の概要

大きさ	面積 1,500km ² 北東～南西60km 北西～南東30km
平均水深	27m
最大水深	197m 紀淡海峡
最強潮流	12km/時 明石海峡
海水量	42km ³
海岸線延長	540km (大阪府部分260km)
平均潮差	60cm
最高水温	24～28℃ 9月 (外海より1℃高い)
最低水温	8～10℃ 2月 (外海より9℃低い)
漁業生物	約230種
大阪府の漁業海域	660km ² 大阪湾東部 瀬戸内海でも有数の好漁場

◇内水面河川

漁業権河川	8本
漁業権河川漁区延長	50.6km

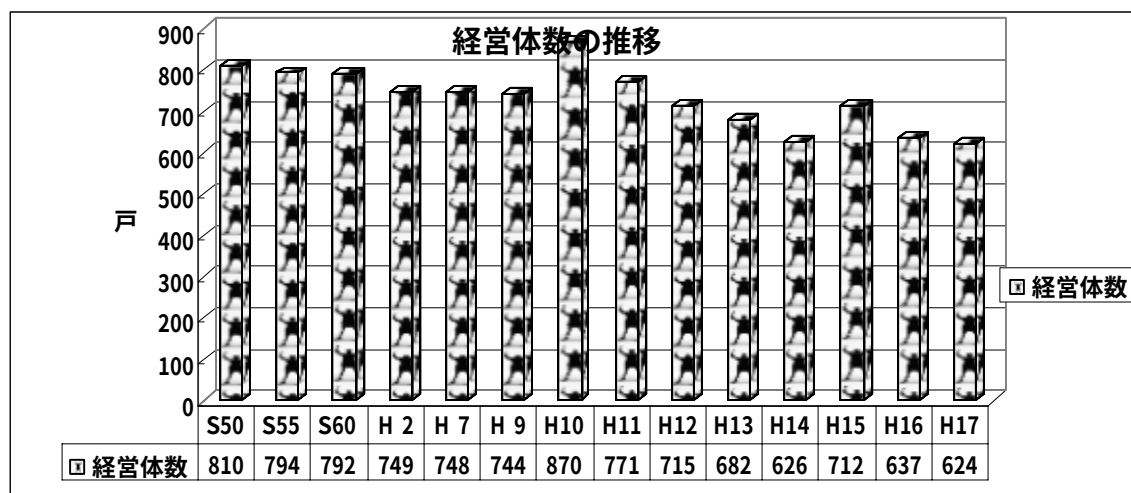
大阪府環境農林水産部調べ

- ・大阪府の漁業海域は、面積 約660km²
- ・漁業権河川漁区延長は、50.6km



イ 漁業経営体数と漁業就業者数

(ア) 漁業経営体数の推移



大阪農林水産統計年報（近畿農政局大阪統計情報事務所）

(イ) 階層別漁業経営体数

(戸)

年次	総数	無動力	動力				小型 定置網	養殖
			3トン 未満	3～5トン	5～10 トン	10トン 以上		
50	810	15	350	89	201	51	27	77
55	794	22	374	69	182	50	39	58
60	792	14	316	135	176	64	40	47
2	749	24	278	127	206	80	29	5
7	748	21	220	123	273	81	23	7
9	744	4	244	129	256	89	18	4
10	870	14	280	146	302	101	21	6
11	771	15	231	123	288	86	23	5
12	715	16	208	116	263	89	21	2
13	682	18	195	99	270	81	15	4
14	626	16	167	87	252	84	16	4
15	712	7	197	112	288	82	20	6
16	637	13	163	95	264	78	18	6
17	624	11	162	93	254	83	15	6

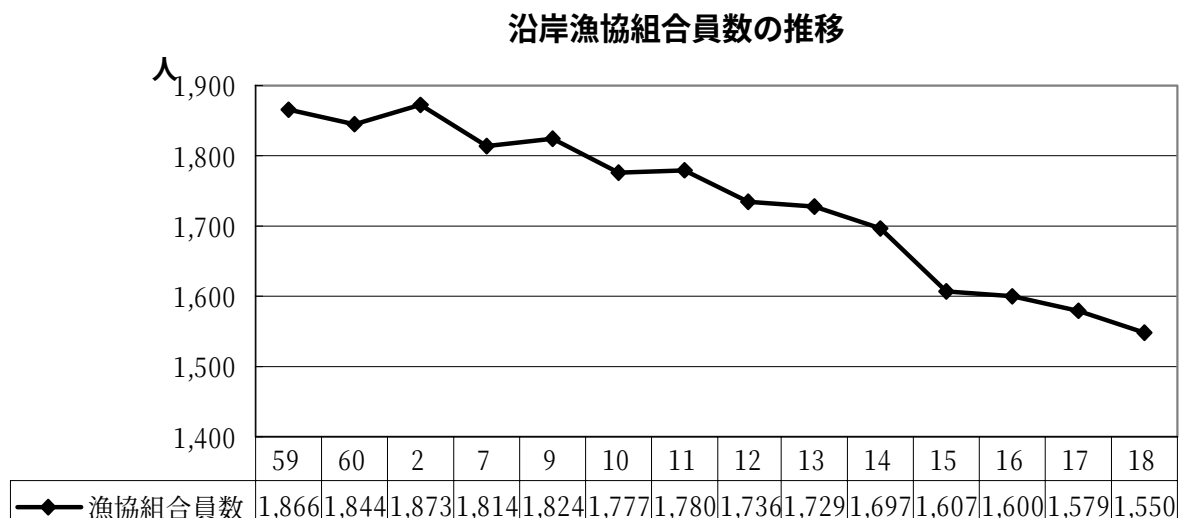
近畿農政局大阪統計情報事務所「大阪府漁業等の動き」

※平成10年及び15年は漁業センサス数値

動力のトン数階層区分は、使用漁船の合計トン数による、無動力階層には漁船非使用を含む。



(ウ) 沿岸漁協組合員数の推移



大阪府環境農林水産部水産課調べ

・平成18年の漁協組合員数は1,550人で前年に比べ減少

平成18年における漁協組合員数をみると1,550人で前年に比べ29人(1.8%)減少した。

(エ) 沿岸漁協組合数の推移

(人)

年	合 計	正組合員	準組合員
昭和 59	1,866	1,410	456
60	1,844	1,430	413
平成 2	1,873	1,468	405
7	1,814	1,389	425
8	1,842	1,401	441
9	1,824	1,392	432
10	1,777	1,435	342
11	1,780	1,434	346
12	1,736	1,394	342
13	1,729	1,373	356
14	1,697	1,336	357
15	1,607	1,306	301
16	1,600	1,288	312
17	1,579	1,279	300
18	1,550	1,252	298

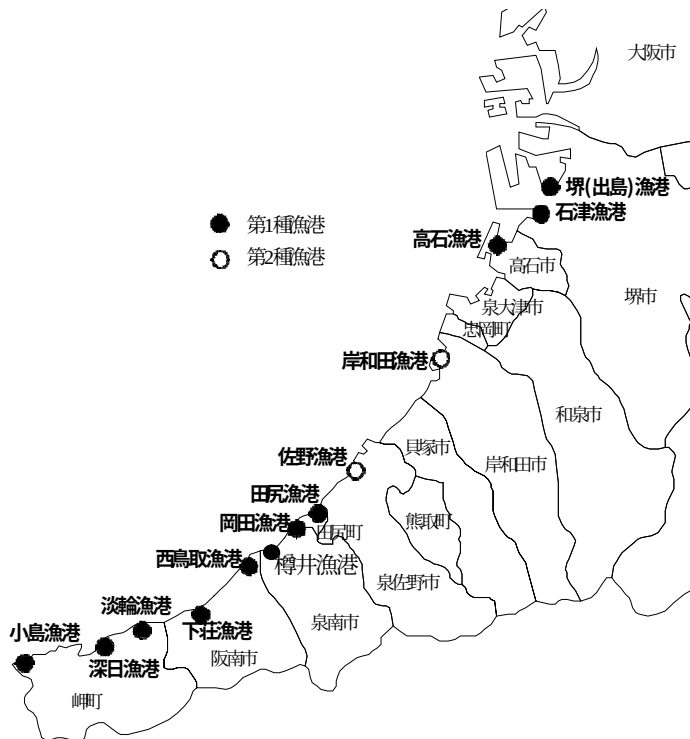
※正組合員とは、当該組合地区内に住所を有し1年を通じて漁業を営む又は従事する日数が定款で定める日数(90日から120日まで)を超える者

※準組合員とは、漁業を営む又は従事する者で正組合員以外の者

大阪府環境農林水産部水産課調べ

ウ 漁港数

○漁港位置図



○漁港一覧

漁 港 名	種別	所 在 地
堺(出島)漁港	1種	堺市出島
石津漁港	1種	堺市浜寺石津町
高石漁港	1種	高石市高師浜
岸和田漁港	2種	岸和田市臨海町
佐野漁港	2種	泉佐野市新町
田尻漁港	1種	田尻町嘉祥寺
岡田漁港	1種	泉南市岡田
樽井漁港	1種	泉南市樽井
西鳥取漁港	1種	阪南市鳥取
下荘漁港	1種	阪南市箱作
淡輪漁港	1種	岬町淡輪
深日漁港	1種	岬町深日
小島漁港	1種	岬町多奈川小島
計	13	

大阪府環境農林水産部調べ

第1種漁港：その利用範囲が地元の漁業を主とするもの

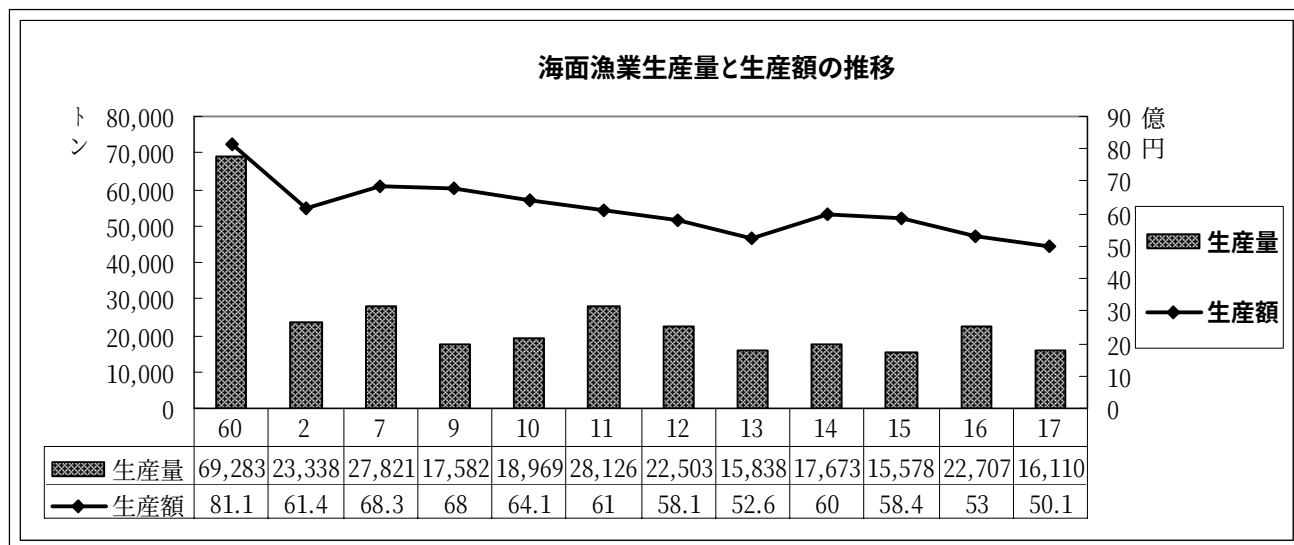
第2種漁港：その利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港（利用範囲が全国的なもの）に属さないもの

・大阪府の漁港数は、第1種漁港11港、第2種漁港2港の計13港である。

漁港の生産基盤である漁港の整備については、年次計画に基づき順次整備を図っているが、府民ニーズに応える多目的な漁港の創造を図るため、平成18年度においては、国の漁港整備事業長期計画に基づき、深日、小島等の漁港において護岸、物揚場等の整備を図った。

(2) 水産業生産の動向

(ア) 海面漁業生産量及び生産額



大阪農林水産統計年報（近畿農政局大阪統計情報事務所）

- ・平成17年度の生産量は16,110tで前年に比べ6,597t29.1%の減少。
- ・生産額は50.1億円となり前年に比べ2.9億円減少。

近年、全国的なマイワシの不漁が続いているが、本府においてもその傾向が顕著に表れ、平成16年は74tで最低であったが、平成17年は95tとなり、やや増加した。海面漁業の漁獲量は、前年に比べ平成17年は約6.6千t 増え16,110tとなった。

一方、漁業生産額は、生産量の変化に比べ安定している。この原因としては中高級魚の漁獲量が比較的安定していることが考えられる。

漁業生産量の推移(内水面関係を除く)

(トン)

年次	総数	漁業					養殖業
		計	魚類	貝類	その他水産動物	海藻類	
昭50	40,092	38,507	35,769	815	1,801	124	1,585
55	33,258	30,800	29,368	18	1,393	21	2,458
60	69,283	67,563	65,775	33	1,564	191	1,720
平2	23,338	22,596	21,367	88	1,141	-	742
7	27,821	27,444	26,348	9	1,086	-	377
9	17,582	17,292	15,946	35	1,310	-	290
10	18,969	18,729	17,537	14	1,176	-	240
11	28,126	27,843	26,905	86	851	-	283
12	22,503	22,131	21,261	76	795	-	373
13	15,838	15,529	14,776	99	654	-	309
14	17,673	17,388	16,598	78	712	-	286
15	15,578	15,303	14,479	48	776	-	275
16	22,707	22,458	21,627	63	768	-	249
17	16,110	15,780	15,004	140	636	-	330

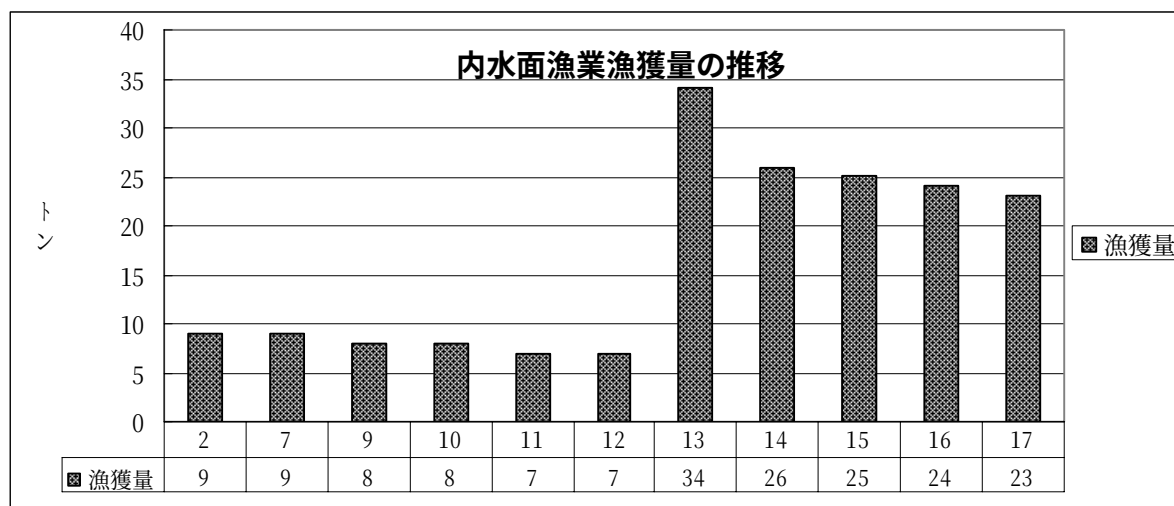
近畿農政局大阪統計情報事務所「大阪府漁業等の動き」

漁業生産高の推移(内水面関係を除く)

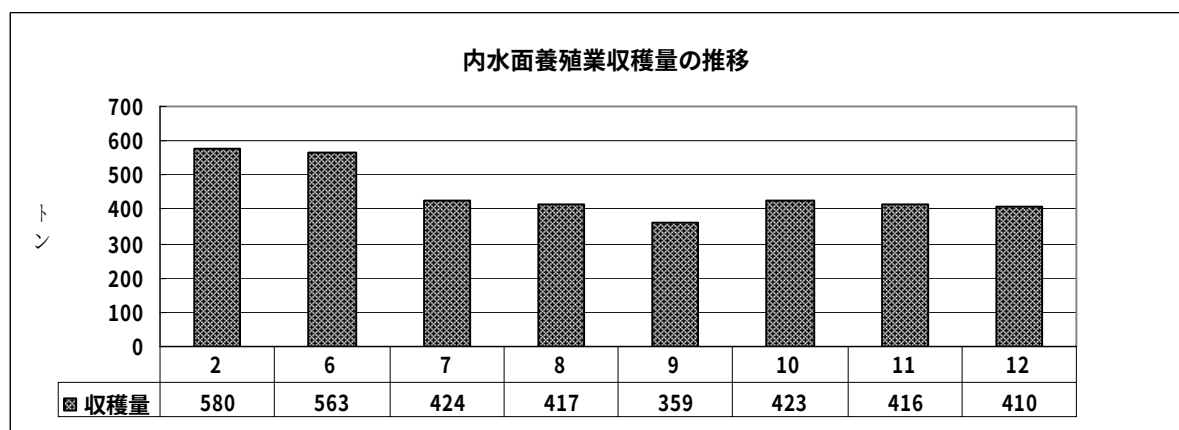
(百万円)

年次	総数	漁業					養殖業
		計	魚類	貝類	その他水産動物	海藻類	
昭 50	4,058	3,633	2,340	57	1,226	10	425
55	5,996	5,143	3,573	8	1,561	1	853
60	8,111	7,500	6,043	18	1,406	33	611
平 2	6,137	5,949	4,571	33	1,345	-	188
6	6,827	6,754	5,512	5	1,237	-	74
9	6,803	6,731	5,534	18	1,171	-	72
10	6,412	6,354	5,130	10	1,214	-	58
11	6,105	6,040	4,955	49	1,036	-	65
12	5,814	5,730	4,824	37	869	-	83
13	5,257	5,179	4,375	70	733	-	79
14	6,005	5,934	5,027	76	831	-	71
15	5,836	5,769	4,992	12	765	-	67
16	5,301	5,242	4,261	69	912	-	59
17	5,011	4,937	4,020	85	832	-	74

近畿農政局大阪統計情報事務所「大阪府漁業等の動き」



(イ) 内水面漁業生産量



大阪農林水産統計年報(近畿農政局大阪統計情報事務所)

府下の内水面漁業は、淀川、猪名川及び大和川の各水系で、主に、アユを対象として行われている。

内水面養殖業は、府下のため池におけるフナ(鯉)の養殖が中心であり、平成12年には367tで全体収穫量の89.5%を占めていたが平成13年度から調査対象外となった。

イ つくり育てる漁業

(ア) 放流

種苗放流量の推移

上段：放流数量（単位：千尾）

下段：放流サイズ（単位：mm）

種 類	H 1 3 年度	H 1 4 年度	H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
クルマエビ	200 (64)	300 (52～61)	760 (52～69)	220 (60)	240 (57～62)	310 (55～57)
ヨシエビ	510 (28)	400 (35～53)	412 (33～64)	—	920 (32～69)	489 (30～58)
ガザミ	950 (10)	670 (10～12)	—	—	—	—
クロダイ	210 (50～70)	189 (58～66)	—	—	—	—
マコガレイ	119 (51～91)	170 (50)	—	—	—	—
ヒラメ	107 (84～150)	110 (86～112)	330 (92～110)	310 (80～100)	200 (80)	200 (80)
オニオコゼ	77 (50)	51 (44～50)	82 (50)	32 (50)	58 (50)	245 (50)

大阪府環境農林水産部調べ

・平成18年度種苗放流実績は 4魚種計1244千尾

昭和40年度から種苗放流を実施している。平成3年度には水産試験場（現水産技術センター）附属栽業センターを開設し、魚種の拡充と放流量の拡大に努め、各魚種の放流を行ってきたが、近年は、より効果の高い魚種について重点的に放流を行うこととし、水産資源の増大に努めている。



(イ) 漁場整備

魚礁・築いそ設置状況

区 分	H 9	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
並型魚礁 (空 m3)	1,206	1,332	1,332	—	—	—	—	—	—	—
大型魚礁 (空 m3)	2,509	2,509	2,616	—	—	—	—	—	—	—
築いそ (m3)	978	978	489	480	489	489	489	489	500	645

平成19年3月31日現在 大阪府環境農林水産部調べ

覆砂等底質改善の実施状況

区 分	H 9	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
覆砂 (ha)	3.9	2.8	2.7	2.0	3.7	—	—	—	—	—
実施地区	泉南市 榑地先	泉南市 岡地先	同左	泉南市 岡田及び 田尻地先	田尻町 地先	調査 のみ	—	—	—	—

平成19年3月31日現在 大阪府環境農林水産部調べ

増殖場の実施状況

区 分	H 1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
造成面積	0.99ha	0.70ha	—	1.41ha	6.82ha	3.75ha	—
投石量 (m³)	15,000m3	10,000m3	—	3,513m3	13,612m3	10,875m3	—

平成19年3月31日現在 大阪府環境農林水産部調べ

- 大阪湾南部沖合海域及び沿岸域において、魚礁漁場の造成を実施してきたが、今後は、大阪湾の漁場生産力をより高めるために増殖場造成事業等を実施していく。

水産資源の維持増大と沿岸漁業の安定的な発展を図るための漁場整備を進めており、平成17年度には、阪南市地先において自然石及び餌料培養礁を海底に設置し、クロダイ、カサゴ、メバル、アイナメ等の魚介類を対象とした増殖場の造成を実施した。

また、大阪湾の漁場生産力をより高めるため、泉佐野市～泉南市地先において、平成19年～21年度の3ヶ年計画で広域型増殖場造成事業を実施する予定である。

※ 空 m3：魚礁造成の規模を表す単位で魚が生息できる見かけの空間の容積を示すもの。
1 空 m3 は 1 m3 の空間が造成されることを示す。

(3) 大阪湾の保全

ア 漁場保全対策事業

(ア) 小規模漁場保全事業（海底堆積物の除去、回収）

年 度	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年
回収量 (m ³)	5 4 7	5 5 3	5 9 5	5 7 7	5 8	7 1	5 7	5 5
実 施 方 法	大阪府海城美化安全協 会 委 託	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左

平成19年3月31日現在 大阪府環境農林水産部調べ

(イ) 漁場環境美化事業（浮遊ゴミの除去、回収）

年 度	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年
実施面積 (km ²)	2 3	2 3	2 3	2 3	2 3	2 3	2 3	2 3
実 施 方 法	大阪府海城美化安全協 会 委 託	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左

平成19年3月31日現在 大阪府環境農林水産部調べ

- ・漁場の保全を目的に、海底堆積物等を除去。
- ・海底堆積物は回収場所等により増減があるものの、減少傾向にはない。

漁業の操業に種々の障害となっている漁場海底に堆積した廃棄物や海中浮遊ゴミを除去、回収し、漁場の再生産機能の回復を図っている。

3 農業協同組合等関係機関団体の動向

(1) 農業協同組合

(単位：人、億円)

年度	農協数	組合員数		販売品 取扱高	購買品 取扱高	貯金高	貸出高	共 済 保有高
		正組合員	准組合員					
S 5 0	114	79,236	83,218	728	128	7,578	3,251	247
5 5	131	76,609	91,547	899	209	11,648	3,015	4,580
6 0	126	74,065	94,810	102	277	16,509	2,751	35,449
H 2	99	73,217	101,468	103	315	25,033	4,149	54,563
7	60	71,345	106,501	100	290	27,680	6,771	73,506
1 0	38	70,036	108,980	61	228	27,925	8,133	79,528
1 1	37	69,466	110,153	53	207	28,939	8,103	79,961
1 2	29	68,992	111,036	56	187	30,437	8,155	80,571
1 3	29	68,567	110,934	50	175	31,167	7,962	81,176
1 4	16	67,933	110,999	52	164	31,810	7,764	80,421
1 5	16	67,329	121,094	52	163	32,790	7,625	79,632
1 6	16	64,685	128,288	56	151	34,088	7,339	78,742
1 7	16	63,630	143,884	56	127	35,231	7,472	78,180
1 8	16	62,653	160,262	57	123	35,995	8,011	77,294

- ・ 農協経営基盤強化のため、合併の推進により農協数は16になっている。
- ・ 都市化の進展により准組合員比率が年々上昇し、都市型農協としての特色を示している。

農業協同組合は、農業振興に大きく寄与してきたが都市化の進展により、その基礎となってきた農業者が減少するとともに、准組合員が増加し、それに応じて組合員のニーズも多様化してきた。

一方、農協事業の専門化、拡大化により信用事業をはじめとする事業は、組合員だけでなく地域社会全体に及ぼす影響が大きくなっている。

今後、農協が求められる役割を果たしていくためには、組合員のニーズに十分対応し、農協が有する社会性や公共性を重視した経営に努めていく必要がある。

また、組合員の営農を積極的に支援し、地域の特性を活かした魅力ある都市農業の確立を図るとともに、農地利用の相談や、市民農園、農産物直売所の開設等、「農」のある快適な地域づくりの中心的な役割を担っていくことが期待されており、「農」の視点に立った活動が求められている。

このため、府内各農協では組織機構の整備と、経営基盤の強化を図っている。



地区	市町村ごとの農協数		地区計	地区	市町村ごとの農協数		地区計
三島	島本町	}	1	南河内	河南町	}	1
	高槻市				千早赤阪村		
	茨木市	1	太子町				
	吹田市	}	1		大阪狭山市		
摂津市	藤井寺市						
豊能	豊能町	}	1		富田林市		
	能勢町				河内長野市		
	池田市				羽曳野市		
	豊中市						
	箕面市						
泉北	忠岡町	}	1	中河内	柏原市	}	1
	高石市				松原市		
	泉大津市	東大阪市	}		1		
	和泉市	1		八尾市			
	堺市	1	東大阪市	1			
泉南	泉南市	}	1	北河内	交野市	}	1
	阪南市				寝屋川市		
	岬町			門真市	}	1	
	熊取町			枚方市			
	田尻町			守口市	}	1	
	泉佐野市			大東市			
	貝塚市			四條畷市	1		
	岸和田市			1	寝屋川市	1	
					大阪市		1
					総 計		16

平成 19 年 7 月 1 日現在 農政室調べ

(2) 森林組合

区 分 種 別	組合数	組 合 員 数			組合員所有 森林面積(ha)
		正	準	計	
森 林 組 合	1	7, 0 5 5	6 9	7, 1 2 4	3 8, 2 3 4
生産森林組合	1 7	6 4 0	—	6 4 0	2 9 7
計	1 8	7, 6 9 5	6 9	7, 7 6 4	3 8, 5 3 1

(平成 17 年度 森林組合統計)



(3)水産業協同組合

<府下の水産業協同組合の所在地等>

種 別	所 在 地	組合数
漁業協同組合 連 合 会	岸和田市	1
	堺市	1
沿海地区漁協 (2 3 組 合)	大阪市	2
	堺市	4
	高石市	1
	泉大津市	1
	忠岡町	1
	岸和田市	2
	泉佐野市	2
	田尻町	1
	泉南市	2
	阪南市	3
	岬町	4

大阪府環境農林水産部調べ

種 別	所 在 地	組合数
業 種 別 漁 協	岸和田市	1
生 産 組 合	岬町	1
内 水 面 漁 協 (7 組 合)	高槻市	1
	島本町	1
	茨木市	1
	豊能町	1
	箕面市	1
	能勢町	1
	岸和田市	1
水 産 加 工 業 協 同 組 合	大阪市	2

大阪府環境農林水産部調べ

- ・ 沿岸漁業協同組合の数は昭和49年以降変化はない。

府下の各漁協の規模は零細なものが多い。

今後予想される漁業を取り巻く環境の変化に対して、漁協が的確に対応していくためには、事業統合や漁協の合併により、漁協の経営基盤を強化する必要がある。



4 食品流通及び食品産業に関する動向

(1) 生鮮食料品等の流通の動向

ア 卸売市場

市場区分 地域別	青果・水産物 市場	青果市場	水産物市場	食肉市場	花き市場	計
大阪市内	3(2)	5		1(1)	3	12(3)
豊 能		3			1	4
三 島	1(1)	1				2(1)
北 河 内						
中 河 内		2				2
南 河 内		2		1		3
泉 北		5	1		2	8
泉 南		3	2		1	6
計	4(3)	21	3	2(1)	7	37(4)

平成19年8月1日現在 府環境農林水産部流通対策室調べ
()内数字は中央卸売市場で内数

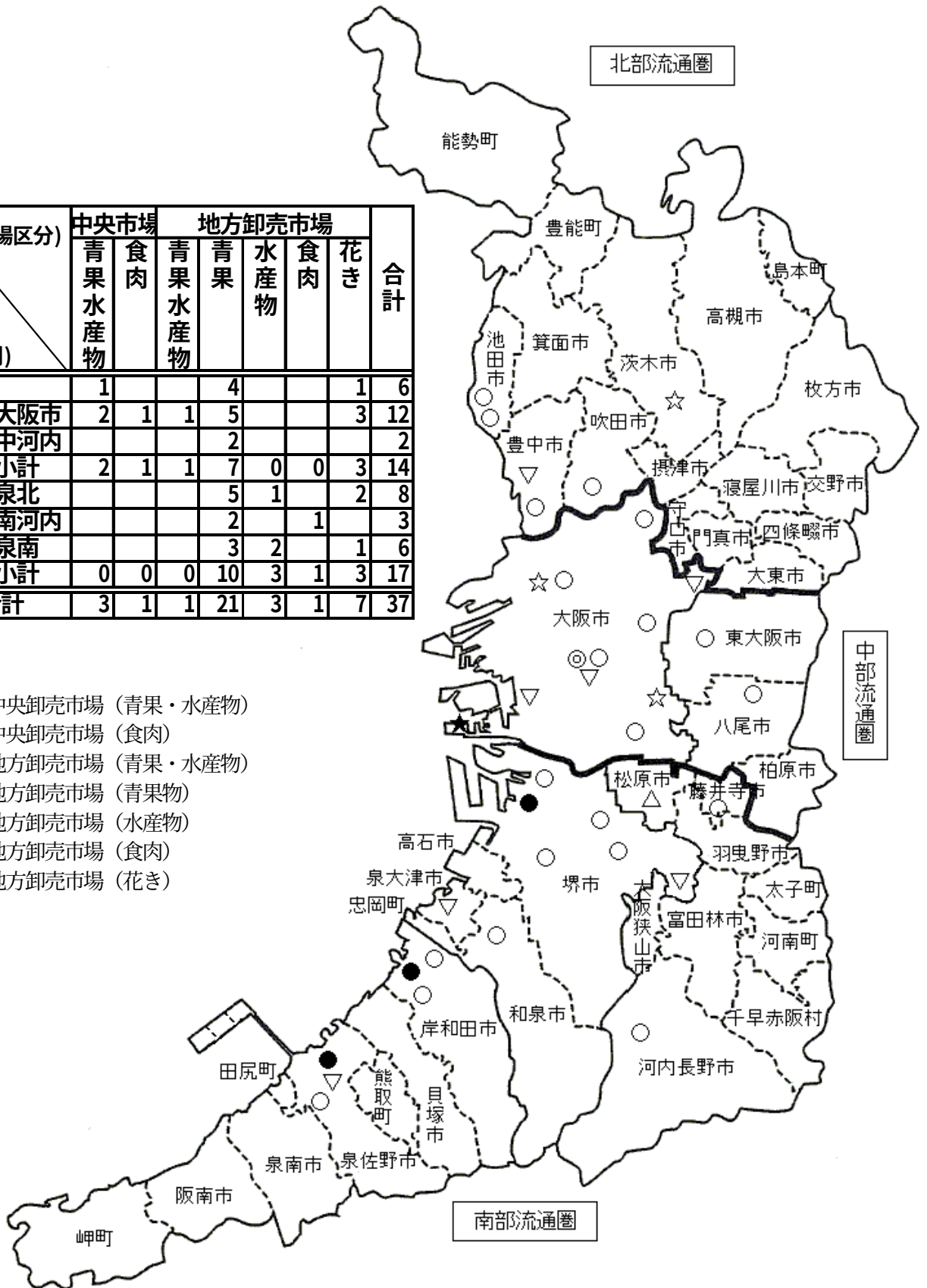


府内卸売市場分布図

(市場区分) (地域別)		中央市場		地方卸売市場					合計
		青果 水産物	食肉	青果 水産物	青果	水産物	食肉	花き	
北部		1			4			1	6
中部	大阪市	2	1	1	5			3	12
	中河内				2				2
	小計	2	1	1	7	0	0	3	14
南部	泉北				5	1		2	8
	南河内				2		1		3
	泉南				3	2		1	6
	小計	0	0	0	10	3	1	3	17
合計		3	1	1	21	3	1	7	37

(凡例)

- ☆ 中央卸売市場 (青果・水産物)
- ★ 中央卸売市場 (食肉)
- ◎ 地方卸売市場 (青果・水産物)
- 地方卸売市場 (青果物)
- 地方卸売市場 (水産物)
- △ 地方卸売市場 (食肉)
- ▽ 地方卸売市場 (花き)



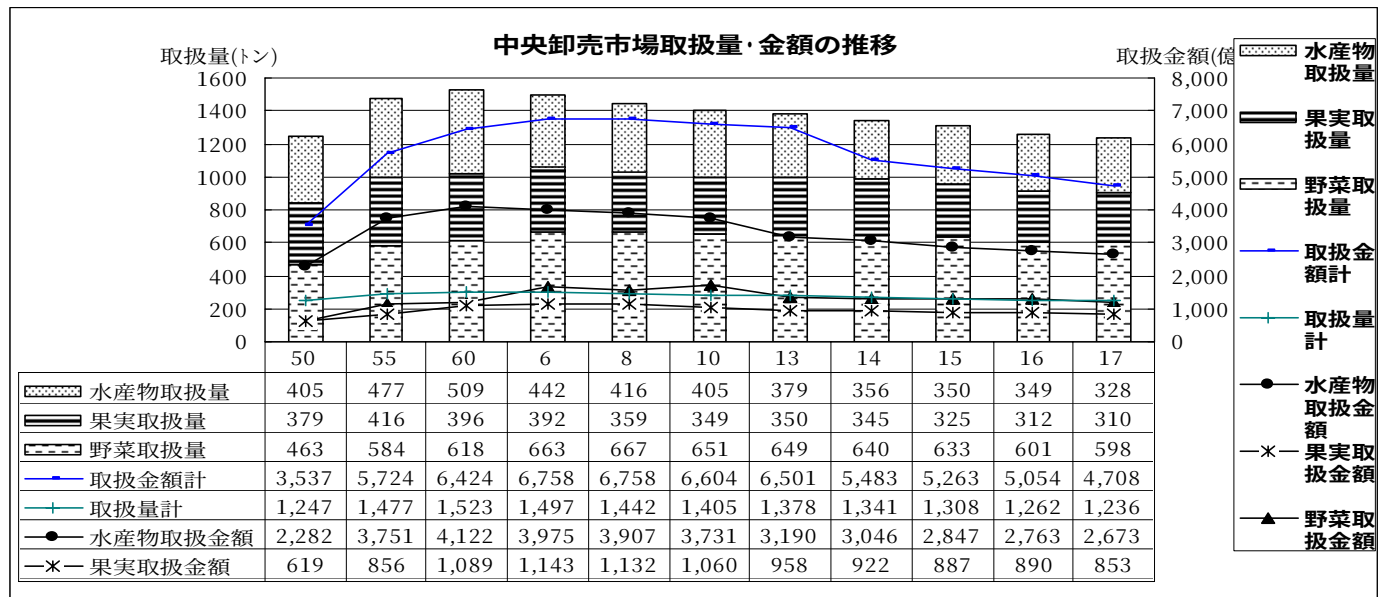
イ 青果物市場別入荷状況

取扱量 t			50	55	60	2	7	10	13	14	15	16	17
総 数	総 数		1,388,156	1,442,268	1,470,848	1,452,511	1,393,078	1,373,982	1,326,431	1,227,884	1,208,882	1,227,884	1,211,561
	中央 市場	府中央	—	222,038	247,248	263,580	246,742	245,340	241,804	228,673	245,340	241,804	227,171
		市本場	576,094	543,931	529,770	552,218	525,305	512,539	494,577	470,385	512,539	494,577	466,383
		市東部	266,542	233,634	236,325	239,666	227,045	226,814	221,753	213,364	226,814	221,753	214,271
		小 計	842,636	999,603	1,013,343	1,055,464	999,092	984,693	958,134	912,422	984,693	958,134	907,825
	地方市場		545,520	442,665	457,505	397,047	346,479	374,890	341,738	269,750	296,460	269,750	303,736
取扱金額 千円			50	55	60	2	7	10	13	14	15	16	17
総 数	総 数		193,046,402	275,836,578	322,789,444	387,105,008	360,439,048	312,693,717	296,231,806	282,859,114	288,096,532	282,859,114	270,109,729
	中央 市場	府中央	—	40,038,346	50,154,582	65,613,096	52,571,500	50,733,910	51,479,871	50,802,953	50,733,910	51,479,871	47,002,260
		市本場	88,703,548	112,847,743	129,927,111	161,169,757	130,123,674	125,323,801	123,332,338	122,267,833	125,323,801	123,332,338	114,465,065
		市東部	36,827,707	44,468,043	50,141,151	59,594,257	46,620,455	45,678,404	45,942,896	44,901,568	45,678,404	45,942,896	42,029,440
		小 計	125,531,255	197,354,132	230,222,844	286,377,110	229,315,629	221,736,115	220,695,105	217,972,354	221,736,115	220,695,105	203,496,765
	地方市場		67,515,147	78,482,446	92,566,600	100,727,898	86,703,801	83,378,088	74,495,691	62,164,009	70,124,178	62,164,009	66,612,964

大阪農林水産統計年報



ウ 青果水産物の流通



中央卸売市場取扱量・金額計

(千トン、億円)

	50	55	60	6	8	10	13	14	15	16	17
取扱量	1,247	1,477	1,523	1,497	1,442	1,405	1,378	1,341	1,308	1,262	1,236
取扱金額	3,537	5,724	6,424	6,758	6,604	6,501	5,483	5,263	5,054	4,943	4,709

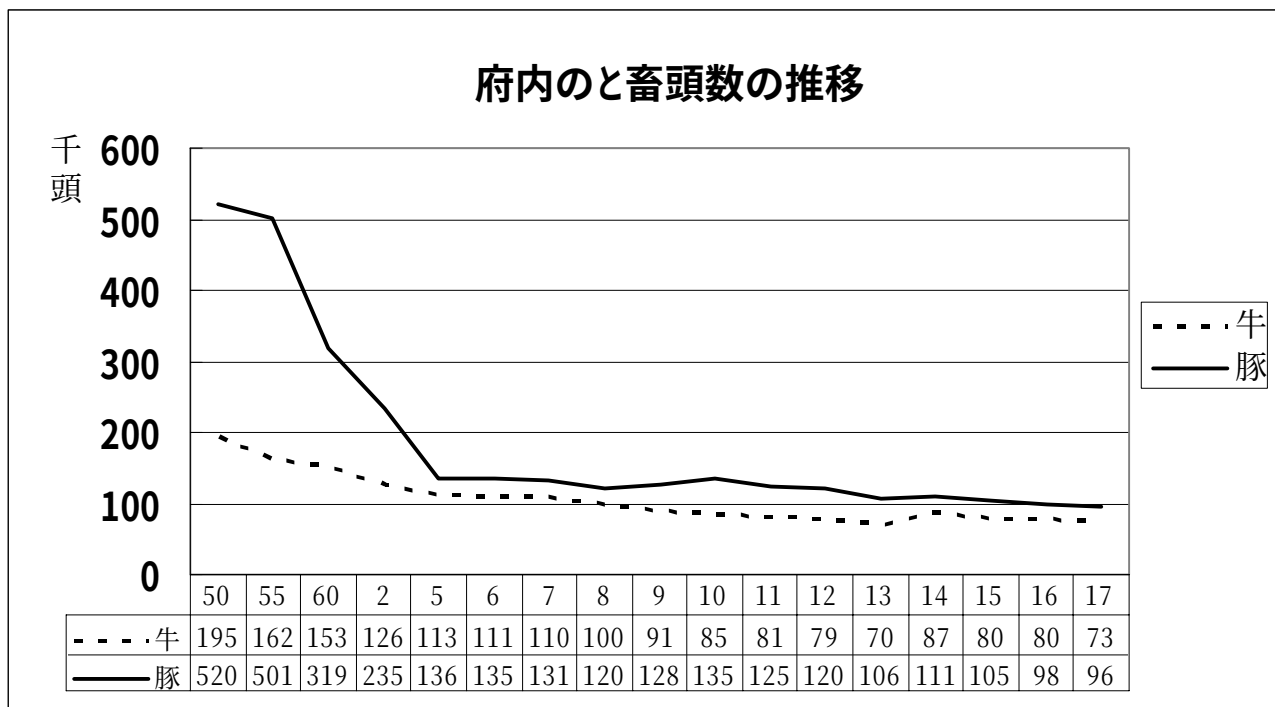
中央市場の平成17年の取扱量は1,236トン(前年比△26千トン)、取扱金額は4,709億円(前年比△234億円)であり、取扱金額では野菜、果実、水産物全てが減少した。

エ 野菜市況概況(野菜の入荷量と取扱金額)

年次	入 荷 量		取扱金額		1kgあたり価格	
	総 数t	対50年比	金 額 百万円	対50年比	単 価 円	対50年比
50	840,361	100	105,730	100	126	100
55	902,978	107	166,849	158	185	147
60	962,750	115	184,145	174	191	152
7	924,914	110	217,275	205	235	187
9	934,591	111	213,511	202	228	181
10	907,649	108	238,528	226	263	209
13	933,786	111	193,503	183	207	164
14	898,231	107	182,984	173	204	162
15	886,989	106	186,322	176	210	167
16	831,087	99	180,225	170	217	172
17	835,755	99	166,979	158	200	159

近畿農政局大阪統計情報事務所「大阪農林水産統計年報」

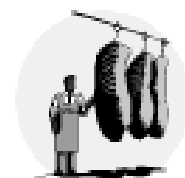
オ 畜産物の流通



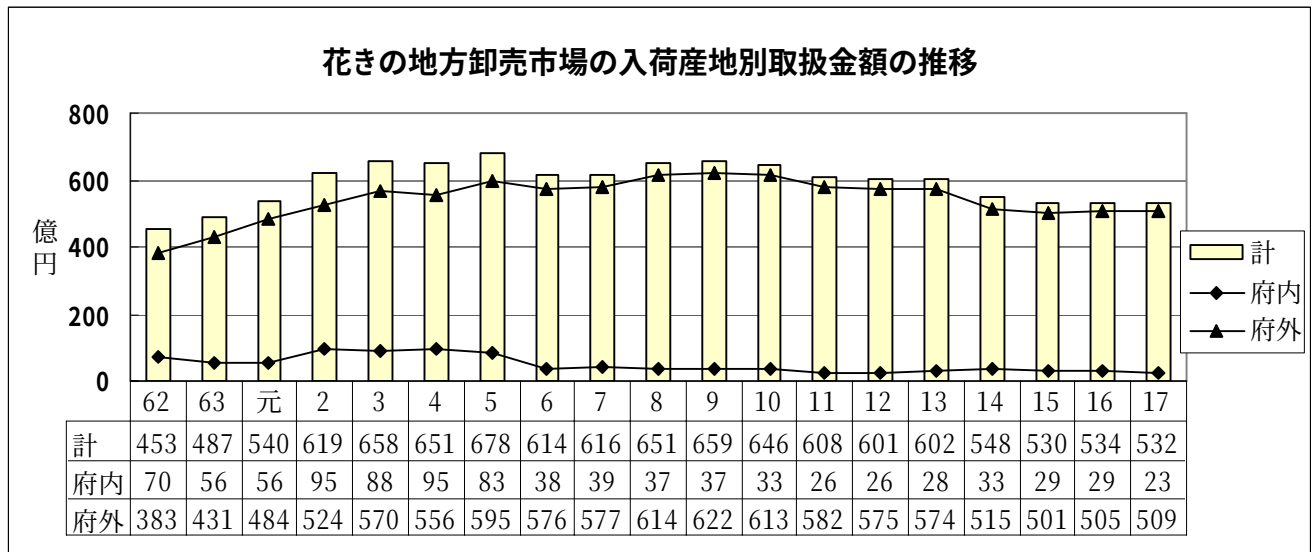
大阪農林水産統計年報（ただし、昭和50年・55年については大阪府統計年鑑）

- ・ 平成17年のと畜頭数は、牛が7万3,108頭で対前年比9.1%減少、豚が9万6,084頭で対前年比2.3%減少し、総と畜頭数で5.2%減少となった。

今後とも食肉を取り囲む様々な情勢に的確に対応するとともに、流通体系の変化並びに食肉需要の増大に対応した食肉流通体系の合理化等を推進することにより、府民への食肉の安定供給を確保していくことが重要である。



カ 花きの流通



- ・ 平成17年度の花きの取扱金額は、前年度より2億増の532億円となっている。
- ・ 入荷産地別の取扱い割合を見ると、府外が95%以上を占め圧倒的に高くなっている。

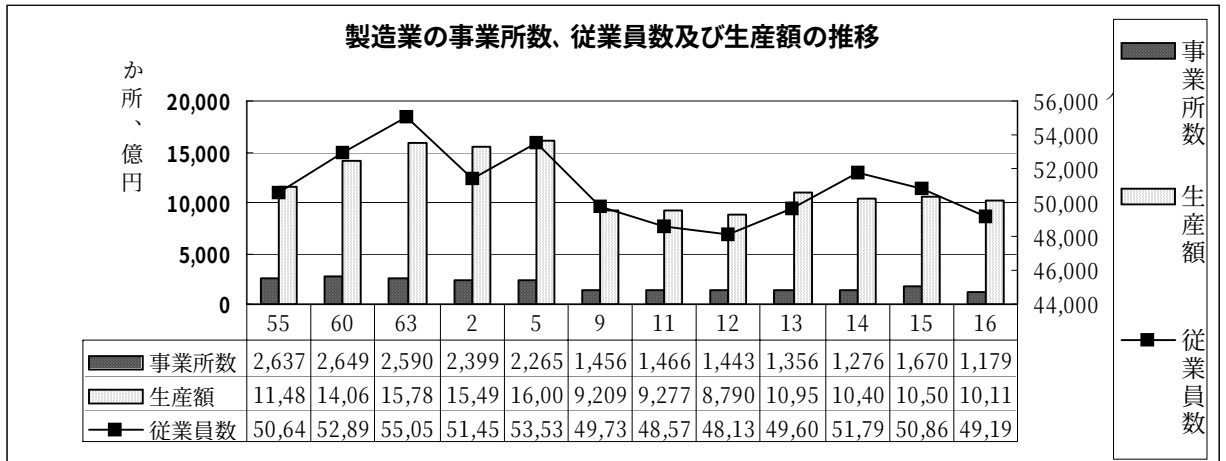
取扱金額は、昭和62年以降平成5年まで概ね増加傾向にあった。

平成6年度は、花き地方卸売市場の統合により、それまでの市場間転送分が計上されなくなったことや、阪神・淡路大震災の影響等から減少し、以降、微増する年度があるものの、消費経済の落ち込みの影響もあり漸減傾向となっている。

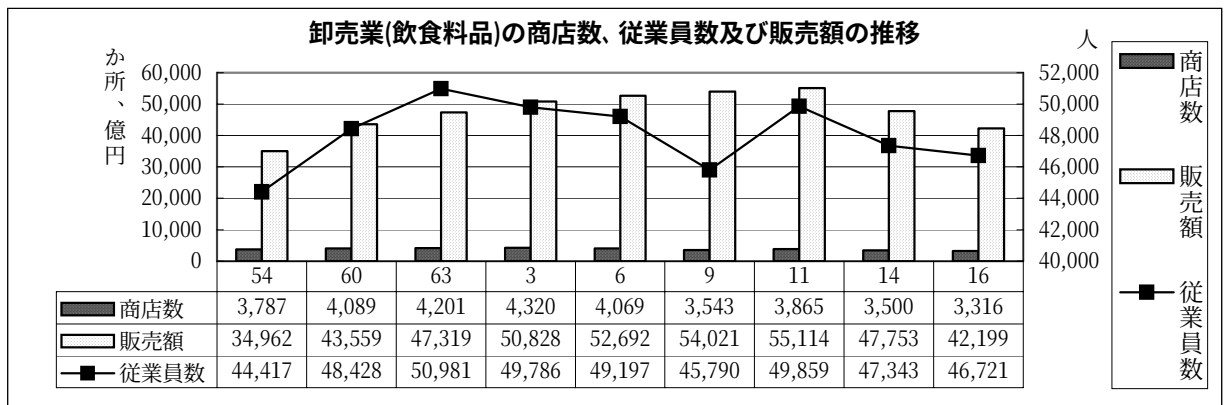


(2) 食品産業の動向

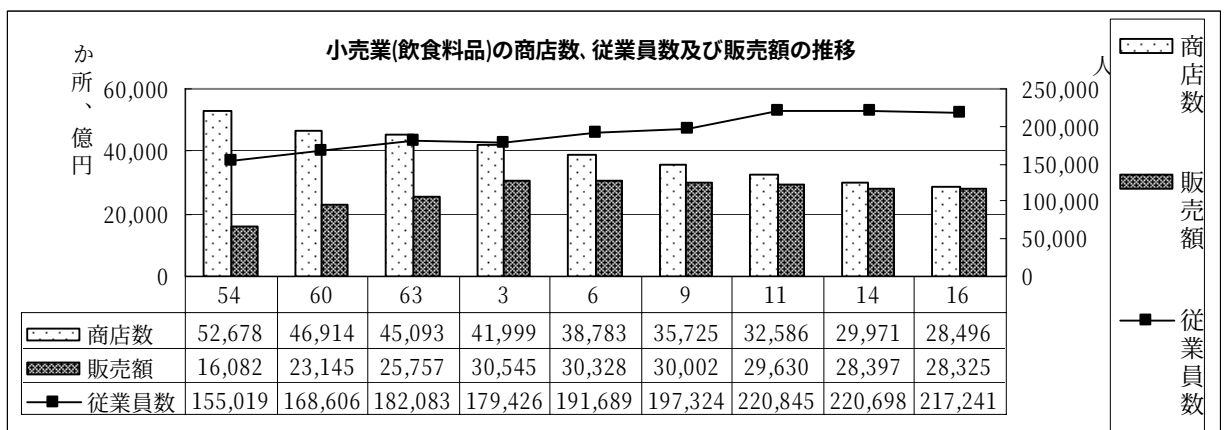
ア 食品産業の業態別動向



「工業統計調査結果表」(大阪府)



「商業統計調査結果表」(大阪府)



「商業統計調査結果表」(大阪府)

府内の食品産業は中小・零細企業が大半を占め、経営の近代化、情報収集力の強化や、多様化する消費者ニーズ、国際化への対応など、多くの課題を抱えており、(社)大阪府食品産業協会等の育成を通じて、課題解決や食品産業の総合的な育成を図る。

第3 「みどり」の保全・活用に関する動向

1 「農」空間の保全・活用及び「農」との交流に関する動向

(1) オアシス整備事業の実施 (完了地区)

事業名	No	地区名	市町村名	完了 年度	総事業費 (百万円)	事業内容
国庫補助府営	1	あわがいけ 粟ヶ池	富田林市	H 7	863	親水広場、遊歩道、親水 護岸
	2	かみぜんのういけ 上善能池	美原町	H 8	99	親水広場、遊歩道
	3	いずみさのなんぶ 泉佐野南部	泉佐野市	H12	632	親水広場、遊歩道、親水 護岸
	4	はたおおいけ 畑大池	柏原市	H 9	225	親水広場、遊歩道
	5	くめだいいけ 久米田池	岸和田市	H13	2,766	親水護岸、遊歩道、水質 保全
	6	こうみょういけ 光明池	和泉市、堺 市	H13	659	親水護岸、遊歩道
	7	あましんいけ 安満新池	高槻市	H15	324	遊歩道、親水広場、親水 護岸
	8	しもたわら 下田原	四條畷市	H14	390	親水護岸、遊歩道、ビオ トープ整備
	9	さかいなんぶ 堺南部	堺市	H15	80	親水広場、湿性園地、野 鳥観察舎
	10	みばやし 三林	和泉市	H15	500	ため池5カ所 (地域総合オアシス)
	11	トンボ池	枚方市	H16	86	遊歩道、親水広場
	12	きやまふくいけ 狭山副池	大阪狭山 市	H16	770	遊歩道、親水広場
国庫補助団体営	13	こもいけ 菰池	堺市	H 6	1,219	親水護岸、遊歩道、水質 保全
	14	はざまいけ 狭間池	岸和田市	H 9	141	親水広場、遊歩道
	15	しもじるしいけ 下印池	羽曳野市	H14	147	親水広場、親水護岸
	16	くろいし 黒石	和泉市	H15	118	遊歩道、親水広場
国庫補助府営 (地域総合オアシス)	17	たいし 太子	太子町	H16	789	ため池7カ所
	18	せんなんにき 泉南2期	泉南市	H17	1,128	ため池5カ所
府単独事業	19	いがいまいけ 伊賀今池	羽曳野市	H 3	80	親水護岸、遊歩道、水質 保全
	20	てらだいいけ 寺田池	河南町	H 4	75	親水護岸、遊歩道

	21	かわほらだいいけ 河原田池	和泉市	H 5	45	親水広場、遊歩道、水質 保全
	22	しみずいけ 清水池	高槻市	H 5	267	親水護岸、遊歩道
	23	いちばいけ 市場池	摂津市	H 6	448	親水広場、遊歩道、親水 護岸
	24	にいなさんいけ 新稲三池	箕面市	H 7	218	親水護岸、遊歩道、水質 保全
	25	おぼそりいけ 大細利池	泉佐野市	H 7	140	遊歩道
	26	じぞういけ 地藏池	枚方市	H 8	313	親水広場、遊歩道
	27	こでらいけ 小寺池	高槻市	H 9	160	親水広場、遊歩道
	28	こいのいけ 鯉野池	松原市	H10	366	親水護岸、遊歩道、水質 保全
	29	おんちそういけ 恩智惣池	八尾市	H12	53	親水護岸、遊歩道
	30	なかのいけ 中之池	堺市	H12	99	親水広場、遊歩道

(継続地区)

事業名	No	地区名	市町村名	完了予 定年度	総事業費 (百万円)	事業内容
国庫補助府営	31	うまいけ 牛池	堺市	H19	316	遊歩道、親水広場
	32	うえのうわいけ 上野上池	泉南市	H19	206	親水広場
国庫補助団体営	33	いかりがいは 錨ヶ池	茨木市	H18	165	遊歩道、親水広場
	34	大原池	熊取町	H21	164	親水護岸、遊歩道
国庫補助府営 (地域総合オアシス)	35	くまとり 熊取	熊取町	H18	1,918	ため池10カ所
	36	かなおか 金岡	堺市	H19	1,449	ため池5カ所

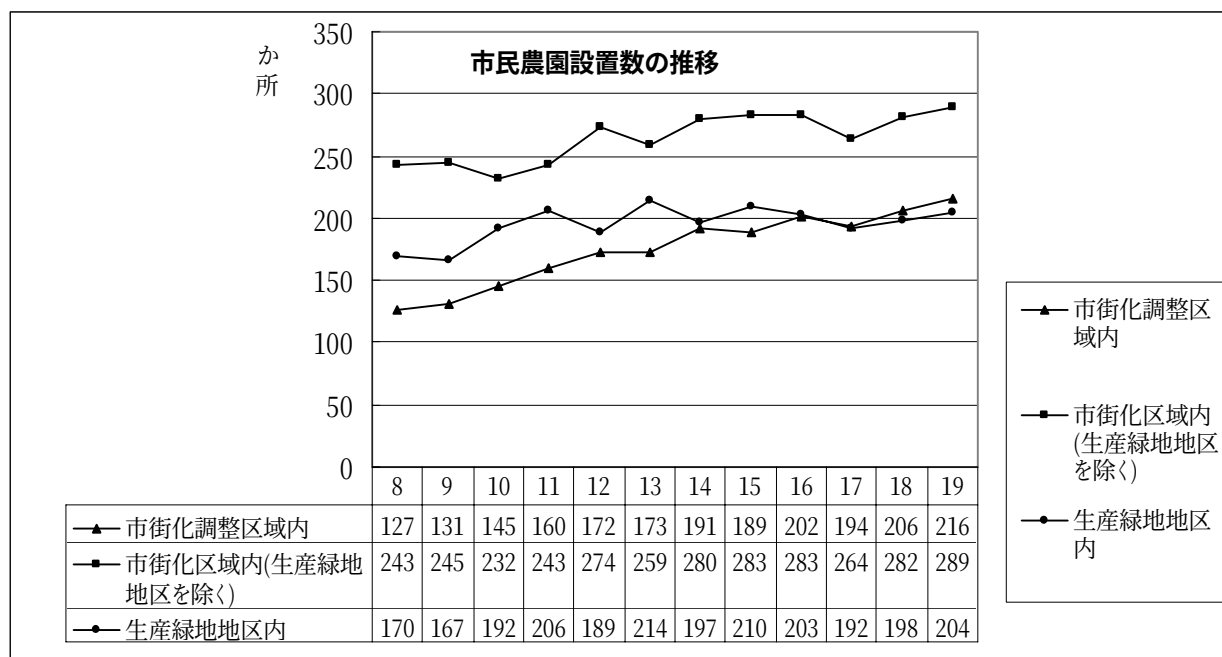


(2) 都市と農空間の交流拠点施設整備状況

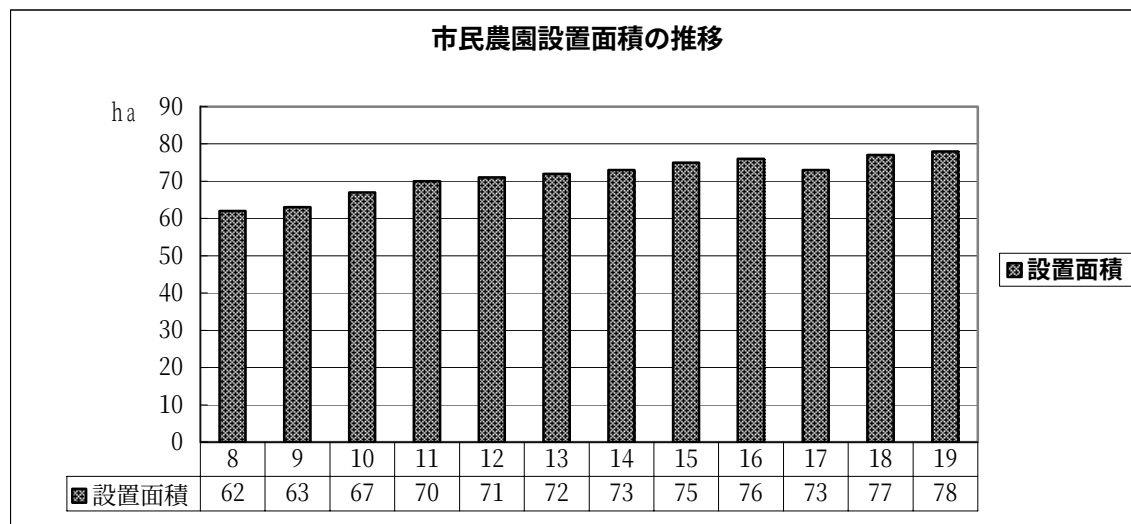
(開設施設)

No.	事業名	地区名	施設名	市町村名	施設整備費 (百万円)	開設 年度
1	農村総合整備事業	茨木	みやま さと 見山の郷	茨木市	50	H14
2	農村総合整備事業	岸和田	いねばこ みゆ に て い 稲葉コミュニティ せん たー り む ず や かつ センター水なすの館	岸和田市	134	H14
3	農村総合整備事業	泉州	おくかいづか いろどり たに 奥貝塚・彩の谷「たわわ」	貝塚市	695	H16
4	中山間地域総合整備事業	南河内こごせ	かなんちやうのうそんかつせい せん たー 河南町農村活性化センター	河南町	145	H16
5	都市近郊農空間総合 整備事業	岸和田北部	く め だ い け こ み ゆ に て い かい かん 久米田池コミュニティ会館	岸和田市	86	H16

(3) 市民農園



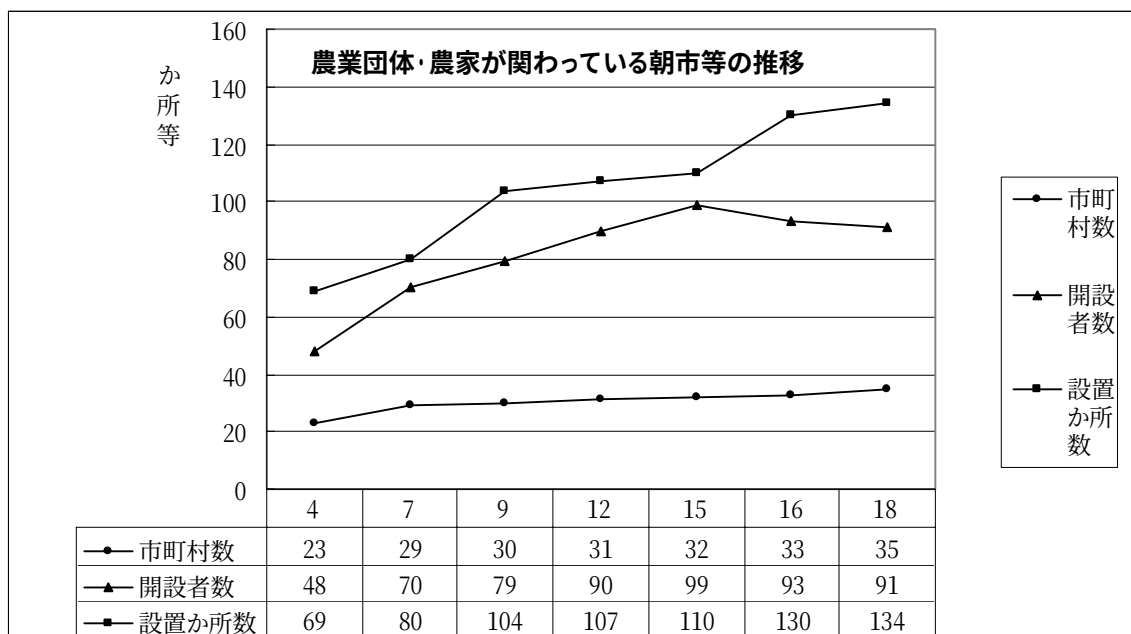
- ・ 現在府内の市民農園は
開設か所数 709か所
開設面積 78ha で微増傾向にある



市民農園は、平成3年の生産緑地法の改正を受け市街化区域で急減したが、近年、余暇時間の増加や自然に対する関心の高まりなどを踏まえ、再び増加に転じ市町村・農協などを窓口として府内で709か所設置されている。

市民農園は、一般に相続税猶予措置が適用されないなど、農地所有者の税制上の課題が開設上の大きな課題となっている。

(4) 朝市等の開設状況



・ 平成 18 年 6 月現在の朝市の開設状況

市町村数	35 市町村
開設者数	91 団体
設置か所数	134 か所

生産量が少なく、市場出荷が難しい農産物の販売先の確保や地域農業の活性化を目的に、府内各地で農協や生活改善グループ等が開設する朝市が、新鮮でおいしい地域農産物を望む消費者ニーズとの合致して、増加の傾向にある。

しかし、農産物の品揃えや周年販売、直売施設の整備など安定的な運営に向けた取組が課題となっている。

2 林業構造と林業生産の動向

(1) 森林資源の現状

平成 19 年 3 月 31 日現在 府環境農林水産部調べ

区 分		現 況	区 分		現 況
森林面積		56,477ha うち 地域森林計画対象民有林 55,379ha 国有林 1,098ha ※森林面積は全国最下位	林家数(1ha以上)		10,540戸 (2000 世界農林業センサス)
			森林組合		1 組合
			主な特用林産物 (18 年次)	くり	192t
森林比率		30%(全国66パーセントで最下位)		生しいたけ	285t
府民1人当たり森林面積		64m ² (全国1,965m ² で最下位) (世界6,000m ²)		たけのこ	133t
人工林	面積	27,035ha	素材需要量(17 年次)		39千m ³
	比率	49%(全国41%)	(外材率)(17 年次)		(82.1%)
			素材生産量(17 年次)		13千m ³
※ 林道 (自動車道)	延長	270km (166路線)	木造率 (新築住宅着工数のうち木造住宅が占める比率)(18 年次)		28.5%
	密度	4.8m/ha			

(2) 林業構造の動向

ア 大阪府内の森林面積の推移

(単位:ha)

区 分	民有林	国有林	合 計
昭和 45	64,993	1,225	66,218
50	56,886	1,154	58,040
55	56,794	1,140	57,934
60	56,762	1,139	57,901
平成 2	56,461	1,131	57,592
7	55,975	1,108	57,083
8	55,938	1,108	57,046
9	55,900	1,108	57,008
10	55,900	1,108	57,008
11	55,688	1,103	56,791
12	55,652	1,103	56,755
13	55,576	1,103	56,679
14	55,558	1,103	56,661
15	55,541	1,103	56,644
16	55,453	1,098	56,551
17	55,385	1,098	56,483
18	55,379	1,098	56,477

平成 19 年 3 月 31 日現在 大阪府環境農林水産部調べ

- ・ 森林面積は漸減傾向にある。
- ・ 平成18年度末の森林面積は、約5万7千haで府域の約3割を占める

府域の面積の約3割を占める府内の森林のうち、約98%を民有林が占めている。
平成18年度末の森林面積は5万6,477haで、宅地、墓地等への転用により、漸減傾向にある。

イ 保有山林規模別林家数の推移

(ha・戸)

年次	林家数	0.1～1	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100以上
S35	15,094	11,263	3,177	365	149	57	43	23	17
45	21,449	16,789	3,621	523	286	92	62	50	26
55	34,256	26,845	5,656	916	470	144	111	70	44
H2	46,011	36,590	7,217	1,093	631	190	135	98	57
13	10,540	※	8,496	1,023	576	165	129	98	53

※ 平成12年、定義変更により1ha以上となった。

- ・ 他府県の山林保有を含む林家数は、20年間で42.3%増加しており、林地保有の細分化が進んでいることを示している。

他府県の山林保有を含む林家数は、昭和55年から平成12年までの20年間で42.3%増加している。
保有山林規模別の林家数を見ると、昭和55年と平成12年との比較ではすべての階層で増加しており、また、林地保有の細分化が進んでいる。

ウ 所有形態別・林種別森林面積

(単位 面積：ha)

区分	総数	立木地			竹林	無立木地等
		総数	人工林	天然林		
国有	1,098	1,057	699	358	—	41
民有 (地域森林計画対象民有林)	55,379	52,717	27,035	25,682	1,235	1,427
総数	56,477	53,774	27,734	26,040	1,235	1,468

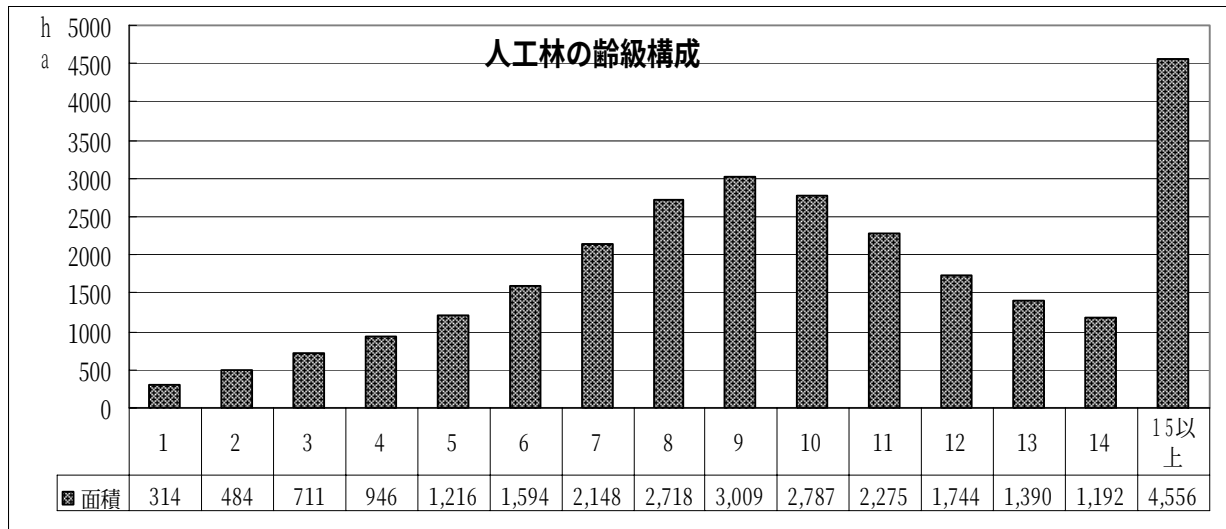
(平成19年3月31日現在)

民有林—大阪府環境農林水産部調べ、国有林—近畿中国森林管理局調べ

(注) 1. 民有林面積は、地域森林計画の対象森林面積、(注) 2. 国有林面積は、官行造林地を含む

エ 人工林の齢級構成

- ・ 民有林の人工林率は49%であり、齢級別に見ると9齢級(41～45年生)がピークである。



平成19年3月31日現在 大阪府調べ

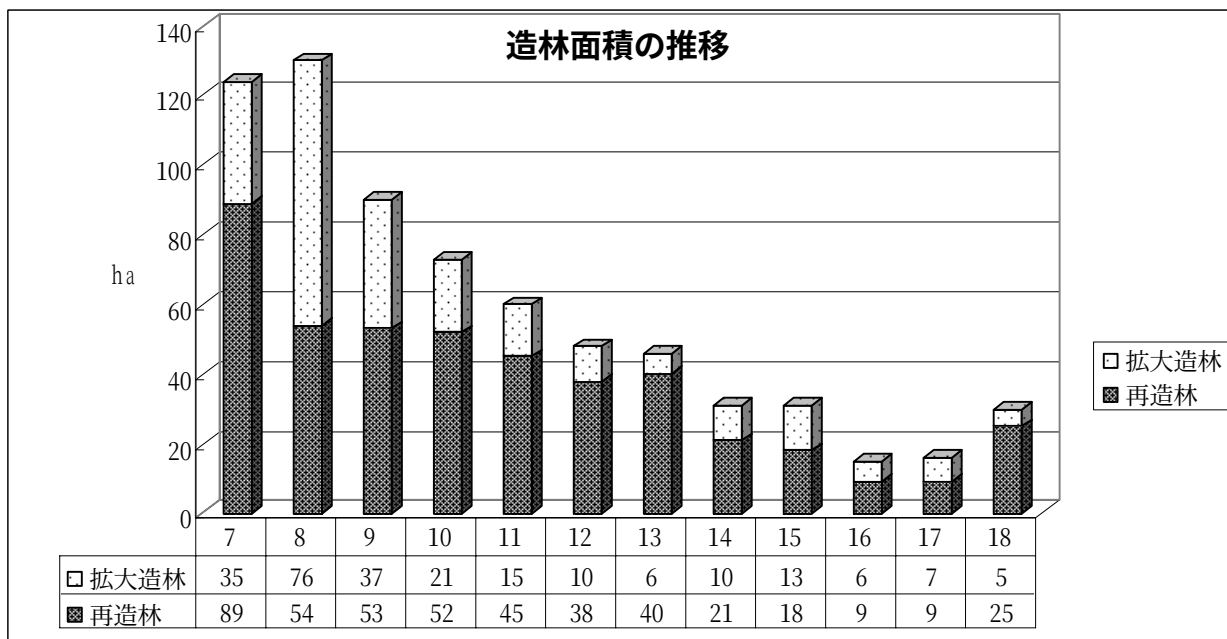
民有林の49%（2万7,035ha）は主にスギ、ヒノキからなる人工林であり、全国の人工林率41%を上回っている。

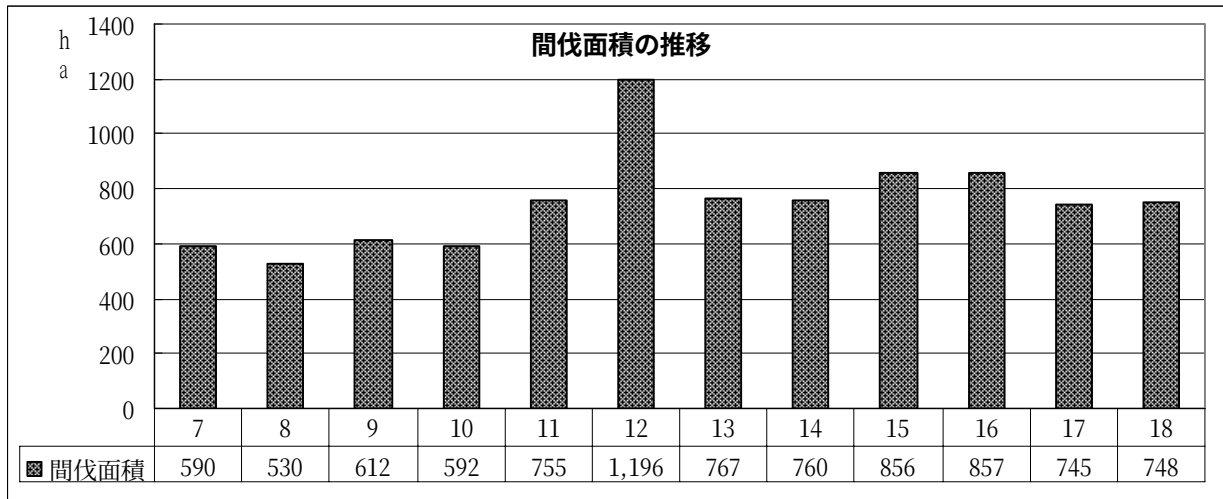
また、人工林で間伐の対象となっている3～7齢級の森林の面積は、6,615haで人工林の約4割となっている。

＊ 齢級：樹林の林齢を5ヵ年ごとに総括したもの。1年生から5年生までを「1齢級」、6年生から10年生までを「2齢級」とする。

オ 造林及び間伐面積の推移

平成19年3月31日現在 大阪府調べ





材価の低迷、諸経費の高騰や後継者不足の影響を受け、造林面積が減少しているが、間伐実施面積については量的には横ばい傾向にあり、年間に間伐を必要とする面積に対する実施率は7割程度である。

カ 森林組合

森林組合数の推移

年 度	S 55	S 60	H 2	H 7	H 9	H 11	H 12	H 13～
組合数	2 6	2 2	1 6	1 5	1 6	1 6	1 6	1(合併)

平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在 大阪府環境農林水産部調べ

森林組合の現況

森林組合名	出資金(千円)	組合員数	作業班員数	年間総収益(千円)
大阪府森林組合	204,412	7,123 (准組合員 69 名含む)	172	2,160,285

出資金,組合員数,作業班員数,年間総収益 平成 19 年 5 月 31 日現在 大阪府環境農林水産部調べ

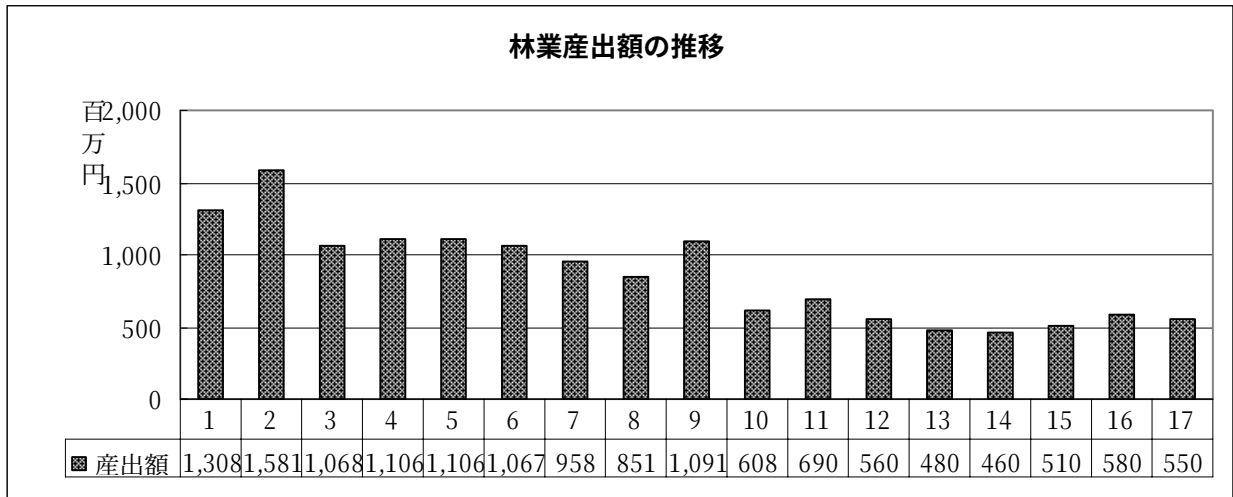
- ・大阪府森林組合は全国で唯一の1府県をエリアとする森林組合である。

平成 13 年 10 月に府内 16 組合が合併し大阪府森林組合が設立され、平成 14 年 2 月には大阪府森林組合連合会の権利義務を承継した。

組合は本店、4 支店及び木材総合センターの体制を取り、府内全域を事業区域としている。豊能支店では、下刈、間伐等の保育施業を中心とした森林整備事業や能勢木材加工センターにおける加工事業等を実施している。三島支店は、高槻森林市民交流センターを併設し森林ボランティアの育成に努めるほか、平成 14 年度に整備した「森林資源加工センター」において製造した木質ペレットをペレットストーブや高槻森林観光センターの温泉熱源として活用を進めるなど事業の多角化を図っている。南河内支店では、地元材による住宅建設に取り組み林業総合センターにおいても展示するほか、高性能林業機械を導入するなど地域林業の中核的役割を果たしている。泉州支店においては林地開発に伴う伐採等をはじめとする森林土木事業等を実施している。木材総合センターでは府内唯一の原木市場である木材共販所や木材加工所を有し、平成 17 年度には南河内樹木リサイクルセンターを整備し、未利用資源のバイオマス利用を推進し地域林業の活性化に努めている。

(3) 林業生産の動向

ア 林業産出額



生産林業所得統計報告書（近畿農政局調べ）

・林業産出額は、平成3年以降10億円前後で推移していたが、平成10年からは6億円前後と急減し、さらに平成13年からは4億円台へと減少していたが、平成15年からは5億円台に転じている。

近年の林業産出額は、4～5億円で推移しているが、森林・林業は木材を生産する過程で大気の浄化や水源の涵養といった公益的な機能を発揮している。林野庁の試算によると、全国の森林は約75兆円と林業生産額だけで計ることができない大きな価値を有している。

林業産出額

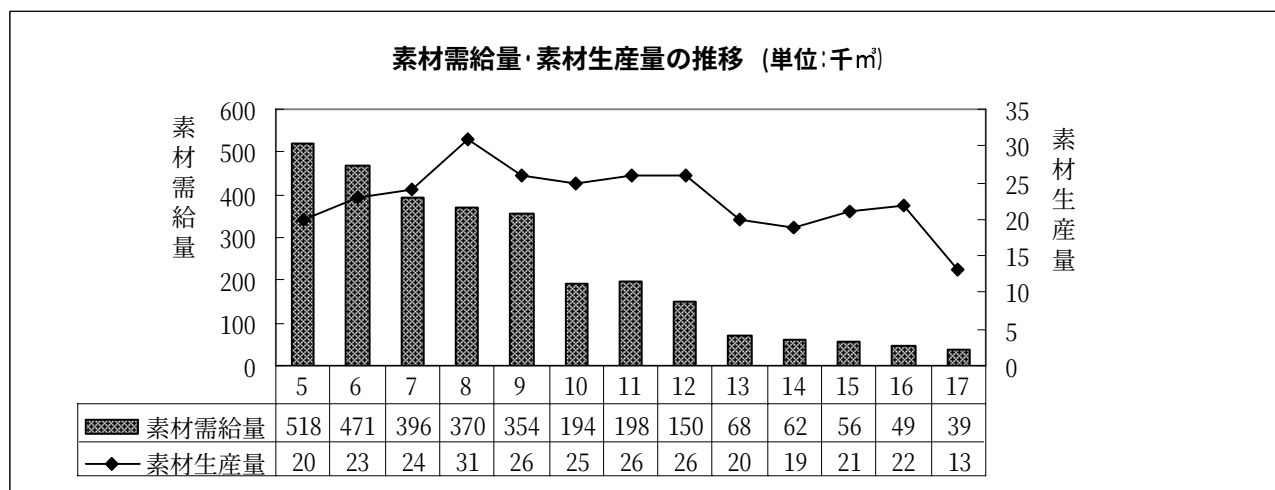
(単位：百万円)

年度	林業産出額	部門別生産林業所得			
		木材生産	薪炭生産	栽培キノコ類生産	林野副産物採取
55	1,826	1,161	11	654	0
61	1,420	537	11	868	4
62	1,472	566	12	888	6
63	1,330	689	12	623	6
元	1,308	690	13	602	3
2	1,581	873	17	687	4
3	1,068	559	16	490	3
4	1,106	529	14	561	2
5	1,067	534	13	518	2
6	958	612	11	333	1
7	851	505	9	232	2
8	1,153	532	8	328	2
9	1,091	426	7	329	6
10	608	162	9	432	5
11	690	330	0	350	10
12	560	260	0	300	0
13	480	160	0	310	0
14	460	200	0	260	0
15	510	220	1	280	0
16	580	270	10	300	0
17	550	330	0	220	0

「森林・林業統計要覧」

イ 木材需給と木材産業

(※ 以下の統計には平成13年度からパルプ用を含まず)



木材需給報告書(農林水産省統計情報部)

・府内の素材生産量は、1万1千 m^3 と需給量の3.3%にすぎず、需給量のほとんどは外材となっている。

素材生産量は、成熟しつつある森林資源状況に比して低い水準にある。

府内の素材需給量は漸減しており、平成17年度は約3.9万 m^3 であり、素材生産量はその3.3%程度となっている。なお、素材需給量の減少要因は、環境保護運動や資源的制約等から、外材輸出国の輸出規制が強化され、原木輸入が減少する反面、製品輸入が大幅に増加していることなどによる。

ウ 府内における製材用素材の入荷量

千 m3

区 分	外 材				国産材	総 計
	南洋材	米 材	その他(北洋材、NZ材)	計		
55	452	343	77	872	37	909
61	192	202	70	464	28	492
62	185	224	65	474	28	502
63	156	239	70	465	30	495
元	148	248	73	469	29	498
2	145	188	80	413	29	442
3	128	156	67	351	26	377
4	105	130	71	306	29	335
5	53	108	60	221	21	242
6	26	105	51	182	21	203
7	17	93	51	161	18	179
8	12	66	38	116	22	138
9	31	57	12	100	18	118
10	20	48	9	77	15	92
11	17	43	12	72	18	90
12	15	36	12	63	15	78
13	14	31	10	55	10	65
14	11	31	12	54	8	62
15	7	31	9	47	9	56
16	7	26	8	41	8	49
17	5	21	6	32	7	39

「木材需給報告書」

エ 外材輸入量(丸太・製材品)

千 m3

年次 区 分		50	60	2	7	9	11	13	14	15	16	17
全国		38,262	34,076	38,399	32,751	32,997	26,291	23,220	21,537	21,785	21,042	19,049
	丸太	35,649	28,900	28,999	21,944	20,407	16,551	13,914	12,633	12,639	12,778	10,654
	製品	2,612	5,176	9,400	10,807	12,590	9,740	9,306	8,904	9,146	8,264	8,395
大阪府	大阪港		2,162	2,183	2,360	2,873	2,873	1,330	1,017	953	1,287	1,138
		丸太	1,720	1,466	1,077	339	238	157	66	10	2	2
		製品	442	717	1,284	2,534	2,635	1,173	951	943	1,285	1,136
	阪南港		832	485	445	258	294	211	178	174	144	206
		丸太	823	482	404	249	291	207	176	166	137	169
		製品	9	3	41	9	3	3	2	8	7	6
	計		2,994	2,668	2,817	3,131	3,167	1,539	1,195	1,127	1,431	1,310
		丸太	2,543	1,948	1,488	588	529	363	242	176	138	201
		製品	451	721	1,329	2,543	2,638	1,176	953	951	1,292	1,140

全国：「貿易統計」 大阪港・阪南港：日本木材輸入協会調べ

阪南港：大阪府港湾局、岸和田港木材倉庫株調べ ※総計と内訳の計が一致しないのは四捨五入による

オ 外材輸入量(材種別)

千 m3

年次 区 分		50	60	2	7	9	11	13	14	15	16	17
全国		38,262	34,076	38,081	33,752	32,997	26,291	23,220	21,451	21,841	22,161	19,049
	米材	11,625	12,759	17,363	15,220	13,019	10,175	8,639	7,812	7,651	7,699	6,746
	南洋材	17,628	14,202	12,452	7,227	6,443	4,211	2,819	2,569	2,363	2,063	1,728
	北洋材	7,872	5,718	5,132	5,838	6,660	6,520	5,894	5,440	5,933	6,889	5,767
	その他	1,136	1,397	3,134	5,467	6,875	5,385	5,868	5,530	5,894	5,511	4,808
大阪府	大阪港		1,918	2,183	2,372	2,873	2,873	1,332	1,017	953	1,287	1,138
		米材	940	1,414	1,778	1,826	1,569	869	550	464	440	397
		南洋材	939	652	523	865	953	98	117	120	126	103
		北洋材	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
		その他	39	117	68	182	351	365	368	720	675	637
	阪南港		710	485	445	258	294	221	178	174	144	206
		米材	234	60	45	10	29	52	140	142	120	154
		南洋材	476	425	400	235	227	145	18	20	16	18
		北洋材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	13	38	14	20	13	8	12
	計		2,628	2,688	2,817	3,131	3,167	1,588	1,195	1,127	1,430	1,310
		米材	1,174	1,474	1,823	1,836	1,598	937	607	560	611	552
		南洋材	1,415	1,077	923	1,100	1,180	245	139	143	143	121
		北洋材	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
		その他	39	117	68	195	389	376	381	728	688	637

全国：「貿易統計」、大阪港・阪南港：日本木材輸入協会調べ

※総計と内訳の計が一致しないのは四捨五入による

カ 木材工業の概要

年 次	製材出荷工場		普通合板工場		特殊合板工場		木材チップ工場	
	工場数	生産量 千 m3	工場数	生産量 千 m3	工場数	生産量 千 m3	工場数	生産量 千 m3
5 0	206	689	21	62,548	44	44,299	46	154
5 5	182	620	14	80,408	40	46,101	35	281
6 0	149	334	8	41,308	39	26,920	17	177
2	132	309	7	32,276	39	40,366	10	251
7	103	117	3	22,001	30	39,098	4	86
8	93	91	3	20,403	28	38,517	4	115
9	91	76	3	20,141	28	35,441	4	136
1 0	89	60	2	x	24	<u>167,350</u>	3	161
1 1	91	61	2	x	21	<u>143,901</u>	3	165
1 2	88	53	2	x	21	<u>141,000</u>	2	x
1 3	82	46	1	x	20	<u>139,914</u>	2	x
1 4	78	41	1	x	20	<u>104,704</u>	6	647
1 5	74	34	1	x	19	<u>58,667</u>	6	784
1 6	76	33	1	x	17	<u>28,503</u>	6	337
1 7	73	26	1	x	18	<u>23,000</u>	6	357

アンダーライン：m3

「木材需要報告書」（農林水産省統計情報部）

「大阪農林水産統計年報」（近畿農政局大阪統計情報事務所）



3 森林保全・活用に関する取組状況

(1) 市町村別緑被地・緑地及び自然面の面積と比率

(H14年度調査)

地 域	区域面積 ha	緑被地		緑地		自然面	
		面積 (ha)	率 (%)	面積 (ha)	率 (%)	面積 (ha)	率 (%)
大阪市域							
大阪市	22,496	1,471.5	6.54%	2,245.1	9.98%	5,269.3	23.42%
北大阪地域	48,919	25,211.9	51.54%	30,792.6	62.95%	33,193.0	67.85%
三島地域	24,959	10,490.3	42.03%	13,519.9	54.17%	15,134.9	60.64%
吹田市	3,611	594.6	16.47%	847.8	23.48%	1,112.3	30.80%
高槻市	10,531	5,347.8	50.78%	6,594.9	62.62%	7,211.3	68.48%
茨木市	7,652	3,406.2	44.51%	4,561.2	59.61%	5,020.9	65.62%
摂津市	1,487	70.7	4.76%	222.8	14.99%	429.1	28.86%
島本町	1,678	1,070.9	63.82%	1,293.1	77.06%	1,361.2	81.12%
豊能地域	23,960	14,721.7	61.44%	17,272.7	72.09%	18,058.1	75.37%
豊中市	3,660	500.0	13.66%	710.5	19.41%	958.2	26.18%
池田市	2,211	890.4	40.27%	1,184.9	53.59%	1,299.5	58.77%
箕面市	4,784	2,976.6	62.22%	3,292.5	68.82%	3,555.9	74.33%
豊能町	3,437	2,556.1	74.37%	2,942.3	85.61%	2,982.6	86.78%
能勢町	9,868	7,798.6	79.03%	9,142.5	92.65%	9,262.0	93.86%
東大阪地域	30,628	7,466.4	24.38%	11,653.6	38.05%	13,299.0	43.42%
北河内地域	17,737	4,208.5	23.73%	7,018.3	39.57%	8,087.8	45.60%
守口市	1,273	93.6	7.35%	180.5	14.18%	272.0	21.37%
枚方市	6,507	1,179.0	18.12%	2,526.2	38.82%	2,992.7	45.99%
寝屋川市	2,473	284.6	11.51%	611.1	24.71%	763.1	30.86%
大東市	1,827	461.2	25.24%	644.3	35.27%	750.3	41.07%
門真市	1,228	59.5	4.85%	154.3	12.57%	212.0	17.26%
四條畷市	1,874	881.7	47.05%	1,183.5	63.16%	1,299.1	69.32%
交野市	2,555	1,249.0	48.89%	1,718.3	67.25%	1,798.6	70.39%
中河内地域	12,891	3,257.9	25.27%	4,635.4	35.96%	5,211.2	40.43%
八尾市	4,171	871.7	20.90%	1,426.9	34.21%	1,616.0	38.74%
柏原市	2,539	1,044.4	41.13%	1,522.3	59.96%	1,677.0	66.05%
東大阪市	6,181	1,341.8	21.71%	1,686.1	27.28%	1,918.3	31.04%
南河内地域	30,313	15,130.5	49.91%	20,067.8	66.20%	21,552.1	71.10%
富田林市	3,966	1,061.7	26.77%	2,121.2	53.49%	2,415.7	60.91%
河内長野市	10,961	8,182.2	74.65%	9,024.1	82.33%	9,233.5	84.24%
松原市	1,666	61.1	3.67%	324.6	19.49%	488.3	29.31%
羽曳野市	2,644	441.5	16.70%	1,098.9	41.56%	1,349.6	51.04%
藤井寺市	889	59.2	6.66%	167.4	18.84%	249.6	28.07%
大阪狭山市	1,186	136.7	11.52%	384.6	32.43%	519.2	43.78%
太子町	1,417	604.8	42.68%	1,023.0	72.20%	1,123.3	79.27%
河南町	2,526	1,262.5	49.98%	1,978.7	78.33%	2,075.6	82.17%
千早赤阪村	3,738	3,199.1	85.58%	3,476.7	93.01%	3,499.5	93.62%
美原町	1,320	121.7	9.22%	468.4	35.49%	597.8	45.29%

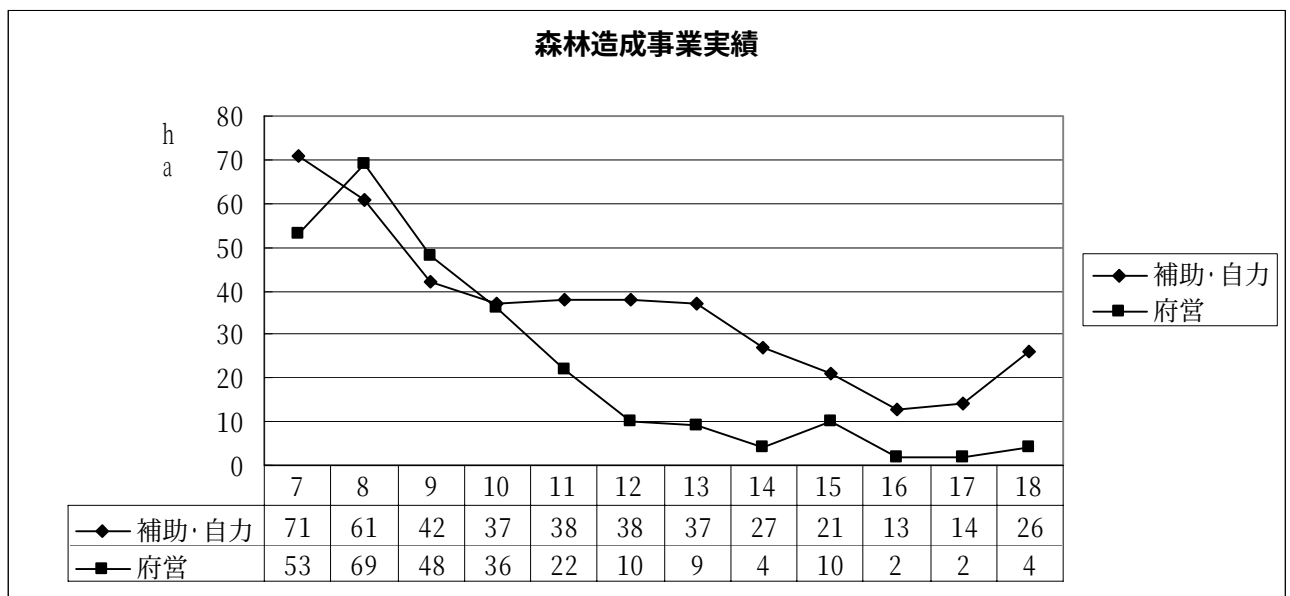
泉州地域		57,338	22,258.0	38.82%	30,047.7	52.40%	34,524.8	60.21%
泉北地域		24,945	6,132.9	24.59%	9,607.7	38.52%	11,830.0	47.42%
	堺市	13,679	1,744.5	12.75%	3,820.3	27.93%	5,102.3	37.30%
	泉大津市	1,229	47.6	3.88%	112.0	9.11%	175.8	14.30%
	和泉市	8,499	4,260.8	50.13%	5,489.0	64.58%	6,127.1	72.09%
	高石市	1,135	66.6	5.87%	138.6	12.21%	297.4	26.20%
	忠岡町	403	13.4	3.31%	47.8	11.87%	127.5	31.64%
泉南地域		32,393	16,125.1	49.78%	20,440.0	63.10%	22,694.8	70.06%
	岸和田市	7,207	2,769.2	38.42%	3,859.5	53.55%	4,431.6	61.49%
	貝塚市	4,396	2,132.2	48.50%	2,678.1	60.92%	2,968.5	67.53%
	泉佐野市	5,438	2,347.9	43.18%	3,236.0	59.51%	3,544.5	65.18%
	泉南市	4,734	2,381.0	50.30%	3,123.8	65.99%	3,497.8	73.89%
	阪南市	3,610	2,070.8	57.36%	2,414.4	66.88%	2,658.8	73.65%
	熊取町	1,719	634.9	36.94%	936.9	54.50%	1,120.0	65.15%
	田尻町	386	9.6	2.49%	124.2	32.17%	153.3	39.71%
	岬町	4,903	3,779.5	77.08%	4,067.2	82.95%	4,320.3	88.12%
計		189,694	71,538.4	37.71%	94,806.8	49.98%	107,838.2	56.85%

※緑被地とは、樹木・樹林地

※緑地とは、樹木・樹林地・草地・農地

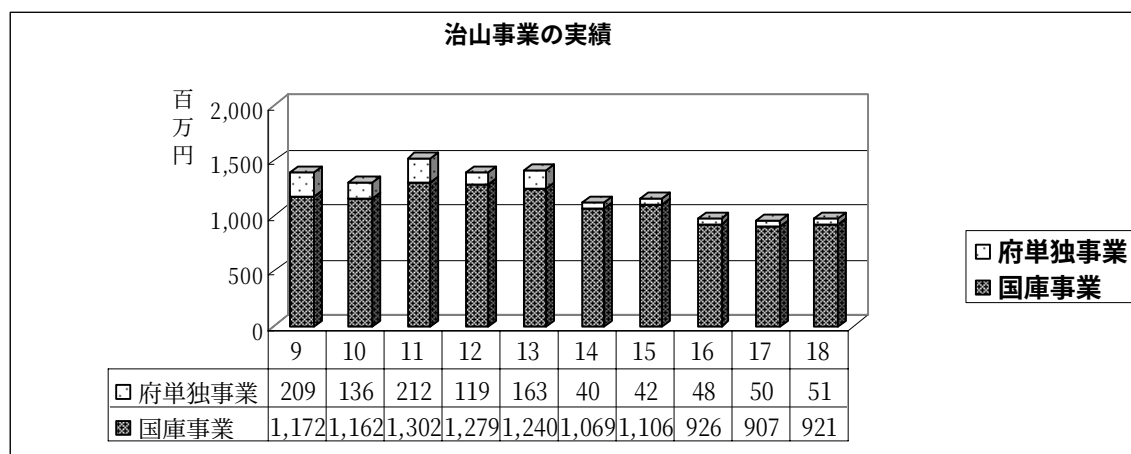
※自然面とは、樹木・樹林地・草地・農地・裸地・水面

(2) 森林の保全・整備



※補助：流域森林総合整備事業、森林災害復旧事業等

※府営：府営林事業、保安林整備緊急対策事業等



※国庫：復旧治山、予防治山、水源流域広域保全整備事業、災害関係緊急治山事業等
 ※府単：府単独治山事業

- ・ 府営による森林の保全管理を進めている。
- ・ 水源地域の総合的な森林整備を図るなど、面的整備を重点的に実施している。

災害防止や水源の涵養をはじめとする森林の多様な公益的機能の高度発揮が求められているが、森林の保全管理が十分に行われず、そのために機能が著しく低下した森林の整備が急務となっている。この為保安林等の制限林を中心に治山事業等を計画的に導入し、森林の公的管理を進めている。森林の整備は、地球温暖化防止等地球環境の保全にもつながる課題であり、今後も森林の公的管理をさらに進めていくことが重要である。



(3) 地域地区指定の状況

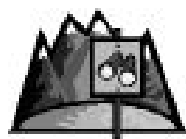
主な指定地域	根拠規定	大阪府内の指定状況	
保安林	森林法	16,005ha（府域の約8%）	・水源かん養保安林、土砂流防備保安林、保健保安林など10種類 ※みどり・都市環境室調べ
自然公園区域	自然公園法	19,092ha（府域の約10%）	・金剛生駒紀泉国定公園 15,535 ha ・明治の森箕面国定公園 963ha ・府立自然公園 2,594ha ※環境省自然環境局調べ
自然環境 保全地域	自然環境保全条例	38.33ha	・本山寺（高槻市） 14.32ha ・意賀美神社（岸和田市） 1.32ha ・美具久留御魂神社（富田林市） 2.16ha ・若山神社（島本町） 11.03ha ・妙見山（能勢町） 9.50ha ※環境農林水産部みどり・都市環境室調べ
緑地環境 保全地域	自然環境保全条例	32.18ha	・三草山（能勢町） 14.48ha ・地黄湿地（能勢町） 17.70ha ※環境農林水産部みどり・都市環境室調べ
近郊緑地 保全区域	近畿圏の保全区域の 整備に関する法律	33,472ha （府域の約18%）	・北摂連山近郊緑地保全区域 9,727ha ・金剛生駒近郊緑地保全区域 11,156ha ・和泉葛城近郊緑地保全区域 12,589ha ※国土交通省都市・地域整備局調べ
鳥獣保護区	鳥獣保護及び狩猟に 関する法律	10,621ha（府域の約5.6%）	※環境農林水産部動物愛護畜産課調べ

平成19年3月31日現在 大阪府環境農林水産部調べ

・土地の利用規制を図るための地域地区指定のうち、近郊緑地保全区域が府域の18%と面積で最も広く、開発抑止力の強い保安林、自然公園は府域のそれぞれ8%、10%となっている。

保安林は1万6,005ha、府域の約8%、森林区域の約28%を占めており、国土の保全、水源かん養など公益上重要な役割を担っている。

また、平成8年10月、金剛生駒国定公園が和泉葛城山系へ拡大（大阪府域分4,851ha）され、名称も金剛生駒紀泉国定公園となったことに加え、平成13年8月、本府初の都道府県立自然公園となる府立北摂自然公園が指定（2,594ha）されたことにより、府域の約10%にあたる1万9,092haが自然公園区域となっている。



(4) 保安林指定状況

単位：ha

目的・年度 保安林種	目 的	13年度 末	14年度 末	15年度 末	16年度 末	17年度 末	18年度 末
水源かん養 保安林	洪水や渇水を防ぐ	(2,054) 8,355	(2,087) 8,502	(2,087) 8,584	(2,087) 8,637	(2,087) 8,691	(2,129) 8,725
土砂流出防 備保安林	表土の侵食による土砂 流出を防ぐ	(2,842) 6,459	(2,497) 6,486	(2,538) 6,561	(2,538) 6,562	(2,534) 6,562	(2,534) 6,600
土砂崩壊防 備保安林	急傾斜地の崩壊を防ぐ	(9) 62	(9) 62	(9) 62	(9) 62	(9) 62	(9) 62
潮害防備保 安林	塩害や津波、高潮の被害 を防ぐ	3	3	3	3	3	3
干害防備保 安林	灌がい用のため池など の水漏れを防ぐ	(12) 111	(12) 111	(12) 111	(12) 111	(12) 111	(12) 111
落石防止保 安林	落石による危険を防ぐ	1	1	1	1	1	1
防火保安林 保安林	火災の延焼を防ぐ	(3) 1	(3) 1	(3) 1	(3) 1	(3) 1	(3) 1
魚つき保安 林	魚の生息や繁殖を助け る	16	16	16	16	16	16
保健保安林	森林レクリエーション の場の提供、生活環境を 守る	(4,756) 351	(4,591) 351	(4,628) 355	(4,628) 355	(4,628) 355	(4,670) 355
風致保安林	名所または旧跡の風致 を保全する	(2) 135	(2) 132	(2) 132	(2) 132	(2) 132	(2) 132
合 計		(4,384) 15,198	(4,390) 15,291	(4,578) 15,489	(4,593) 15,663	(4,630) 15,826	(4,672) 16,005

- 注1. 飛砂防備、防風、水害防備、防雪、防霧、なだれ防止、航行目標の各保安林については、府内で指定していない。
- 注2. 上段は兼種で内数、ただし、保健、風致は外数
- 注3. 端数処理は、林種ごとに小数点以下を四捨五入



(5) 貴重な自然の保全

ア 自然公園面積

公園名	市町村名	指定年月日	面 積	備 考
金剛生駒紀泉国定公園	交野市 四条畷市 大東市 東大阪市 八尾市 柏原市 羽曳野市 太子町 河南町 千早赤阪村 河内長野市 和泉市 岸和田市 貝塚市 泉佐野市 泉南市	昭 33 年 4 月 10 日 (昭 61. 2.8 変更) (平 8. 10.2 変更)	全域 23,119ha 大阪府 15,535ha 奈良県 4,880ha 和歌山県 2,704ha	普通地域 151ha 特別地域 15,384ha 特別保護地区 10ha 第 1 種特別地域 122ha 第 2 種特別地域 2,791ha 第 3 種特別地域 12,461ha
明治の森箕面国定公園	箕面市	昭 42 年 12 月 11 日	963ha	全域特別地域 第 1 種特別地域 188ha 第 2 種特別地域 204ha 第 3 種特別地域 571ha
大阪府立北摂自然公園	能勢町 豊能町 茨木市 高槻市 島本町	平 13 年 8 月 31 日	2,594ha	普通地域 66ha 特別地域 2,528ha 第 3 種特別地域 2,528ha
大阪府計			19,092ha	

平成 19 年 3 月 31 日現在 大阪府みどり・都市環境室調べ



イ 近郊緑地保全区域面積

区 域 名	市町村名	面 積 (ha)
北摂連山近郊緑地保全区域	能勢町	295
	豊能町	911
	箕面市	2,458
	池田市	693
	茨木市	1,395
	高槻市	3,037
	島本町	938
	計	9,727
金剛生駒近郊緑地保全区域	枚方市	260
	交野市	1,455
	四条畷市	599
	大東市	251
	東大阪市	1,045
	八尾市	539
	柏原市	90
	羽曳野市	60
	太子町	548
	河南町	776
	千早赤阪村	1,578
	河内長野市	3,593
	和泉市	362
	計	11,156
和泉葛城近郊緑地保全区域	河内長野市	887
	和泉市	2,588
	岸和田市	1,108
	貝塚市	1,762
	熊取町	216
	泉佐野市	2,375
	泉南市	2,587
	阪南市	1,066
	計	12,589
合 計		33,472

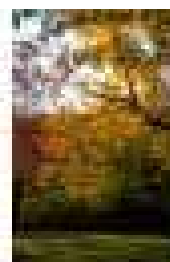
平成 19 年 3 月 31 日現在 大阪府企画室調べ

ウ 自然環境保全地域

市町村名	名 称	面積(ha)	備 考
高 槻 市	ほんざんじ 本 山 寺	14.32	昭和53年1月20日指定 モミ、ツガ、カシ類などの天然林
岸 和 田 市	おがみじんじゃ 意賀美神社	1.32	平成元年4月28日指定 神社社叢のシイ林
富 田 林 市	みぐるみたまじんじゃ 美具久留御魂神社	2.16	平成元年4月28日指定 神社社叢のシイ林
島 本 町	わかやまじんじゃ 若 山 神 社	11.03	平成元年4月28日指定 神社社叢のシイ林
能 勢 町	みょうけんさん 妙 見 山	9.50	平成元年4月28日指定 妙見山山頂のブナ林等
合 計		38.33	

エ 緑地環境保全地域

市町村名	名 称	面積(ha)	備 考
能勢町	み く さ やま 三 草 山	14.48	平成4年9月9日指定 ナラガシワやクヌギなどの 広葉樹林とミドリシジミ類
能勢町	じ お う し っ ち 地 黄 湿 地	17.70	平成10年6月29日指定 低基性湿生草地等
合 計		32.18	



オ 特別緑地保全地区

地域名	指定年月日	所在地	面積 (h a)	地区の特色
いまごめ 今米特別緑地 保全地区	昭和59年 9月21日	東大阪市 今米	0.5	市街地の中でムクノキやアラカシなどがほぼ自然に近い状態で残されている屋敷林で、江戸時代に大和川の付け替えに功労のあった「中甚兵衛」の出生地でもある。なお、当地区は東大阪市の所管となっている。
おの 男神社特別緑 地保全地区	平成元年 3月3日	泉南市 男里	1.4	泉南市金熊寺川沿いに広がる男神社の社叢はムクノキ、クスノキ、エノキなどが主な構成樹種の鎮守の森で、ホルトノキ、ヒメユズリハなどの温帯性の樹木も見られる。
かがや 加賀屋特別緑 地保全地区	平成5年 12月17日	大阪市 住之江区 南加賀屋	0.5	伝統的及び文化的意義を有する加賀屋新田会所跡は、庭園を中心にクロマツやアラカシ、ウバメガシ等が植栽され、良好自然環境を形成している。 なお、当地区は大阪市の所管となっている。

カ 和泉葛城山ブナ林

市町村名	名称	面積(ha)	備考
岸和田市 貝塚市	いずみかつらぎさん ぶなりん 和泉葛城山ブナ林	56.60	大正12年3月7日国天然記念物 指定(10ha) 和泉葛城山頂付近のブナ林



キ 鳥獣保護区

平成19年3月31日現在

名称	市町村名	か所数	面積(ha)	期 間
箕面勝尾寺	箕面市	1	629	H.14.11.1～24.10.31
地蔵寺	河内長野市	1	365	H.13.11.1～23.10.31
天野山	河内長野市	1	348	H.15. 9.1～25. 8.31
槇尾山	和泉市	1	399	H.13.11.1～23.10.31
葛城牛滝	岸和田市	1	512	H.13.11.1～23.10.31
金剛山麓	千早赤阪村	1	326	H.13.11.1～23.10.31
犬鳴山	泉佐野市	1	488	H.13.11.1～23.10.31
妙見山	能勢町・豊能町	1	394	H.17.11.1～27.10.31
岩湧山	河内長野市	1	600	H.10.11.1～20.10.31
生駒山	東大阪市・八尾市	1	2,100	H.13.11.1～23.10.31
交野	交野市	1	1,030	H.14.11.1～24.10.31
紀泉高原	阪南市	1	192	H.12.11.1～22.10.31
滝畑	河内長野市	1	656	H.15.11.1～25.10.31
和泉葛城山ブナ林	岸和田市・貝塚市	1	57	H.9.11. 1～19.10.31
淀川	大阪市、高槻市、枚方市他	1	2,500	H.16. 4.1～26. 3.31
男里川河口	泉南市、阪南市	1	25	H.17.11.1～27.10.31
計		16	10,621	

ク 鳥獣保護区特別地区

名 称	市町村名	か所数	面積(ha)	期 間
箕面勝尾寺	箕面市	1	70	H.14.11. 1～24.10.31

ケ 銃猟禁止区域

No	名 称	市町村名	面積 ha	期 間
1	宿野	能勢町	209	H.15.11. 1～25.10.31
2	宿野北	能勢町	29	H.16.11. 1～26.10.31
3	能勢	能勢町	94	H. 9.11.15～19.11.14
4	山辺	能勢町	304	H.18.11. 1～28.10.31
5	能勢町市街地	能勢町	150	H.10.11.15～20.11.14
6	平野	能勢町	10	H.14.11.15～24.11.14
7	ときわ台東ときわ台光風台	豊能町	185	H.12.11.15～22.11.14
8	新光風台	豊能町	73	H.12.11.15～22.11.14
9	希望ヶ丘	豊能町	57	H.12.11.15～22.11.14
10	茨木北	茨木市	216	H.15.11. 1～25.10.31
11	上音羽	茨木市	36	H.10.11.15～20.11.14
12	清溪見山	茨木市	470	H.17.11. 1～27.10.31
13	石河・清溪	茨木市	820	H.10.11.15～20.11.14
14	茨木	茨木市	3,273	H.12.11.15～22.11.14
15	箕面	箕面市	2,858	H. 9.11.15～19.11.14
16	池田	池田市	970	H.12.11.15～22.11.14
17	高槻原本山寺	高槻市	114	H.18.11.15～28.11.14

18	高槻	高槻市	600	H.14.11. 1～24.10.31
19	高槻南	高槻市	3,322	H.11.11.15～21.11.14
20	島本	島本町	385	H.11.11.15～21.11.14
21	豊中	豊中市	3,638	H.12.11.15～22.11.14
22	吹田	吹田市	3,611	H.11.11.15～21.11.14
23	摂津	摂津市	1,487	H.11.11.15～21.11.14
24	枚方	枚方市	6,190	H.11.11.15～21.11.14
25	寝屋川市	寝屋川市	2,364	H.11.11.15～21.11.14
26	門真	門真市	1,228	H.10.11.15～20.10.30
27	星田	交野市	352	H.15.11. 1～25.10.31
28	四条畷	四条畷市	1,874	H.18.11. 1～28.10.31
29	大東	大東市	1,827	H.18.11.15～28.10.31
30	東大阪	東大阪市	4,731	H. 9.11. 1～19.10.31
31	八尾	八尾市	3,315	H. 9.11. 1～19.10.31
32	柏原市	柏原市	2,539	H. 9.11.15～19.11.14
33	羽曳野・藤井寺	羽曳野市、藤井寺市	250	H.17.11.15～27.11.14
34	羽曳野市	羽曳野市	2,095	H. 9.11.15～19.11.14
35	羽曳野市誉田	羽曳野市	6	H. 9.11.15～19.11.14
36	堺	堺市	7,181	H.17.11.15～27.11.14
37	大阪狭山	大阪狭山市	1,186	H.12.11.15～22.11.14
38	美原	美原町	33	H.10.11.15～20.11.14
39	羽曳野丘陵	美原町	240	H.16.11. 1～26.10.31
40	美原南部	美原町	25	H.16.11. 1～26.10.31
41	富田林	富田林市	3,200	H. 9.11.15～19.10.31
42	太子町	太子町	840	H.17.11.15～27.11.14
43	石川	河南町	10	H.18.11.15～28.10.31
44	河南	河南町	370	H.13.11.15～23.11.14
45	平石地区	河南町	96	H.13.11.15～23.11.14
46	河南西部	河南町	108	H.17.11.15～27.11.14
47	中地区	河南町	96	H.17.11.15～27.11.14
48	さくら坂・河内地区	河南町	462	H.17.11.15～27.11.14
49	千早赤阪	千早赤阪村	980	H.13.11. 1～23.10.31
50	千早赤阪東	千早赤阪村	45	H.14.11. 1～23.10.31
51	千早赤阪南	千早赤阪村	17	H.14.11. 1～23.10.31
52	河内長野北	河内長野市	835	H.10.11.15～20.11.14
53	石仏	河内長野市	140	H.13.11. 1～23.10.31
54	高石	高石市	620	H. 9.11.15～19.11.14
55	泉大津	泉大津市	1,200	H. 9.11.15～19.11.14
56	忠岡町	忠岡町	336	H. 9.11.15～19.11.14
57	和泉	和泉市	6,490	H.17.11.15～27.11.14
58	岸和田	岸和田市	1,550	H. 9.11.15～19.11.14
59	岸和田東	岸和田市	2,380	H.11.11.15～19.11.14
60	海岸寺山	岸和田市、貝塚市	1,270	H.13.11. 1～23.10.31
61	貝塚	貝塚市	2,100	H. 9.11.15～19.11.14

62	府立少年自然の家	貝塚市	26	H.11.11.15～21.11.14
63	千石七山	貝塚市、熊取町	688	H.13.11. 1～23.10.31
64	泉佐野	泉佐野市	2,095	H.16.11. 1～26.10.31
65	泉佐野熊取	泉佐野市、熊取町	570	H.14.11. 1～24.10.31
66	熊取中	熊取町	632	H.11.11. 1～21.10.31
67	熊取	熊取町	150	H.14.11. 1～24.10.31
68	田尻	田尻町	230	H. 9.11.15～19.11.14
69	泉南市北部	泉南市	410	H. 9.11.15～19.11.14
70	泉南	泉南市	1,830	H.10.11.15～19.11.14
71	堀河	泉南市	522	H.11.11.15～21.11.14
72	男里川河口	泉南市、阪南市	161	H.17.11.15～27.11.14
73	阪南	阪南市	348	H. 9.11.15～19.11.14
74	大阪湾	大阪市、堺市、泉大津市、忠岡町、 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田 尻町、泉南市	23,847	H. 9.11. 1～19.10.31
75	泉佐野中	泉佐野市	660	H.18.11. 1～28.10.31
76	泉南市農業公園	泉南市	33	H.18.11.15～28.11.14
77	岬町	岬町	946	H.18.11.15～28.11.14
計			114,640	

4 市街地緑化

(1) みどりの基金

基金積立状況

(金額の単位は千円)

区 分 \ 年 度	昭 5 8 ～ 平 1 7	平 成 1 8	合 計
府・国拠出金	9,556,074	0	9,556,074
寄附金	768,809	26,860	795,669
運用利息中積立分	0	0	0
取崩し額	△1,440,670	△16,849	△1,457,519
合 計	8,884,213	10,011	8,894,224

平成19年3月31日現在

大阪府環境農林水産部調べ

基金事業の実績

年度	主なみどりの基金事業	トラスト協会執行事業	事業費
平成17年度	<市街地緑化の推進> ・地域緑化促進事業 ・みどりづくり推進事業 <普及啓発> ・野生動物保護事業 ・木になる夢銀行推進事業 <その他> ・共生の森づくり事業	・みどりのボランティア養成事業	52,578 冊
平成18年度	<市街地緑化の推進> ・地域緑化促進事業 ・みどりづくり推進事業 <普及啓発> ・野生動物保護事業 ・木になる夢銀行推進事業 <その他> ・共生の森づくり事業	・みどりのボランティア養成事業	45,840 冊

大阪府みどりの基金を活用し、市街地緑化の推進、自然環境の保全及び普及啓発事業を展開している。

緑化樹の配付実績

年度	地域緑化		公 共 緑 化						合 計	
			市町村		府関係		小 計			
	箇所 数	配付本数	箇所 数	配付本数	箇所 数	配付本 数	箇所 数	配付本数	箇所 数	配付本数
48	56	61,809	260	194,087	90	44,104	350	238,191	406	300,000
49	209	58,775	656	196,471	83	44,754	739	241,225	948	300,000
50	268	61,650	1,099	225,250	111	33,100	1,210	258,350	1,478	320,000
51	506	164,424	699	148,108	112	37,468	811	185,576	1,317	350,000
52	568	94,632	447	76,553	15	8,815	462	85,368	1,030	180,000
53	337	94,938	638	112,530	31	22,532	669	135,062	1,006	230,000
54	629	106,196	476	105,502	40	18,302	516	123,804	1,145	230,000
55	704	101,106	529	102,496	52	26,398	581	128,894	1,285	230,000
56	726	127,378	541	85,124	51	17,498	592	102,622	1,318	230,000
57	716	103,578	487	108,579	48	17,843	535	126,422	1,251	230,000
58	785	103,927	485	95,530	61	30,543	546	126,073	1,331	230,000
59	729	108,604	502	89,168	70	32,228	572	121,396	1,301	230,000
60	653	94,228	377	83,255	119	52,517	496	135,772	1,149	230,000
61	753	99,537	566	101,264	83	39,199	649	140,463	1,402	240,000
62	684	90,779	464	101,314	98	47,907	562	149,221	1,246	240,000
63	557	83,693	776	99,687	116	56,120	892	155,807	1,449	239,500
1	485	108,996	792	95,938	60	26,566	852	122,504	1,337	231,500
2	559	129,910	517	95,550	57	4,040	574	99,590	1,133	229,500
3	585	128,506	468	78,697	80	22,297	548	100,994	1,133	229,500
4	558	127,660	500	101,609	70	13,231	570	114,840	1,128	242,500
5	519	109,031	636	109,370	551	19,599	1,187	128,969	1,706	238,000
6	557	94,674	468	50,011	92	25,315	560	75,326	1,117	170,000
7	542	88,650	622	69,299	64	12,051	686	81,350	1,228	170,000
8	524	94,583	881	59,744	96	15,673	977	75,417	1,501	170,000
9	514	80,599	335	50,232	90	12,969	425	63,201	939	143,800
10	449	74,798	632	36,103	76	16,749	708	52,852	1,157	127,650
11	436	73,895	582	36,490	104	6,475	686	42,965	1,122	116,860
12	377	50,555	494	21,357	68	3,708	562	25,065	939	75,620

13	487	45,595	592	22,540	74	4,745	666	27,285	1,153	72,880
14	666	53,220	517	16,471	62	4,829	579	21,300	1,245	74,520
15	430	46,779	470	19,883	51	3,338	521	23,221	951	70,000
16	437	12,985	0	0	40	1,555	40	1,555	477	14,540
17	382	11,307	0	0	53	1,993	53	1,993	435	13,300
18	384	12,760	0	0	46	1,581	46	1,581	430	14,341
合計	17,771	2,899,757	17,508	2,788,212	2,914	726,042	20,422	3,514,254	38,193	6,414,011

- ・（財）大阪みどりのトラスト協会が行っている自然環境保全地域、緑地環境保全地域、和泉葛城山ブナ林の保全事業に対して助成している。
- ・ 自然生態系に配慮した生き物にやさしいまちづくりを進めている。

平成元年に設立された（財）大阪みどりのトラスト協会を推進母体とし、府域に残された良好な自然環境を保全するため、自然環境保全地域等における保全契約の締結や和泉葛城山のブナ林の保全事業などを行うとともに、エネルギー利用や生活様式の変化、農林業の不振などにより十分な手入れがされず、荒れてきた里山を豊かな森として市民・企業などのボランティアの参加により復元する里山保全事業を進めている。

さらに、自然生態系に配慮した生き物にやさしいまちづくりを進め、ビオトープ（野生生物の生息空間）の確保に努めるため、関係機関への普及を図っている。

